

在米国・カナダ日系企業の経営実態調査

—2010 年度調査—

2010 年 11 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

はじめに

本報告書は、ジェトロが 2010 年 7～8 月にかけて、在米国日系企業（製造業）806 社、在カナダ日系企業（製造業・非製造業）166 社にご協力いただいたアンケート調査の結果をまとめたものである。米国では 1981 年以来、今回で 29 回目、カナダは 89 年以来 21 回目となる。

今回の調査では、これまで継続的に取り上げてきた景況感、経営上の諸問題、設備投資のほか、米国とカナダそれぞれにおいて日系企業にも影響を与えると思われる時事的な事項に関する質問を設けた。

調査結果のポイントは、米国とカナダで景気の先行き不透明感が残る中でも、在米国・カナダの日系企業が、本調査開始以来最低の景況感を示した前年の最悪期を脱し、「景気の二番底」のリスクは低いとみているところにある。

本調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。調査結果が在米国・カナダの日系企業の方々や、北米での事業展開にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2010 年 11 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
在米 6 センター
在カナダ 2 センター・事務所
海外調査部 北米課

◇ 調査の概要

1. 調査目的

米国、カナダにおける日系企業（米国は製造業、カナダは製造業と非製造業）の活動の実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系企業等の現地事業活動の円滑化に資することを目的とする。

2. 調査対象

「日系進出企業」の定義は、直接出資および間接出資を含めて、「日本の親会社の出資比率が10%以上のもの」。したがって、例えば、日本親会社の出資比率20%の在米、在加の子会社をA社、A社の出資比率50%の子会社をa社とすれば、a社に対する日本の親会社の出資比率は10%〔 $0.2 \times 0.5 \times 100$ 〕となり、a社は「日系進出企業」となる（a社は日本の親会社との関係では孫会社）。曾孫会社についても同様。

3. 調査方法

2002年度調査から、回答者の電子メールアドレスに、アンケート調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知し、この画面で直接回答を入力してもらう方法を採用。

4. 調査時点

2010（平成22）年7～8月

5. 回収状況

在米の日系製造業の代表企業（統括企業）1,183社、在カナダの日系製造業・非製造業の代表企業（統括企業）239社に電子メールで調査を依頼、米国806社、カナダ166社から有効回答を得た。回収率は米国68.1%、カナダ69.5%。

（注）工場数・企業数は、ジェトロ各事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い、企業による協力のもと集計したものだが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。

6. 調査結果に対する留意点

①配下工場が複数あった場合でも代表企業は1つの回答を作成する。②アンケートに回答した企業が、各設問にすべて回答したわけではないので、各設問中の「比率」は、有効回答企業数に対する値を示す。③複数回答の場合、合計は100%を超える。

◇ 目次

在米国・カナダ日系企業の経営実態調査(2010年度) 要旨	1
資料編:米国	6
資料編:カナダ	45
付表:米国	61
付表:カナダ	79
調査票:米国	95
調査票:カナダ	103

在米国・カナダ日系企業の経営実態調査(2010年度) 要旨

～在米日系企業の景況感、先行き不透明感が残るも最悪期は脱する～

ジェットロは7～8月、在米国・カナダ日系企業1,422社を対象に、景況感などについてアンケートを実施した(有効回答数972社、有効回答率68.4%)。回答企業は前年の最悪期は脱したものの、設備投資や雇用ではほぼ横ばいと様子見の姿勢にある。課題としては、価格競争に伴う売上の抑制、原材料や人件費の高騰、円高に起因するコスト上昇圧力などがのしかかる。しかし、個別にはソーラー、風力、環境対応車など環境ビジネスの盛り上がりにより期待の声が挙がる。

<前年比で大幅改善も、2010年は様子見>

米国では製造業、カナダでは製造業と非製造業を対象に調査を実施した。

2010年の景況感を示すDI値(調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値)は、米国・カナダ(米加)ともに大幅に改善した。しかし、それは前年の反動によるところが大きく、約7割の企業が「黒字」を確保するも(図1、2)、設備投資や雇用についてはほぼ「横ばい」と、景気回復を追い風に次の一手を打つほどの積極さはまだみえない。

図1：在米日系企業の営業利益と米国の実質GDP成長率の推移

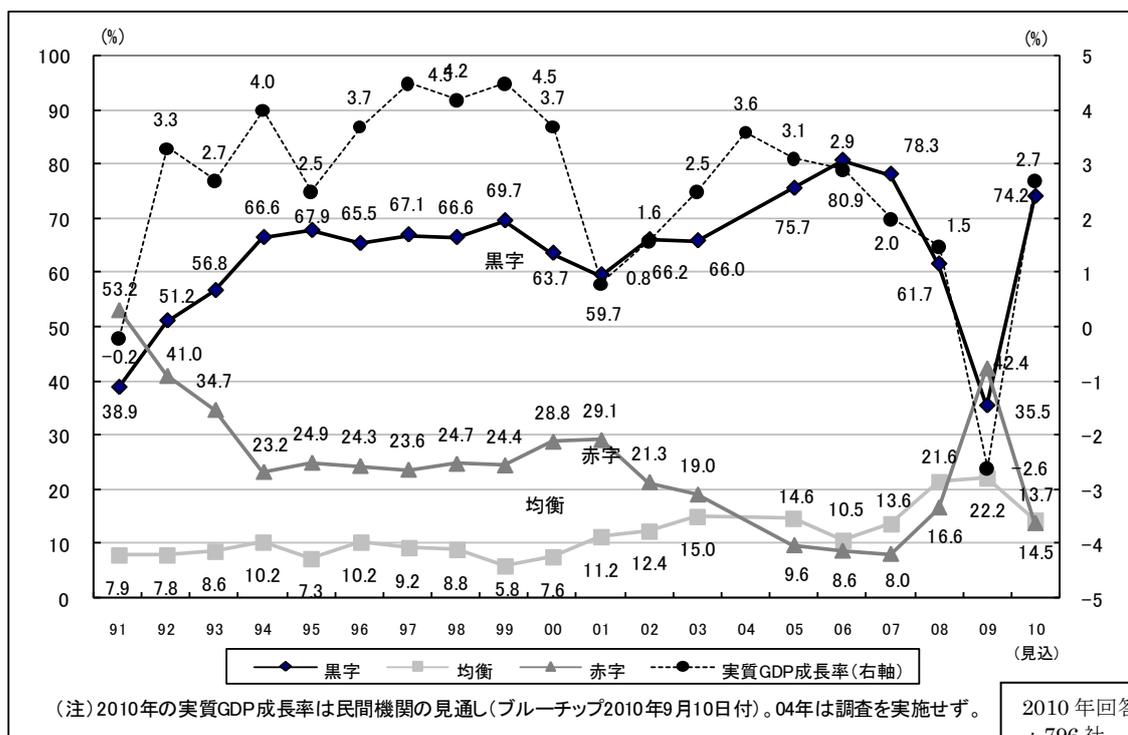
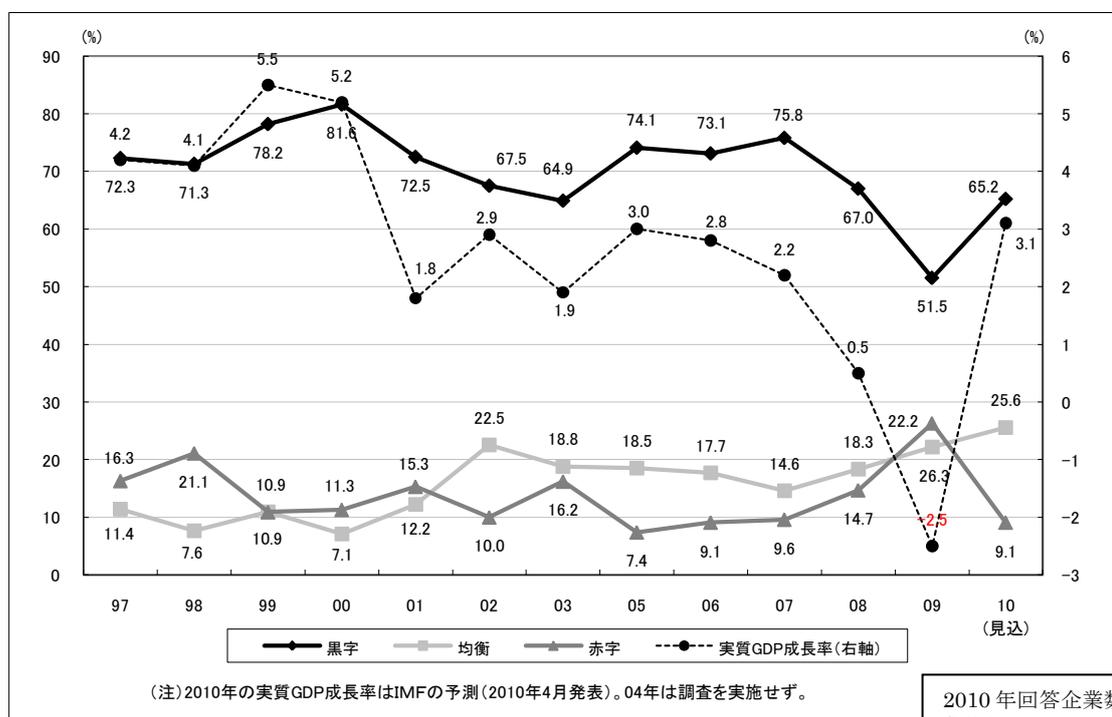


図 2：在加日系企業の営業利益とカナダの実質 GDP 成長率の推移



2010年回答企業数
 製造業：96社
 非製造業：68社

営業利益が前年よりも改善する理由では、「国内市場の販売量増加」(回答者の80.3% [米国]、63.9% [カナダ])が米加ともに最多であった。「海外市場の販売量増加」(34.9% [米国]、53.0% [カナダ])も多く、世界全体で需要が戻りつつあるとみえる。他方、企業は固定費の削減努力も欠かしておらず、「人件費の削減」(44.8% [米国]、33.7% [カナダ])と「管理費・光熱費の削減」(37.1% [米国]、21.7% [カナダ])も理由の上位に食い込んだ。特に自動車・同部品メーカーでは、これら固定費の削減により収益の改善につなげた企業の割合が多い。

2011年の景況感(見通し)は、「改善」(53.0% [米国]、46.9% [カナダ])と「横ばい」(37.8% [米国]、46.9% [カナダ])合わせて9割と、いわゆる「景気の二番底」の恐れは小さいとみる企業が多そうだ。現地従業員の雇用も今後は「横ばい」「増加」基調だ。

<コスト増を製品価格に反映できない構図>

企業が直面する課題からは、「原材料自体の価格高騰」(60.9% [米国]、44.7% [カナダ])などのコスト上昇圧力がかかる一方で、「価格競争の激化」(78.4% [米国]、78.4% [カナダ])でそれを製品に転嫁できずに売上が伸び悩むというような構図がみえてくる(図3~6)。コスト上昇要因ではその他、「円高」(50.6% [米国]、36.7% [カナダ])に懸念が強い。特に、日本からの部材輸入が多いとみられる精密機械、一般機械、自動車・同部品などで反応が大きい。米国では、オバマ大統領の肝いりで今年3月に成立した医療保険制度改革

に対し、4割を超える企業が「負担増」の不安を募らせている。

図3：在米日系企業が抱える経営上の課題—コスト上昇要因

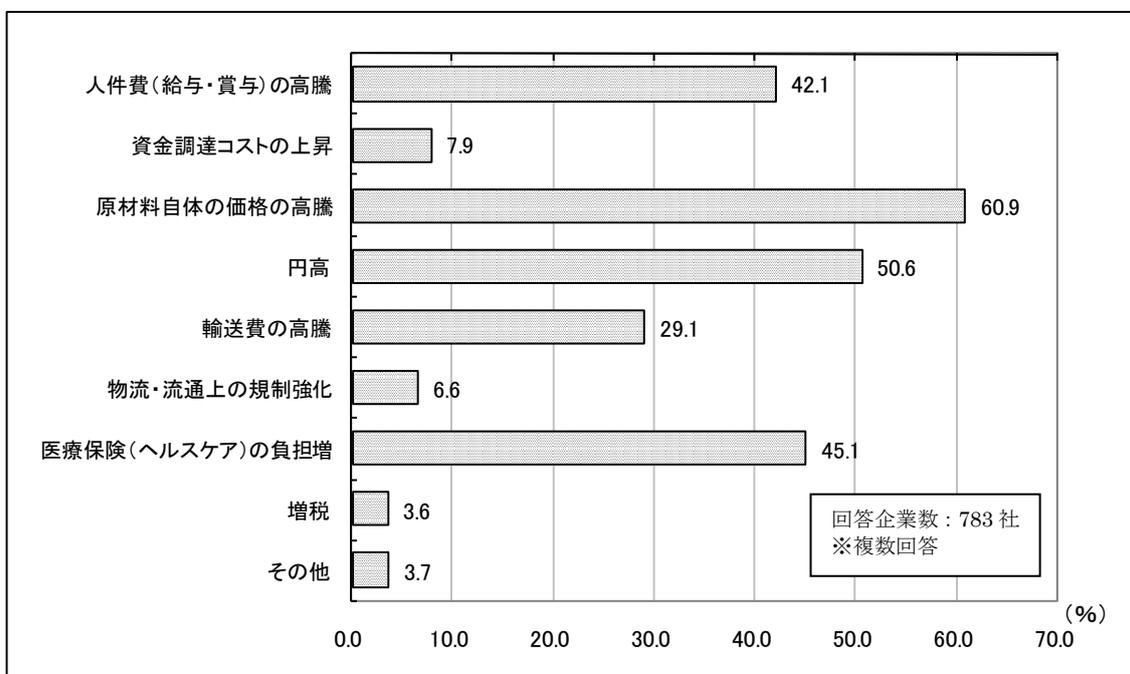


図4：在米日系企業が抱える経営上の課題—売上抑制要因

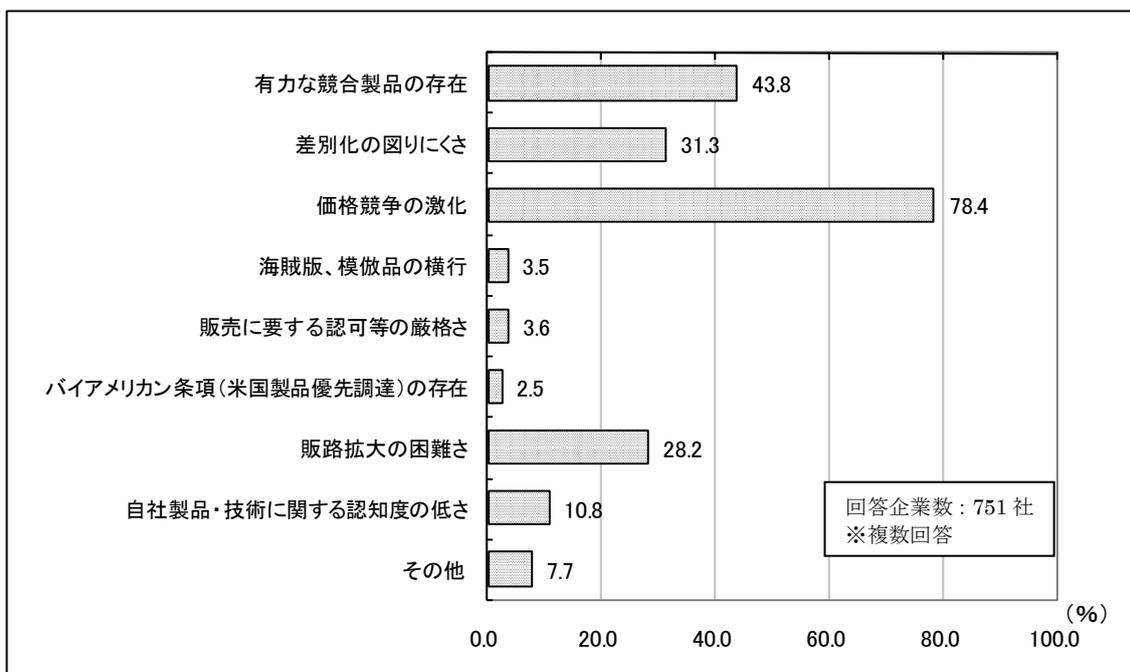


図5：在加日系企業が抱える経営上の課題—コスト上昇要因

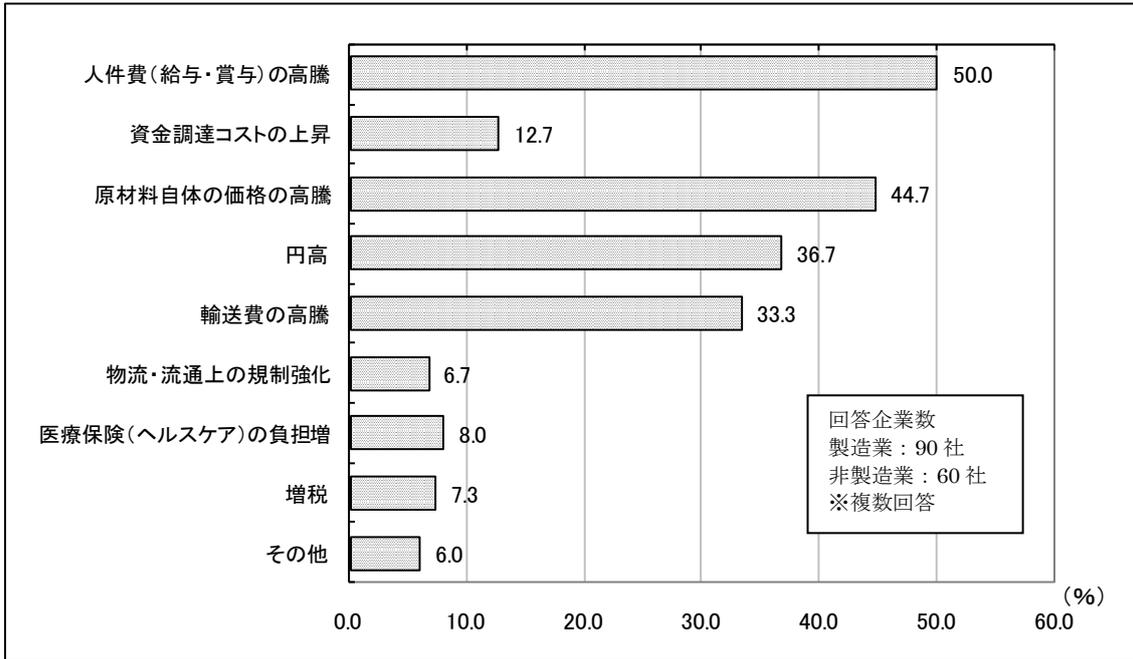
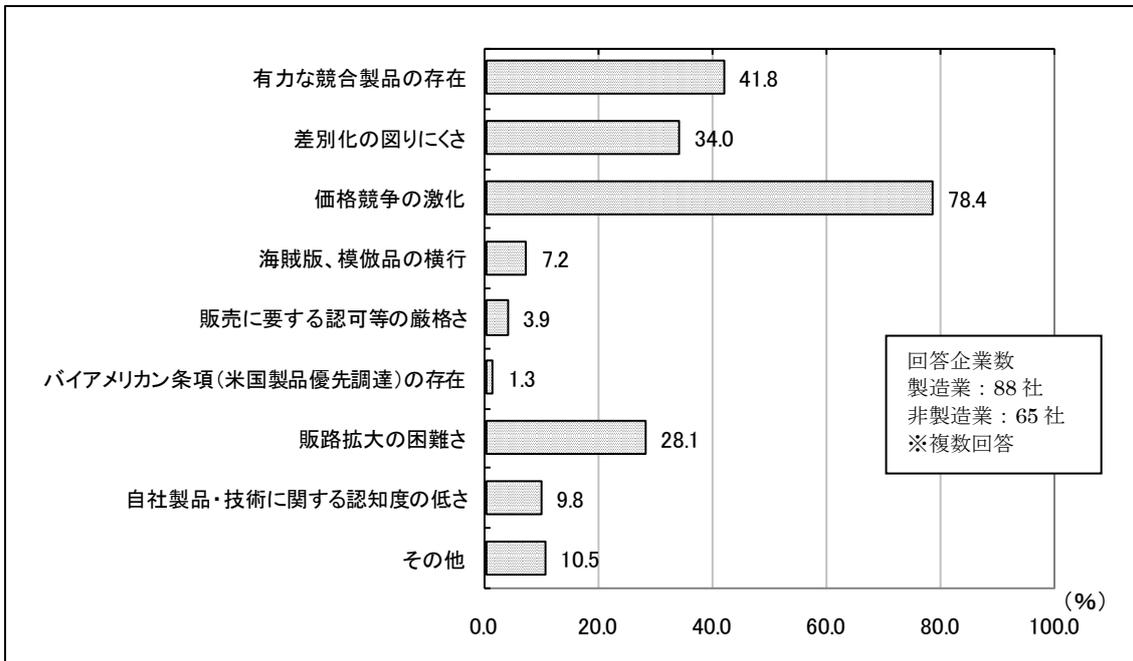


図6：在加日系企業が抱える経営上の課題—売上抑制要因



<ソーラー、風力、環境対応車に期待の声>

企業は、環境ビジネスの盛り上がりをどちらかと言えば前向きに捉える傾向がある。米国では 38.2%が、カナダでは 34.9%が「プラス」と答え、「マイナス」は 1 割にも満たない。「環境規制の強化が新たな需要を創出する」、「エコフレンドリーの認識が徐々に広まり、自社製品の付加価値が高まる」などのコメントから企業の自信がのぞかれる。分野別では、

風力発電、太陽電池、電気自動車を含む高燃費・低排出の自動車に商機あり、との声が多かった。

資料編：米 国

要 旨

参考 在米日系製造業の工場数

在米の日系製造業の代表企業（統括企業）米国 1,183 社に電子メールで調査を依頼、806 社から有効回答を得た。回収率は 68.1%。

在米国日系製造業の経営実態(2010年度調査) 要旨

以下、箇条書き（【 】内で業種表示）部分は、ジェトロが8月末から9月上旬に実施した在米日系製造業・業界団体37社（食品・農水産加工、輸送用機器・同部品、電気機械・電子機器・同部品、一般機械、化学品等）へのヒアリング、および調査アンケートへのコメントの一部である。

1. 2010年の景況感は過去最低を示した09年から大幅改善。「黒字」企業は7割に。ただし、設備投資、雇用では様子見

在米日系製造業は10年、調査開始以来過去最低となった09年の状況を脱したもよう。景況感を示すDI値（調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値）は、調査開始以来（※）最高の55.7を記録した（図表1-1）。（※）景況感に関するアンケートは91年から実施

しかし、前年の反動によるところが大きい。企業は「黒字」を確保するも（回答者の74.2%、図表1-2）、設備投資や雇用に資源を回す積極さはまだみえない。前年比の設備投資は「増加」が35.6%、「横ばい」51.3%、「減少」13.1%と現状維持の傾向が目立つ（図表1-5）。投資の内容も、「工場の合理化・効率化」が7割と他を圧倒する。景気の二番底の恐れは小さいとみる向きがほとんどだが、各企業は不測の事態に備えて様子見の姿勢にある。

雇用に関しても、過去一年間の現地従業員数は「減少」（36.4%）と「横ばい」（35.9%）で7割を超え、厳しい状況が窺える（図表1-10）。

<昨年比べて業績好転>

- 在米日系自動車部品メーカーの大多数が、今期に黒字転換する見込み。【輸送用機器・同部品】
- 09年度の業績が芳しくなく、相対的に10年度が実態にも増して良く見える【電気・電子部品】

<二番底の懸念は小さいが市況、消費の回復に懸念>

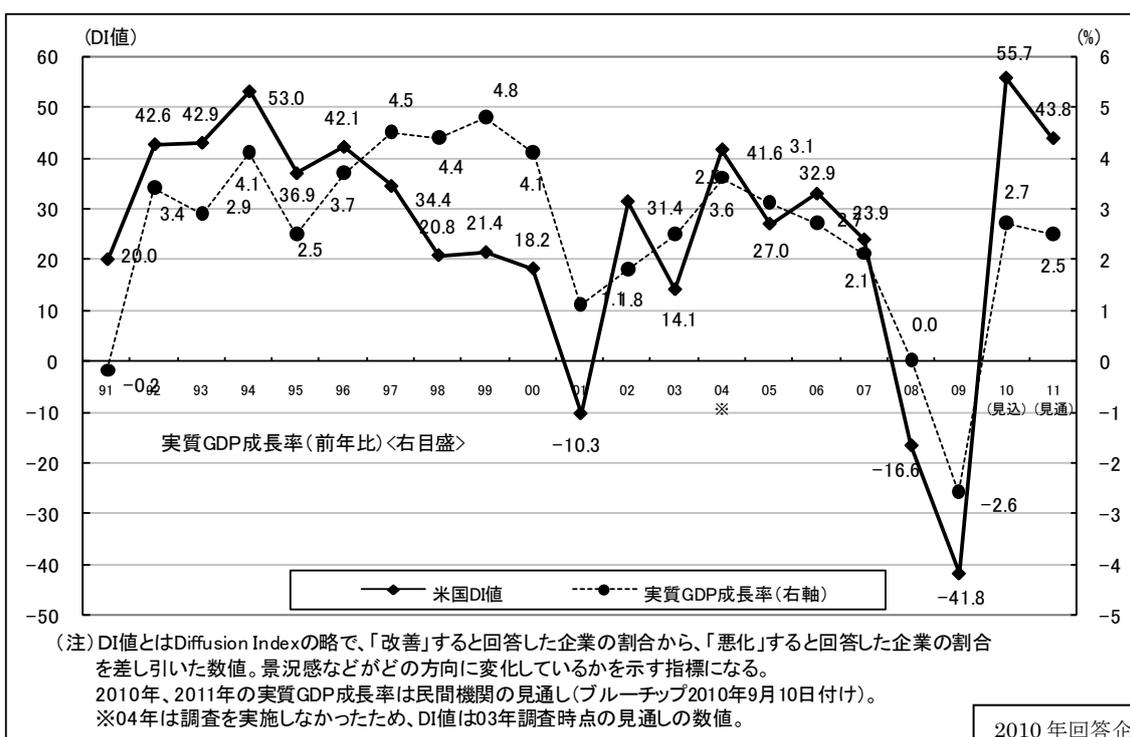
- 米国市場は徐々に回復しており、二番底の懸念はしていない。【電気機械・電子機器】
- 二番底の懸念は感じていない。少なくとも、2008年12月のような状況が続くとは考えていない。【紙・パルプ】
- 09年の夏前から需要が好転。現在は、リーマンショック前の水準までは戻っていないが、改善している。よって二番底にはならないのではないかと懸念。【繊維】
- 市場における需要が本格的な回復をみせていないことを懸念。【窯業・土石】
- 米国の消費に勢いを感じられない。【鉄鋼】

- 失業率が回復せず、個人消費への影響が懸念される。【輸送用機械・同部品】
- 消費市場の先行き不透明感から慎重になっている。特に、国内失業率が高いことを懸念。【輸送用機器・同部品】
- いまだ経済の回復見通しが見えず失業率も改善されない状況で個人消費の伸びが期待できない。【輸送用機器・同部品】

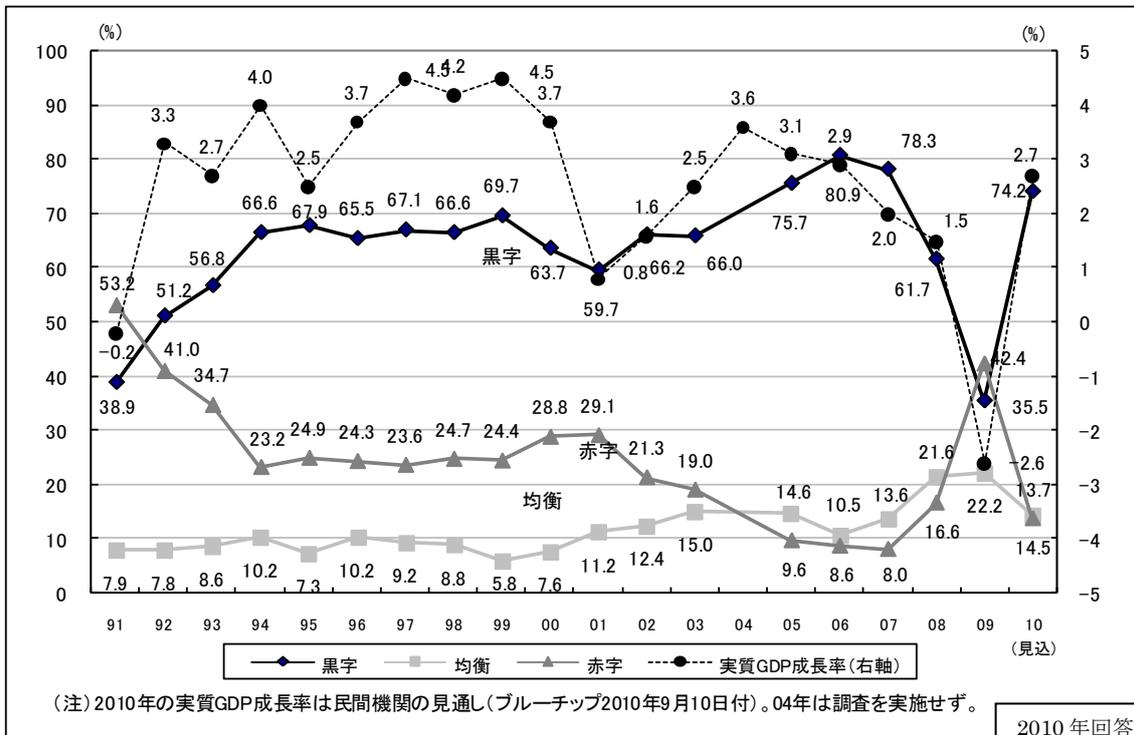
<設備投資には慎重>

- 投資が前年比横ばいであるのは、消費の回復に慎重になっている点や、投資に回す余裕が無い点が挙げられる。【輸送用機械・同部品】
- 業績が不振なので、設備投資は既存設備の更新に限定し、昨年より減少。【食品】
- 設備投資は、横ばいとの見通しの下、基本的には設備の更新のみで横ばい。【食品】
- 設備投資の増加は、工場の拡張というより、工場の効率化・品質強化・環境対策を目的とするもの。【繊維】

図表 1-1：DI 値でみた営業利益の推移と実質 GDP 成長率



図表 1-2 : 営業利益の推移と米国の実質 GDP 成長率



2010年回答企業数 : 796社

図表 1-3 : 2010年の地域別営業利益の状況

	有効回答	黒字 (%)	均衡 (%)	赤字 (%)
全米	796	70.2	16.1	13.7
北東部	56	82.1	12.5	5.4
中西部	221	71.9	15.4	12.7
南部	271	68.3	17.7	14.0
西部	248	68.1	15.7	16.1

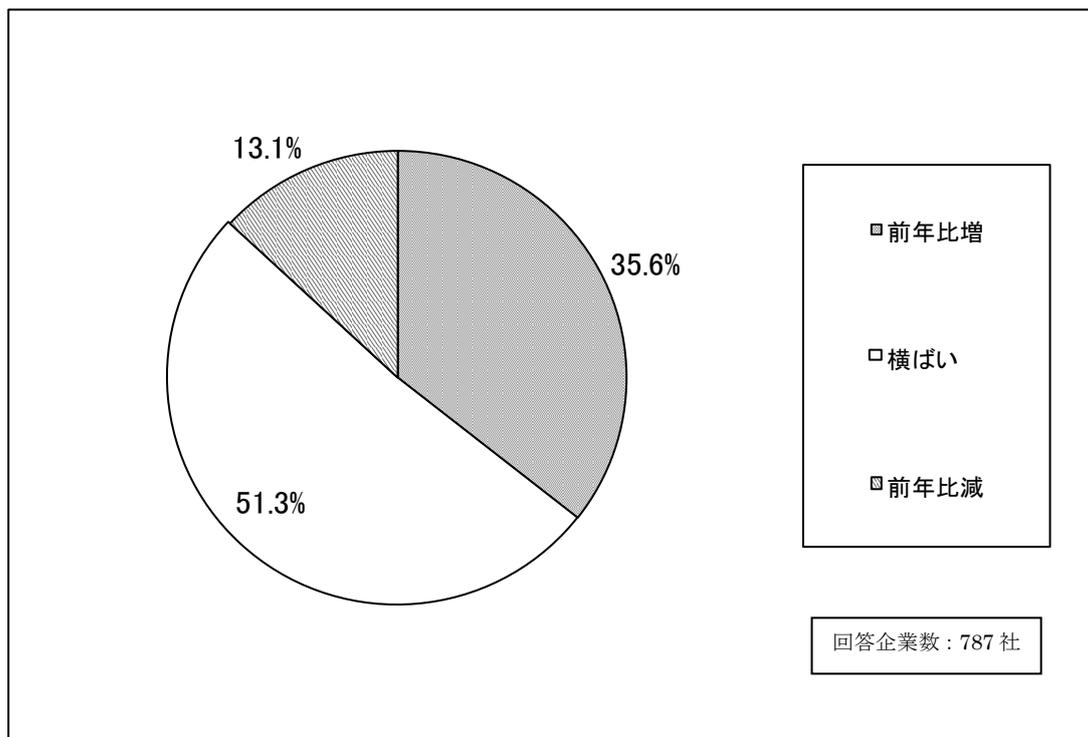
2010年回答企業数 : 796社

図表 1-4 : 前年と比較した営業利益の変化 (地域別)

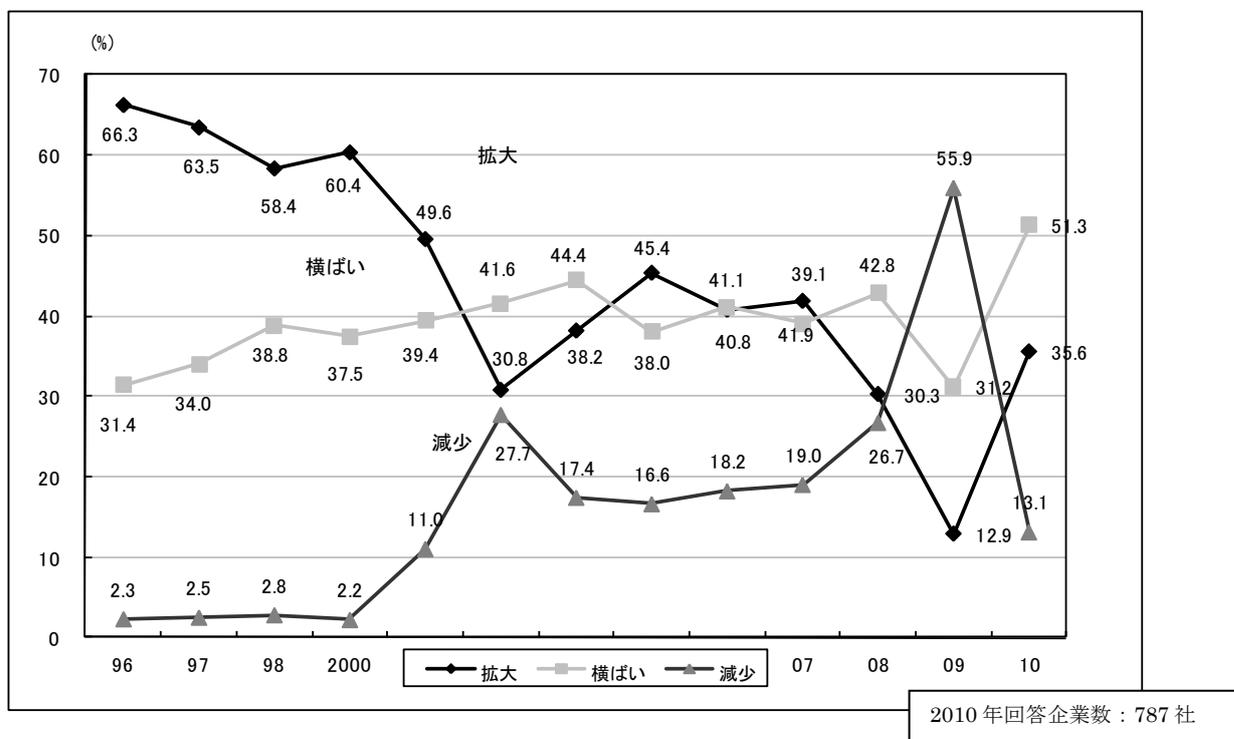
	改善 (%)		横ばい (%)		悪化 (%)	
	10年見込み	11年見通し	10年見込み	11年見通し	10年見込み	11年見通し
全米	67.9	53.0	19.9	37.8	12.2	9.2
北東部	70.2	55.4	15.8	37.5	14.0	7.1
中西部	74.2	54.6	15.4	38.4	10.4	6.9
南部	70.2	52.8	21.3	38.3	8.5	8.9
西部	59.3	51.2	23.4	36.8	17.3	12.0

2010年回答企業数 : 798社

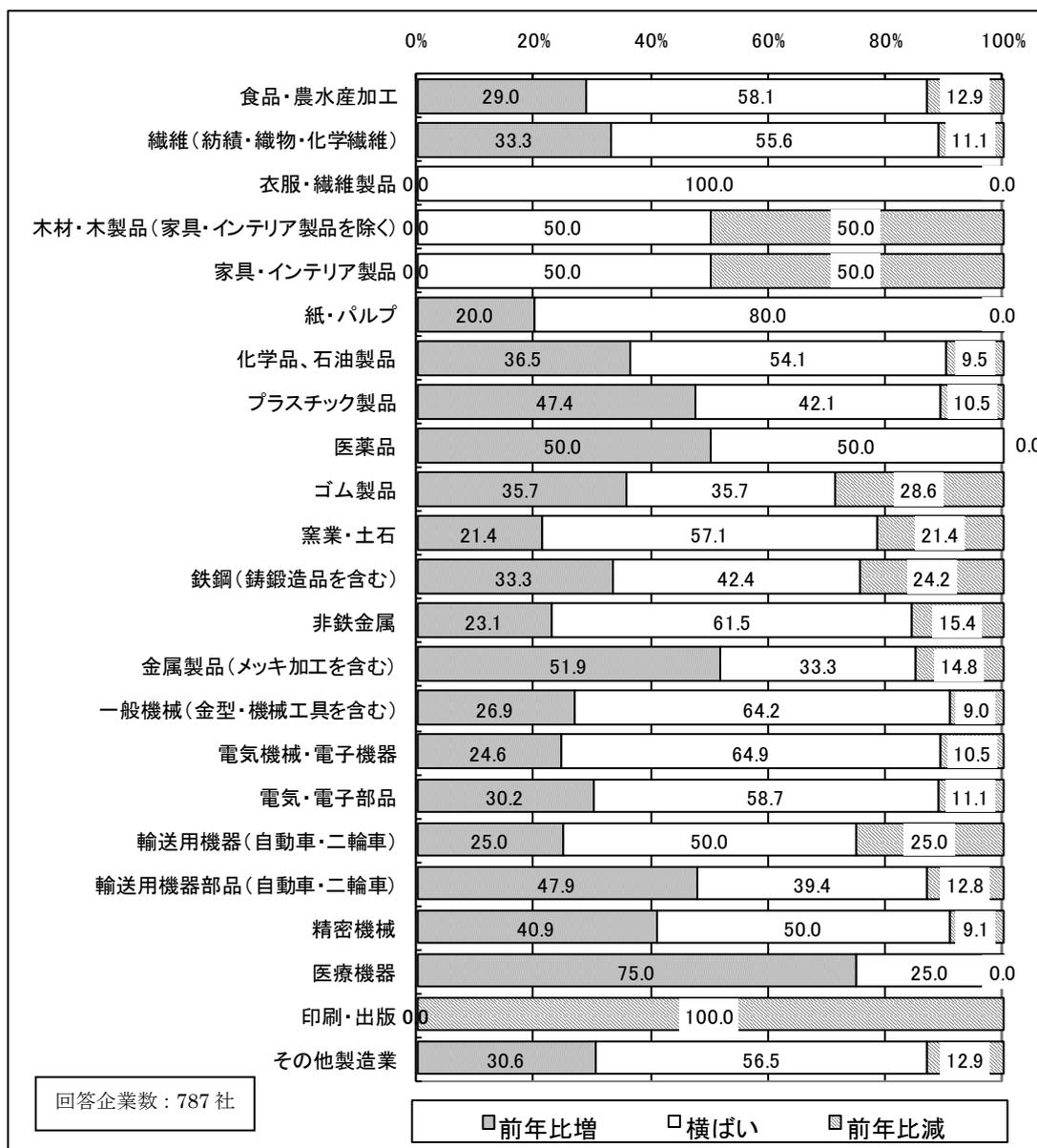
図表 1-5 : 2009 年と比較した 2010 年の設備投資額



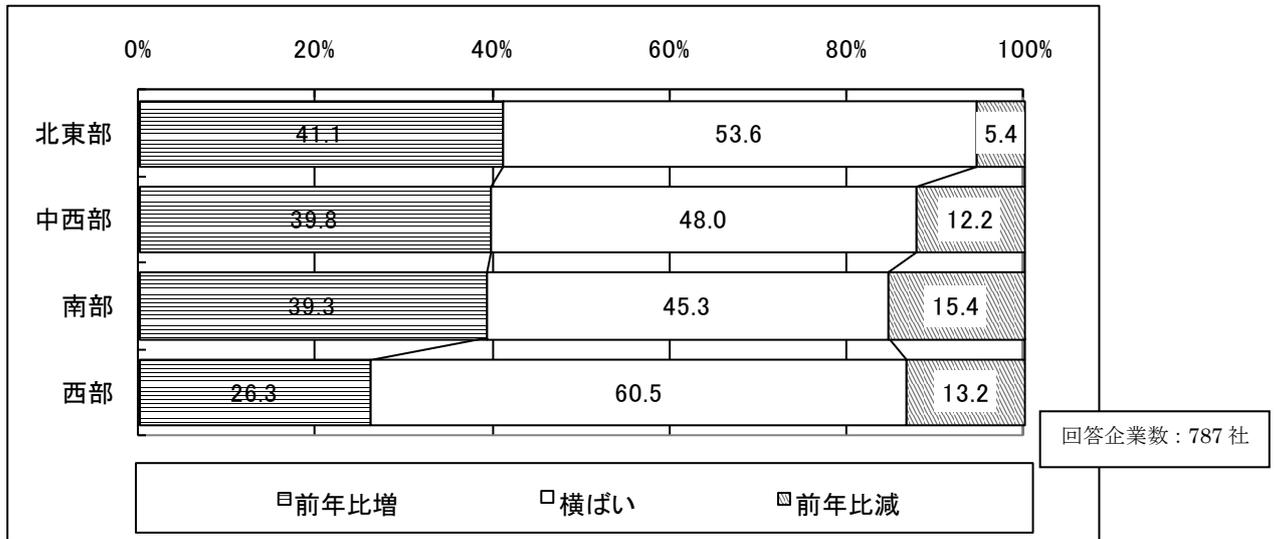
図表 1-6 : 設備投資の推移



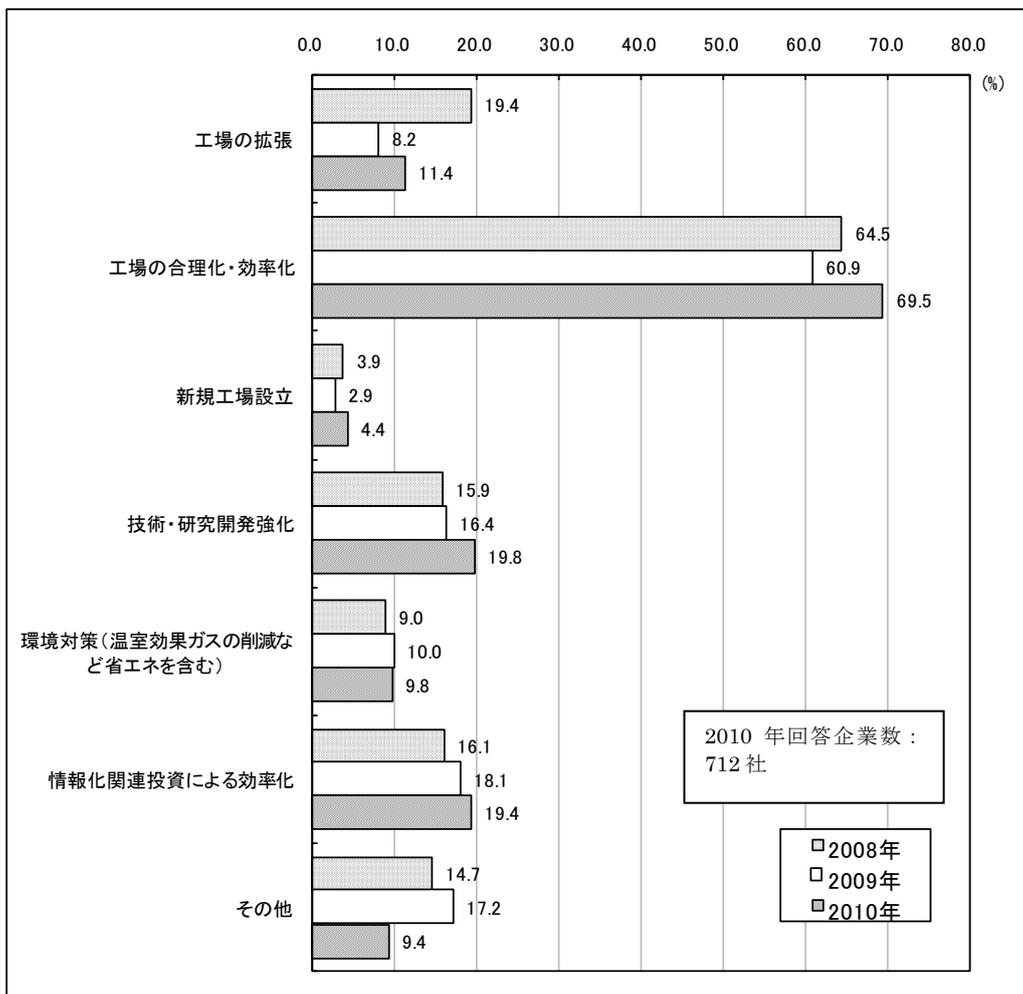
図表 1-7 : 2009 年と比較した 2010 年の設備投資額 (業種別)



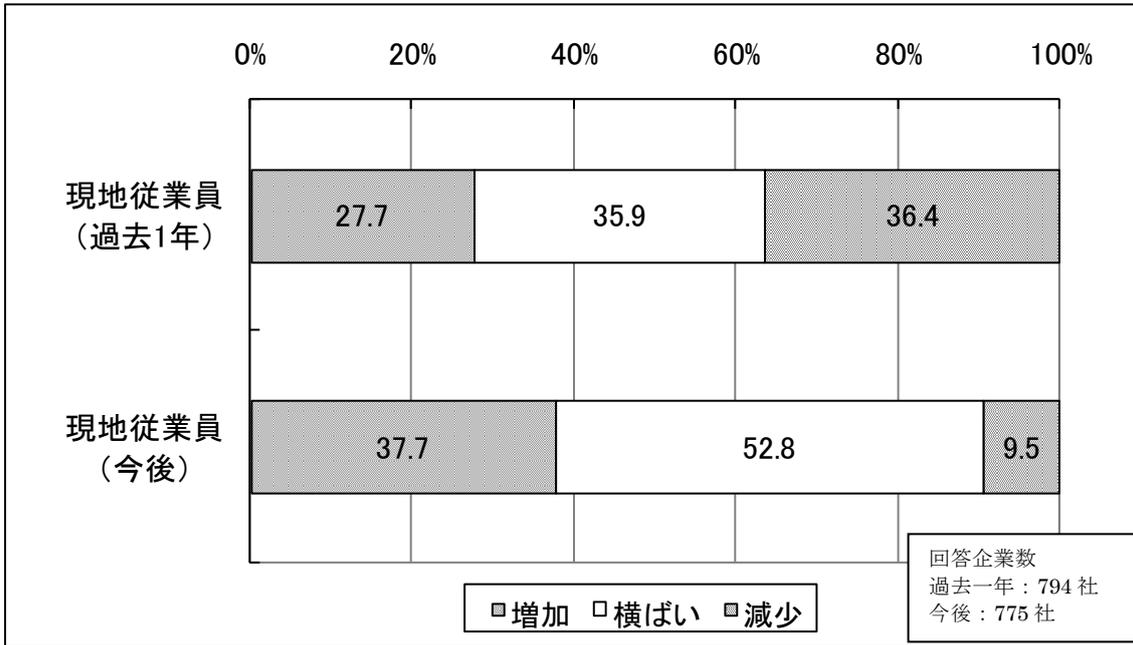
図表 1-8 : 前年と比較した設備投資の変化(地域別)



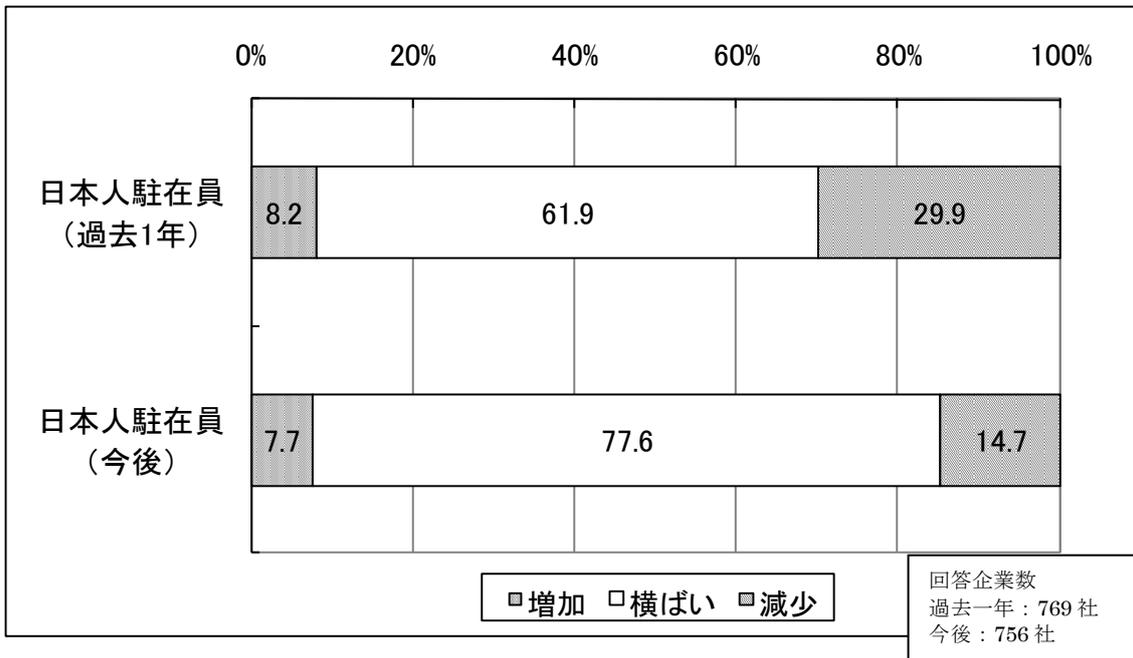
図表 1-9 : 設備投資の目的 (08~10年の3カ年比較)



図表 1-10 : 過去一年間と今後の現地従業員数



図表 1-11 : 過去一年間と今後の日本人駐在員数



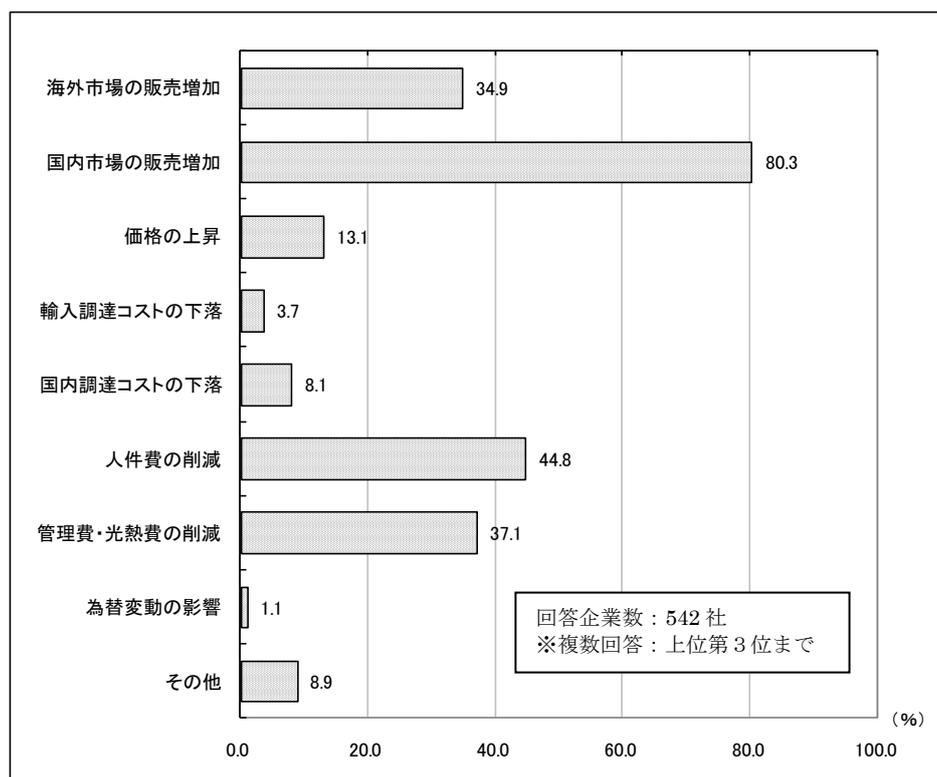
2. 国内市場の持ち直しと固定費削減努力で収益を改善

営業利益が前年よりも改善する理由では、「国内市場の販売増加」が80.3%と他を圧倒（図表 2-1）。ほぼ全ての業種で需要が戻りつつあるようだ。しかし、輸送用機器に限っては5割と、全産業平均を大きく下回る。「海外市場の販売増加」も34.9%と3割以上の企業が収益改善の根拠とする。前年に縮小しきった国内外の需要が徐々に持ち直しているようだ。

<消費の回復を実感>

- 得意先からの需要も徐々に改善の兆しがある。【紙・パルプ】
- 昨年は極端な景気悪化を受けて大きく需要を落としたが、今年は徐々に回復傾向がみられる商品もある。【輸送用機械・同部品】

図表 2-1： 2010年の営業利益が前年よりも「改善」する理由（複数回答）



市場の回復による売上増加の一方、前年から引き続き、企業が固定費削減の努力に取り組む様子もみてとれる。「人件費の削減」が44.8%、「管理費・光熱費の削減」が37.1%と、自社で取り組めるコスト削減は継続的に行なっているようだ（図表 2-1）。特に、自動車・同部品メーカーはこれら固定費の削減につき、全産業平均を大きく上回っており、緩やかな消費の回復に加えて、自社の努力で経営を支えていることが窺える。（「人件費の削減」

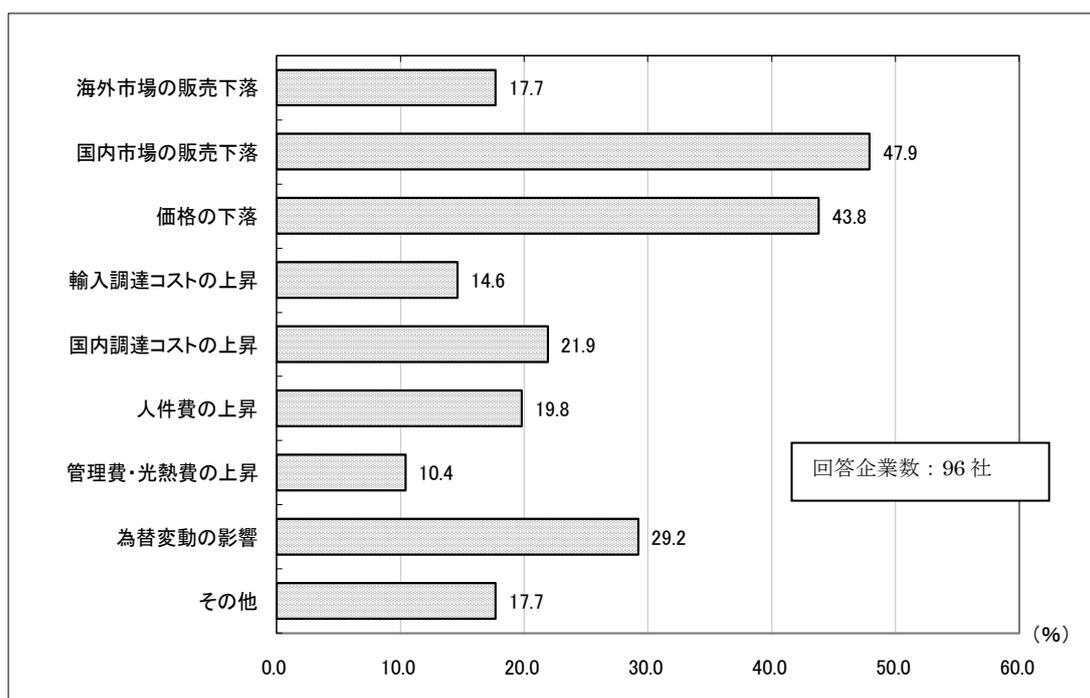
は自動車で 78.6%、同部品で 60.4%。「管理費・光熱費の削減」は自動車で 71.4%、同部品で 49.3%)

<固定費削減で業績持ち直し>

- 昨年的大幅な人員削減やコスト削減などのリストラにより収益構造が改善し、ある程度低い売上でも利益が上がりやすい構造に転換した。【輸送用機器・同部品】
- 構造改革によるコストダウンの成果が出ている。【輸送用機器・同部品】

一方、2010年の経営利益が前年比で悪化するとした企業（全体の 12.2%）からは、「国内市場の販売量減少」（47.9%）、「価格の下落」（43.8%）、「為替変動」（29.2%）、「国内調達コストの上昇」（21.9%）が主な理由に挙げられた（図表 2-2）。一部企業には厳しい状況が続いている。

図表 2-2：2010年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由（複数回答）

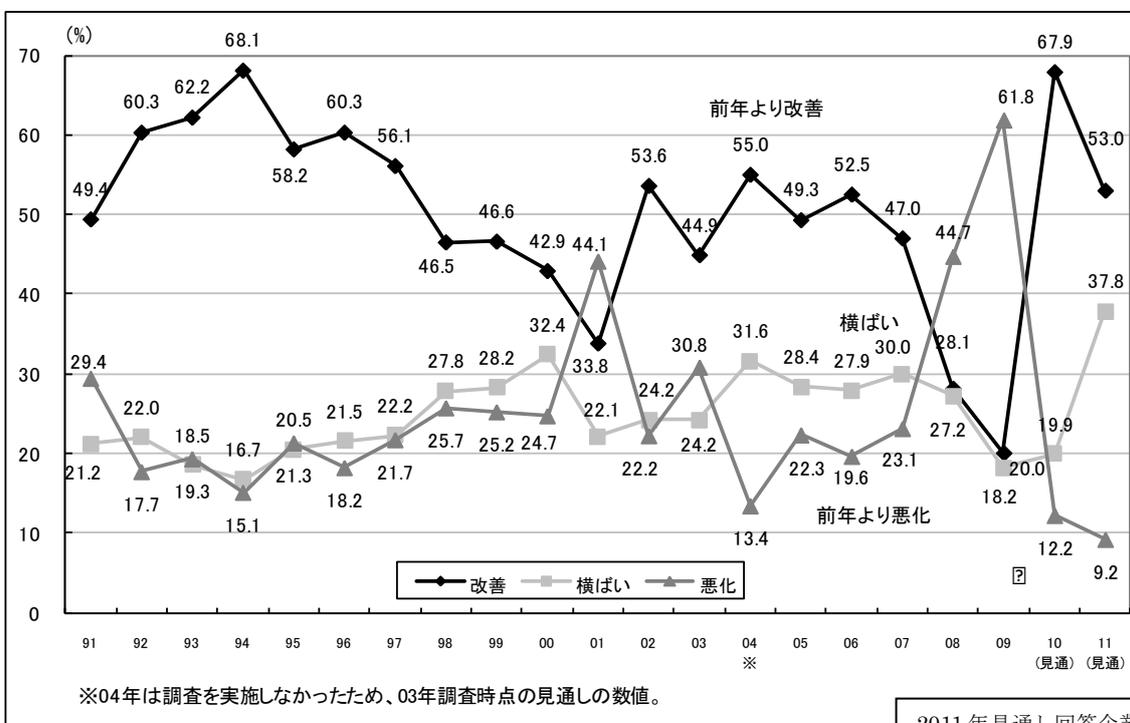


3. 2011年は緩やかな回復に期待

2011年の景況感（見通し）は、「改善」（53.0%）と「横ばい」（37.8%）合わせて9割と、いわゆる「景気の二番底」の恐れは小さいとみる企業が多そうだ（図表 3-1）。現地従業員の雇用も今後は「横ばい」（52.8%）「増加」（37.7%）基調だ（図表 1-10）。緩やかながらも、この回復基調を維持できるかが、企業の関心の的だ。

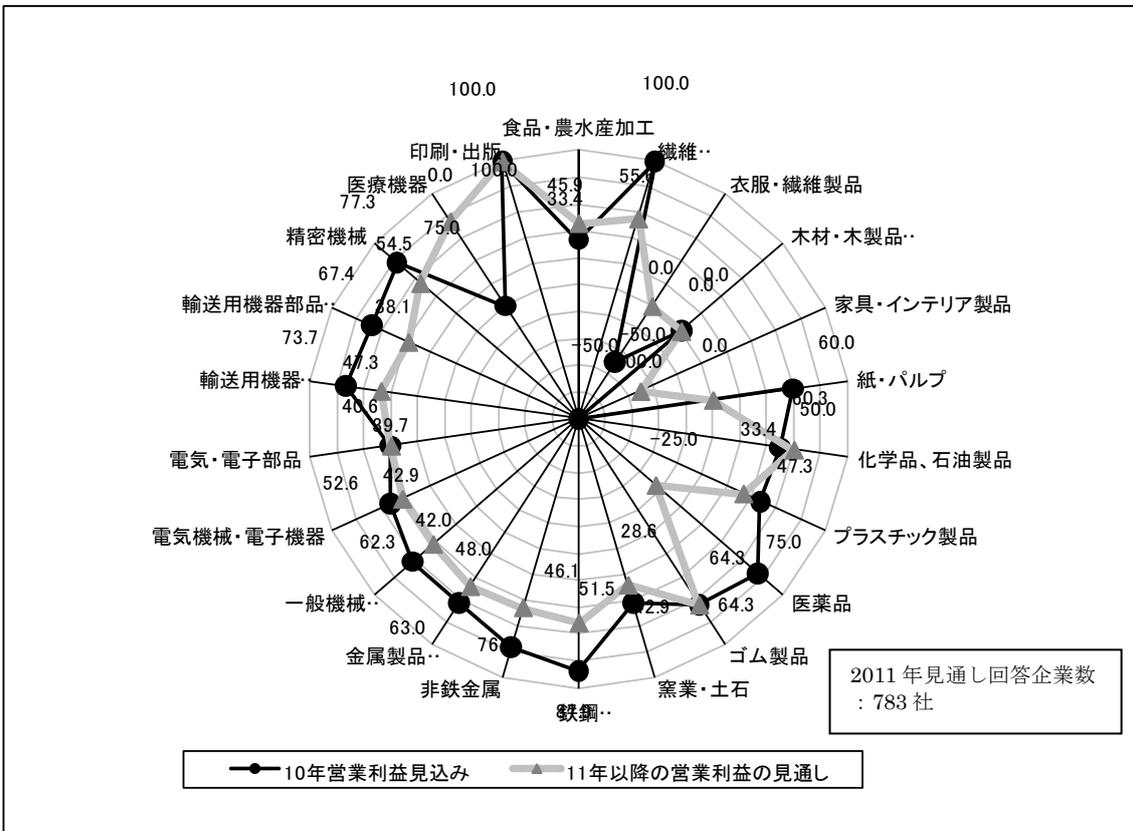
- 2011年は景気が若干上向くとみて、改善を見込む。【食品】
- 2011年、2012年に自動車の新モデルの投入が予定されていることから、年明け以降、雇用と設備投資ともに改善が見込まれる。【輸送用機器・同部品】

図表 3-1：前年と比較した営業利益の変化

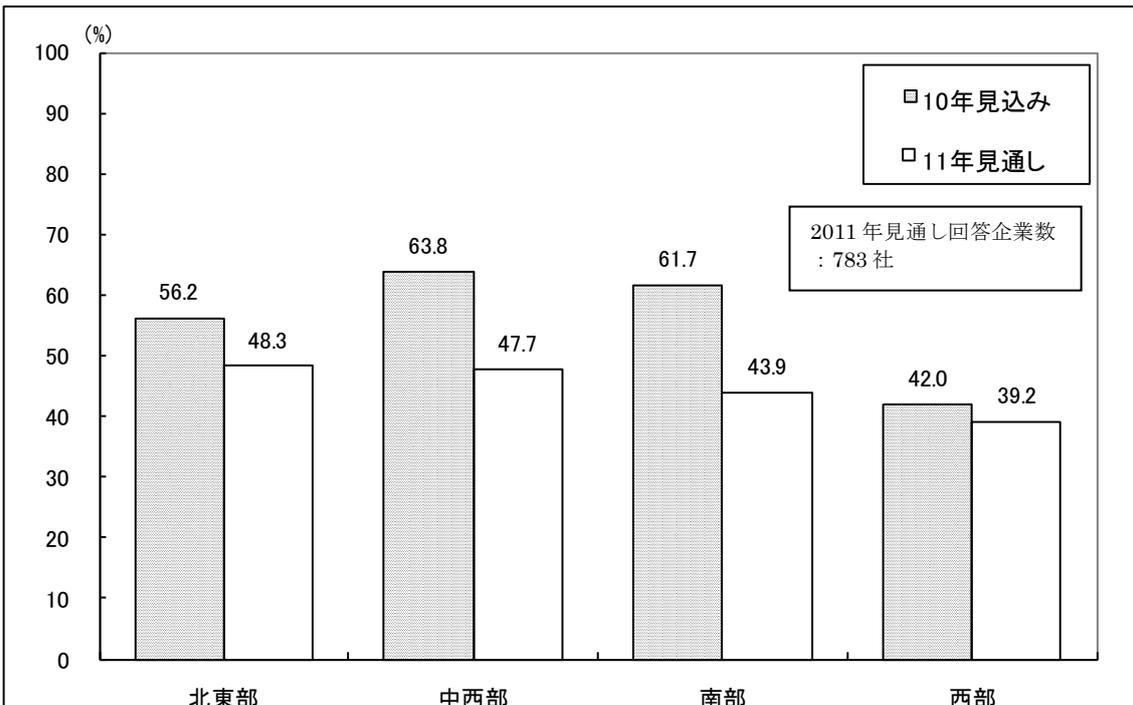


2011年見通し回答企業数：783社

図表 3-2 : DI 値でみた業種別の営業利益見通し



図表 3-3 : DI 値でみた地域別の営業利益見通し



4. 経営課題は、価格競争の激化に伴う売上の抑制、原材料の高騰や円高に起因するコスト上昇圧力。医療保険制度改革には固定費増の印象

企業が直面する課題からは、「原材料自体の価格高騰」（回答者の 60.9%、図表 4-1）などのコスト上昇圧力がかかる一方で、「価格競争の激化」（同 78.4%、図表 4-3）でそれを製品に転嫁できずに売上が伸び悩むというような構図がみえてくる。コスト上昇要因ではその他、「円高」（同 50.6%）、「医療保険の負担増」（同 45.1%）に懸念が強い。特に「円高」に関しては、日本からの部材輸入が多いとみられる一般機械（同 72.1%）、自動車・同部品（順に同 60.0%、62.6%）、精密機械（同 77.3%）などで反応が大きい。

<原材料の価格高騰が懸念>

- 特に懸念しているのは、原料の高騰。【化学品】
- スチール、ゴム製品、プラスチックなどでサプライヤーからの値上げ要求が強い。【輸送用機器・同部品】
- 原紙が高騰している。需要の急激な回復で供給不足となっている。【紙・パルプ】

<円高の影響は企業によりさまざま>

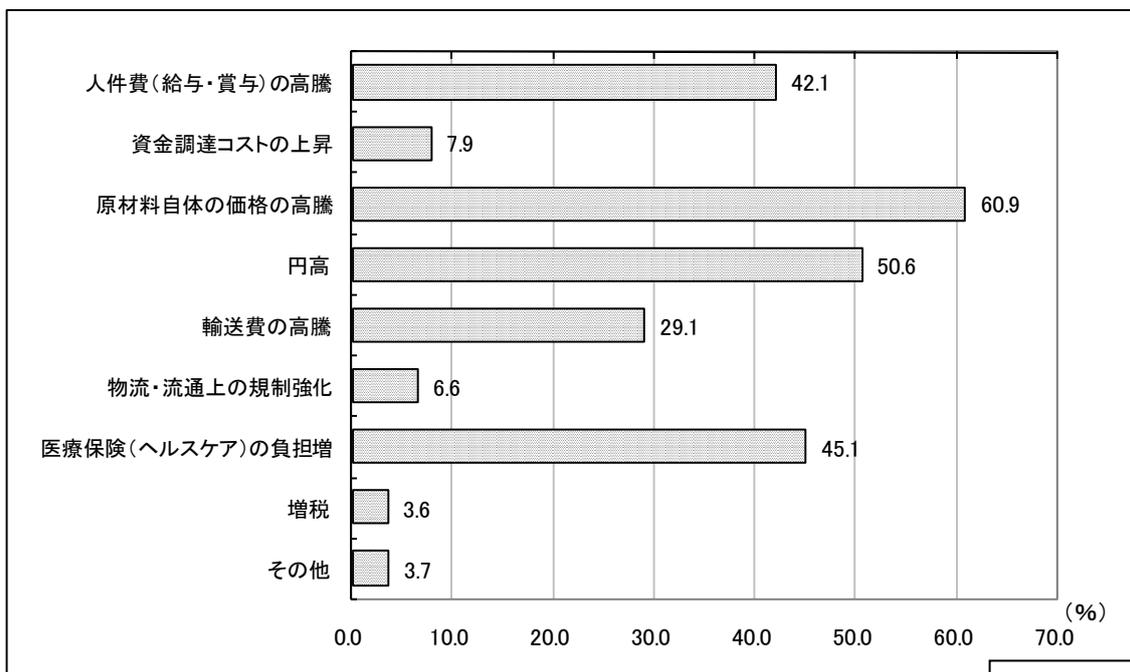
[プラス]

- 円高効果で駐在員人件費を比較的抑えられているのは好材料。【輸送用機器・同部品】
- 当社は日本への輸出企業であり、かつ、日本との取引の決済は円建てのため、円高は歓迎。【食品】

[マイナス]

- 採算面での問題から、現地調達を加速させている。部品に限らず、機械、金型も含めてとにかく現地調達を進めたいという雰囲気がある。【輸送用機器・同部品】
- 部品材料の仕入れ価格が上昇。調達先の変更は難しく、これ以上に円高が進行すれば、製品価格の見直しを行なう必要がある。【電気機械・電子機器】
- 日本からの原材料の調達を減らし、メキシコ、東南アジア諸国などの第三国への変更を検討。【輸送用機器・同部品】

図表 4-1：経営上の課題—コスト上昇要因



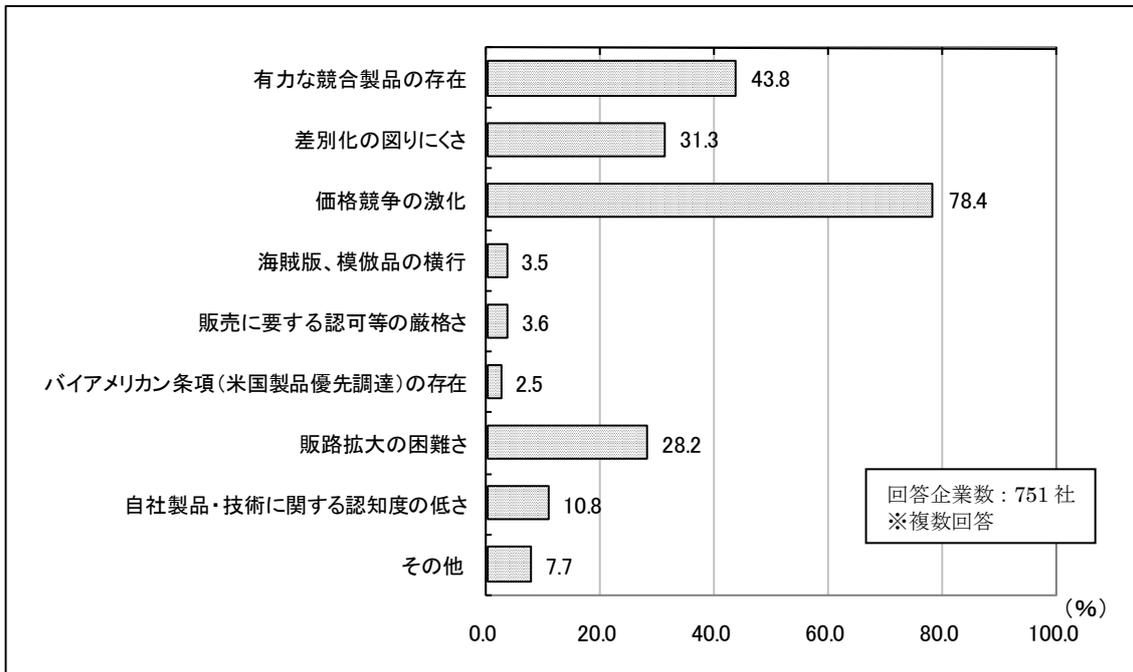
回答企業数：783社
※複数回答

図表 4-2：経営上の課題—コスト上昇要因（地域別）

	(%)				
	全米	北東部	中西部	南部	西部
原材料自体の価格の高騰	60.9	58.2	67.0	71.2	44.9
円高	50.6	34.5	57.5	45.5	53.5
医療保険（ヘルスケア）の負担増	45.1	41.8	50.7	47.3	38.3
人件費（給与・賞与）の高騰	42.1	34.5	37.6	43.2	46.9
輸送費の高騰	29.1	21.8	28.1	32.6	28.0
資金調達コストの上昇	7.9	9.1	9.5	6.4	7.8
物流・流通上の規制強化	6.6	9.1	4.1	3.8	11.5
その他	3.7	5.5	4.1	2.3	4.5
増税	3.6	3.6	5.4	1.9	3.7

回答企業数：783社
※複数回答

図表 4-3：経営上の課題—売上抑制要因



図表 4-4：経営上の課題—売上抑制要因（地域別）

(%)

	全米	北東部	中西部	南部	西部
有力な競合製品の存在	43.8	47.2	43.6	41.7	45.5
差別化の図りにくさ	31.3	28.3	28.9	30.6	34.9
販路拡大の困難さ	28.2	22.6	32.7	28.2	25.5
自社製品・技術に関する認知度の低さ	10.8	13.2	10.0	7.9	14.0
販売に要する認可等の厳格さ	3.6	3.8	4.3	1.6	5.1
海賊版、模倣品の横行	3.5	5.7	3.8	2.4	3.8
バイアメリカン条項(米国製品優先調達)の存在	2.5	1.9	1.9	2.8	3.0
その他	7.7	13.2	8.5	5.6	8.1

回答企業数：751社
※複数回答

売上抑制要因の中で最多だった「価格競争の激化」（78.4%、図表 4-3）に関してその競合相手を問うたところ、業種によって「中韓企業」、「現地の米国企業」、「中南米企業」、「インド企業」、「グローバル企業」など広がりがみられた。日本企業は先進国、開発途上国を問わず世界の企業との激しい価格競争に直面している。

<さまざまな国籍の企業と競合>

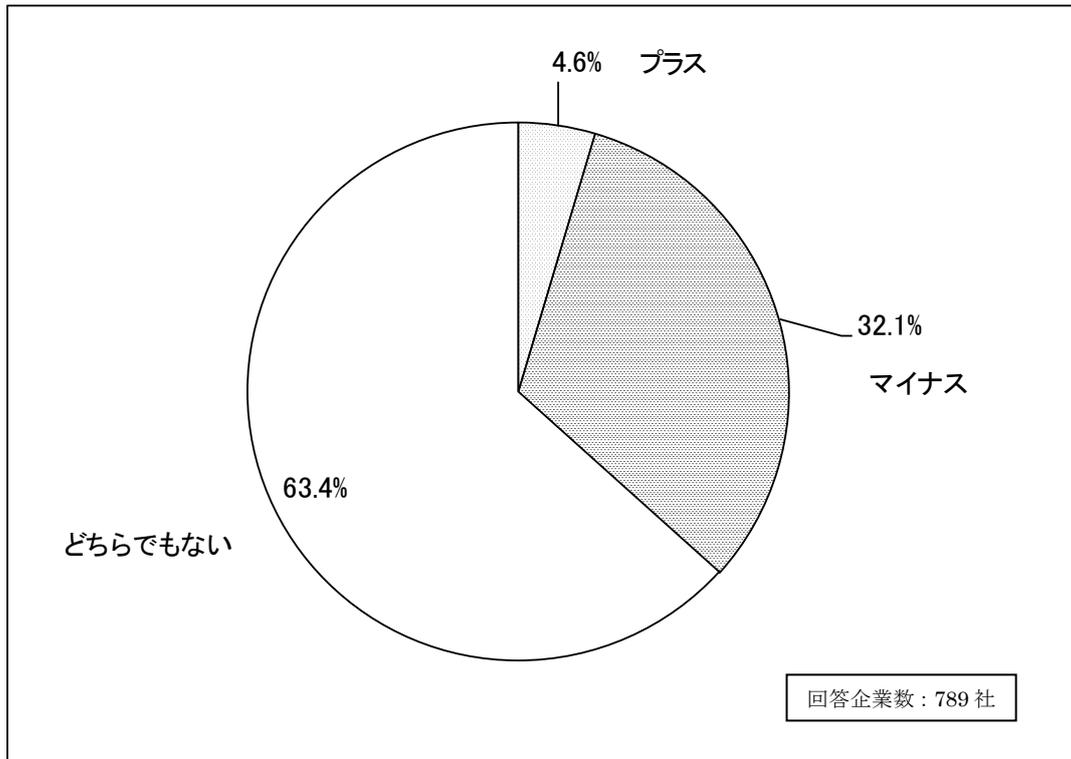
- 主に産業用モーター、LED 照明、ディスプレイなどは、競合製品の出現または価格競争の激化の中にある。競合相手は米国企業で、中国企業の競合はほとんど無い。【電気機械・電子機器】
- 韓国、インド企業の低価格攻勢に、米国のシェアトップ企業が追随しており、厳しい状況。【輸送用機器・同部品】
- 中韓等の外資系企業と地場企業との競争が激化している。【紙・パルプ】

オバマ大統領の肝いりで今年 3 月に成立した医療保険制度改革に関しては、「全体像がはっきりしない」、「現時点では影響度を判断できない」など、まだ具体的な効果がみえていないようだ。しかし、多くの企業は既に、「将来の負担増」に身構えている。幅広い業種で不安が広がっている（図表 4-5、4-6）。

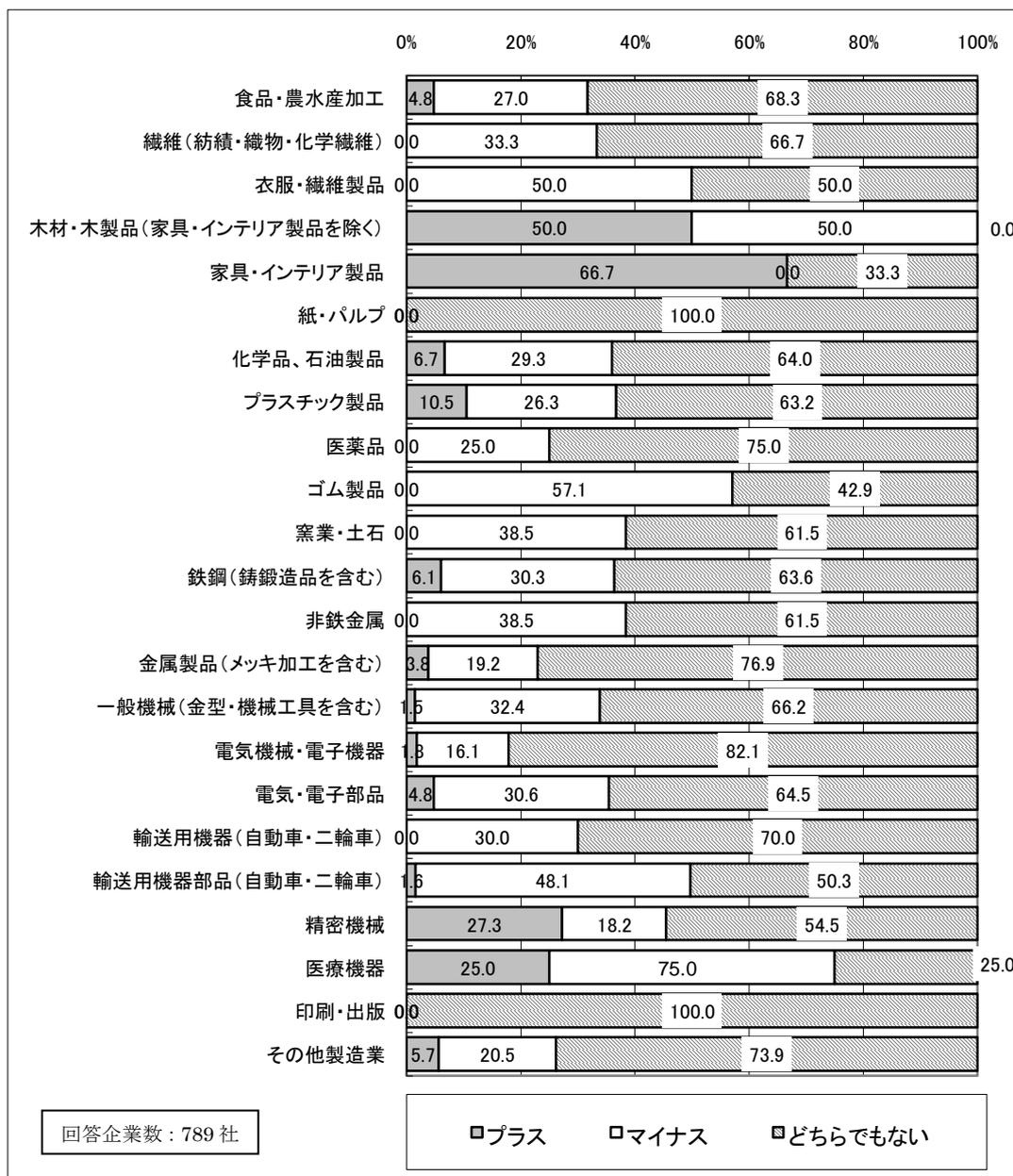
<ヘルスケア分野に存在する企業の不安>

- 医療費は毎年上昇しているため、負担増の始まる時期は特定できない。契約保険会社と交渉し、随時見直しを行なっている。【電気機械・電子機器】
- 医療費の上昇は既に始まっている。【輸送用機械・同部品】
- 給与の上昇と併せて人件費の高騰につながる。【食品】
- 薬価抑制が製品単価下落につながる恐れがある。【その他】
- 医療機器への投資が増える一方、医療機器メーカー向けの増税が 2013 年から始まる。【医療機器】

図表 4-5 : 医療保険制度改革が与える影響



図表 4-6：医療保険制度改革が与える影響（業種別）



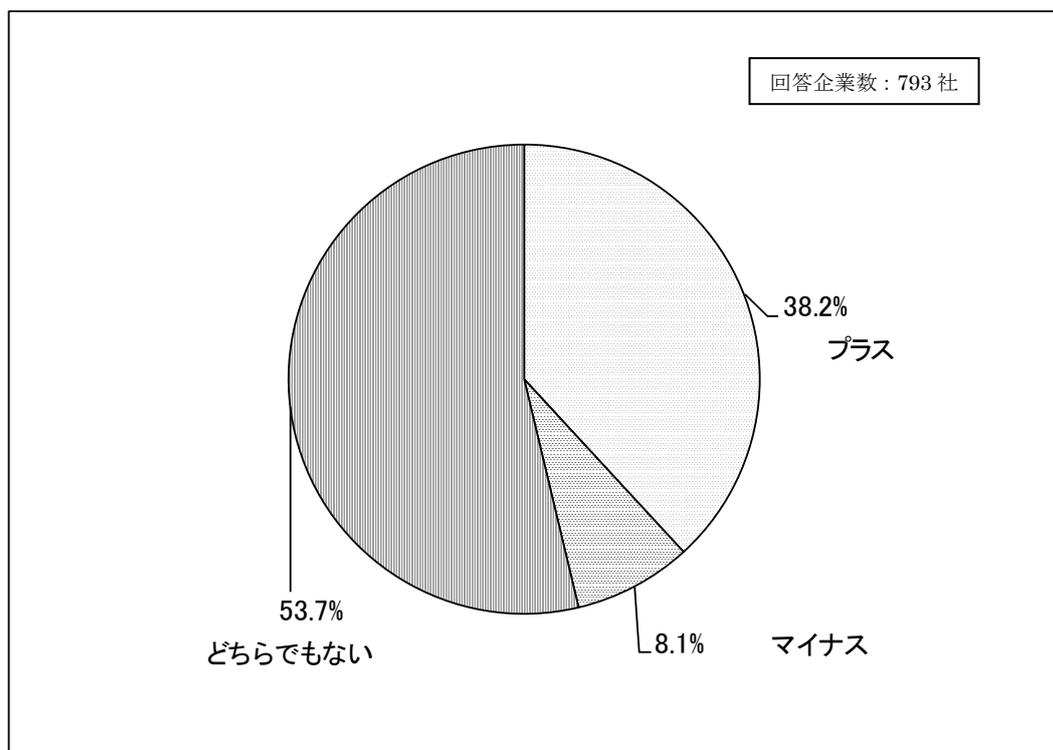
5. 環境ビジネスでは太陽電池や環境対応車への期待の声

企業は、環境ビジネスの盛り上がりをどちらかと言えば前向きに捉える傾向がある（図表 5-1、「プラス」が 38.2%、「マイナス」が 8.1%）。「環境規制の強化が新たな需要を創出する」、「エコフレンドリーの認識が徐々に広まり、自社製品の付加価値が高まる」などのコメントから企業の自信がのぞかれる。分野別では、太陽電池、電気自動車を含む高燃費・低排出の自動車に商機あり、との声が多かった。オバマ政権が掲げる「グリーンニューディール」などの追い風を受けて、環境ビジネスは着実に動き出している。しかし、一方で、「当社のこれまでの主力製品は環境対応ではなく、業界全体が急に環境対応に舵を切ることとは当面当社にとってマイナス」との声もあった。

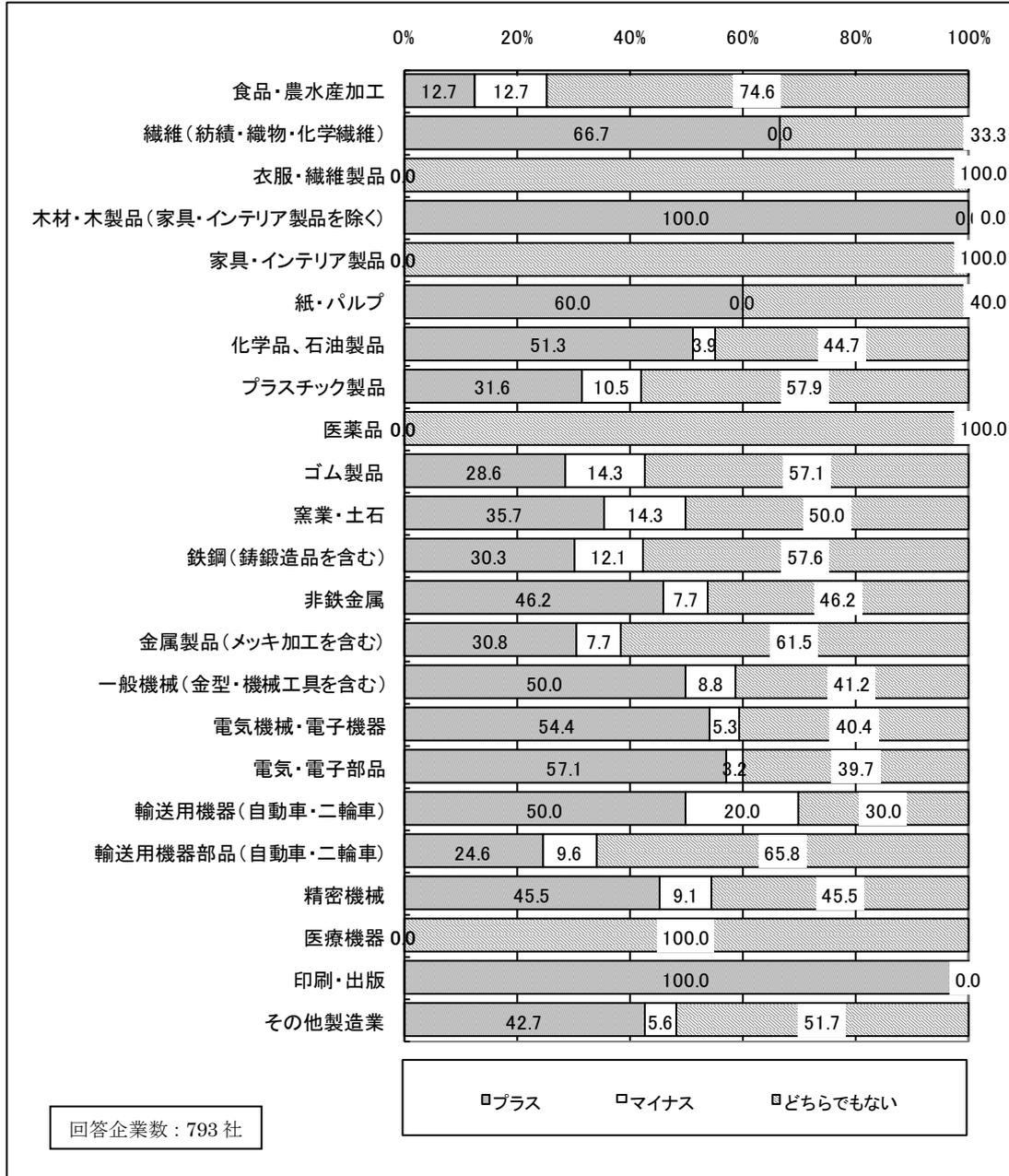
<環境対応製品に商機あり>

- 車載用モーターや太陽電池など環境分野の事業で人員を増強。【電気機械・電子機器】
- 連邦および各州政府による大規模な優遇措置の効果もあり、ミシガン州やテキサス州などでバッテリー、モーター関連の投資が増えている。【輸送用機器・同部品】
- 環境に配慮した省エネ型高効率モーターの利用が今年から法制化されたため、追い風となっている。【電気機械・電子機器】
- 当社の低燃費、高効率商品が消費者に受け入れられることと、ハイブリッド、電動商品など新しい需要ができる点に期待。【輸送用機器・同部品】
- ようやく米国の消費者にもエコに対する認識が広まってきていると感じる。リサイクル率、環境物質などの認識が広まり、わずかながら自社製品の付加価値が認められるようになった。【紙・パルプ】
- 汚水処理施設の増強が当社の部品の需要を高める。【一般機械】
- 車の燃費向上のために新製品の売上拡大が見込める。【輸送用機械・同部品】
- プラスチックなどのリサイクル素材の選別（売上）機会が増える。【食品・農水産加工】

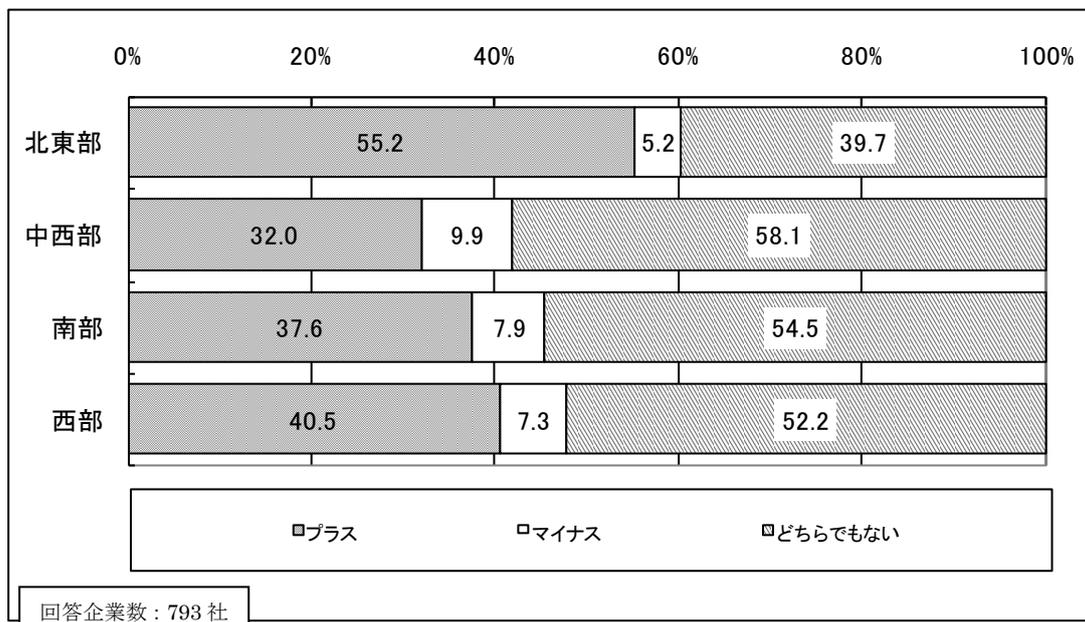
図表 5-1 : 環境ビジネスの盛り上がりを与える影響



図表 5-2 : 環境ビジネスの盛り上がりが与える影響 (業種別)



図表 5-3 : 環境ビジネスの盛り上がりを与える影響 (地域別)



6. 米国内でビジネスが完結する日系企業には米中通商摩擦、政権の輸出戦略の影響は小

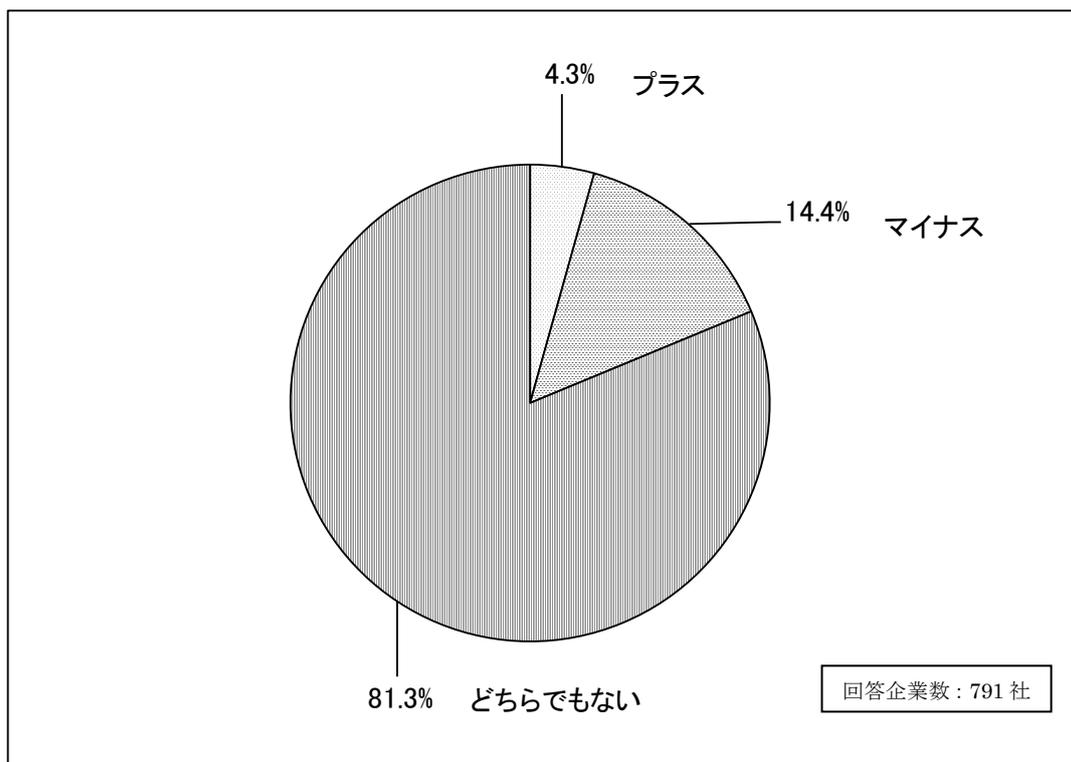
「米中間の通商摩擦」、「政権の打ち出す輸出戦略」のいずれも、その影響につきプラスとマイナスの「どちらでもない」とする回答が約8割を占めた (図表 6-1、6-4)。ほとんどの日系製造業がその理由を、「日本から部材を調達する以外は、米国内でビジネスが完結している」とした。

ただし、「輸出戦略」に関してはどちらかという好意的に捉える傾向が強く (図表 6-4、「プラス」が 18.5%、「マイナス」が 4.2%)、「国内での受注が増える」「雇用が拡大し、消費の回復につながる」との声が目立った。

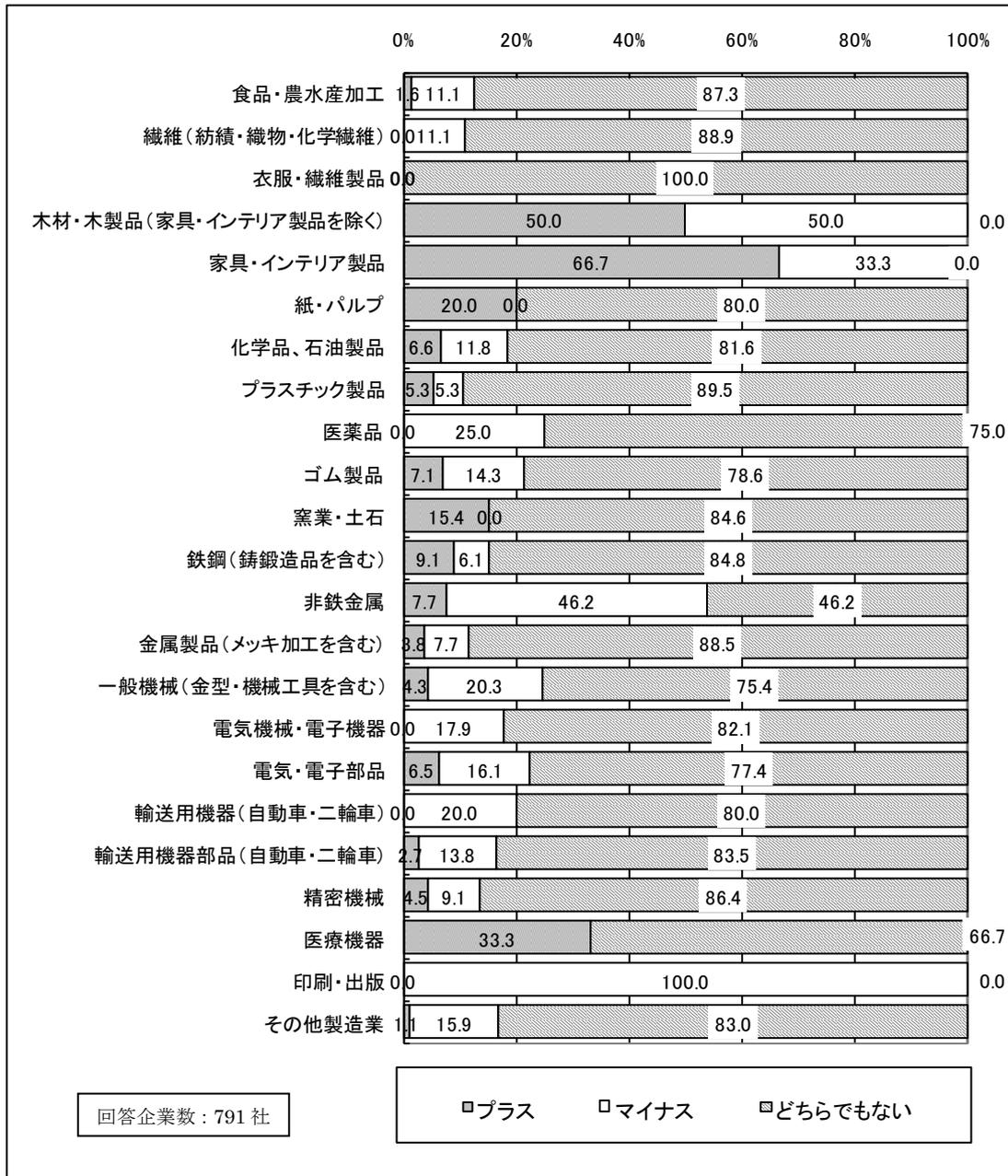
<受注増、消費回復に期待>

- オバマ政権の輸出戦略に関しては、国内消費増加を期待している。国民所得が増加すれば、当社の商品販売も増えるとみている。【輸送用機器・同部品】
- 海外向け機器輸出に好影響を与える可能性がある。【電気機械・電子機器】
- 米国製製品の増加による米国の内需拡大にもつながる。【電気・電子部品】
- 国内での生産が増えることで、当社の部材への需要も増える。【非鉄金属】
- 米国製造業への投資が活性化し、当該投資先への当社製品の販売が増加。【電気・電子部品】

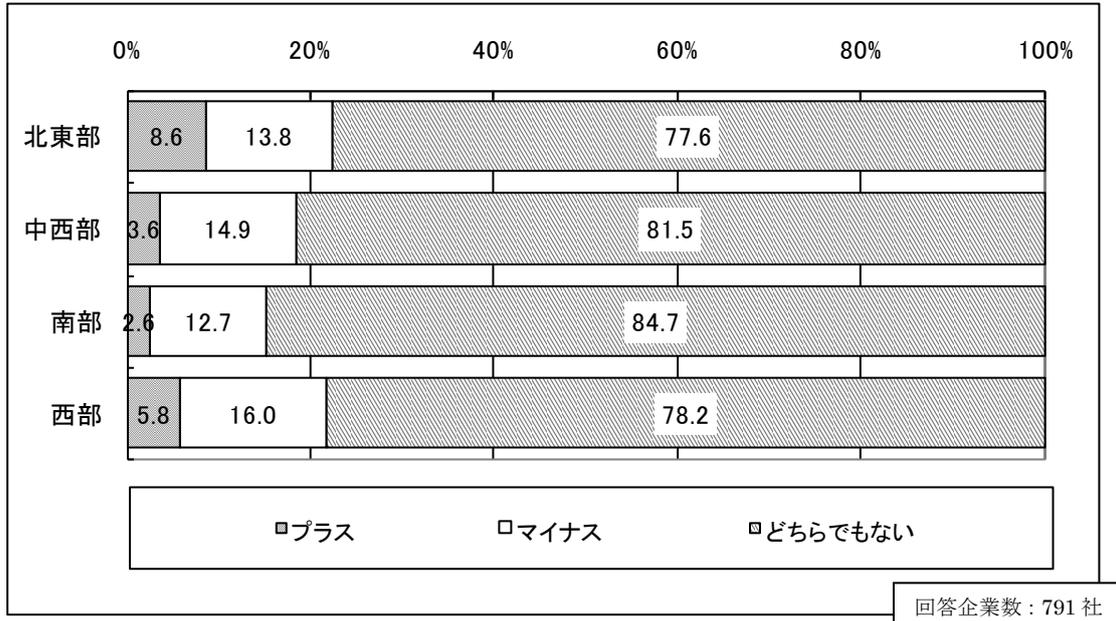
図表 6-1 : 米中間の通商摩擦が与える影響



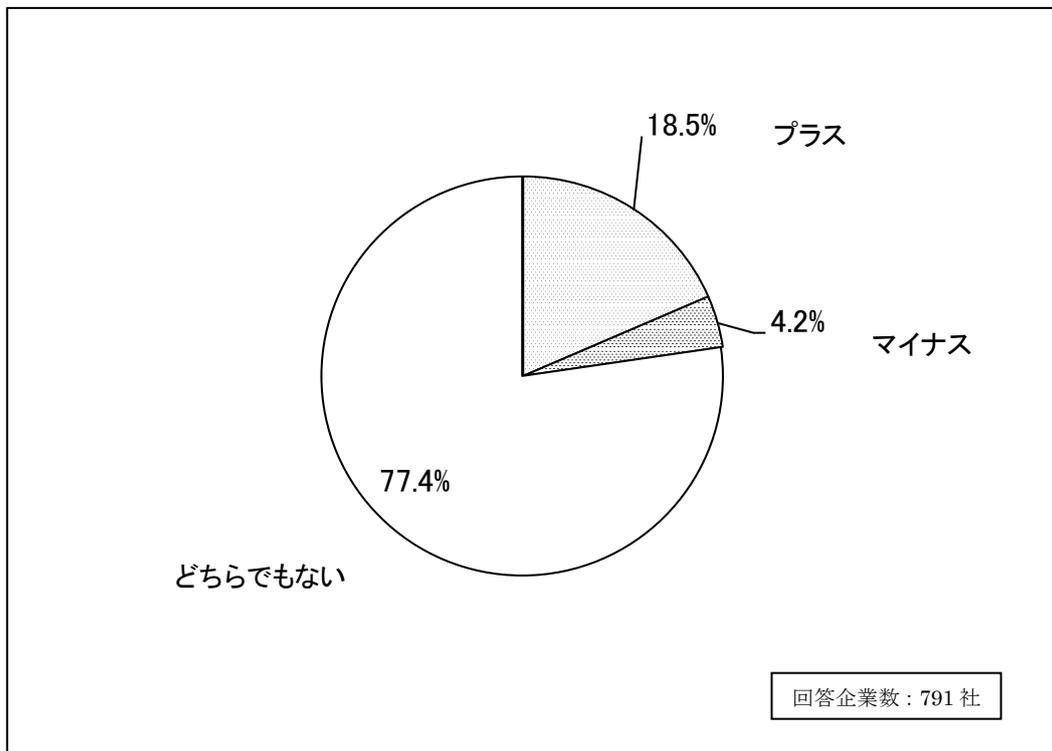
図表 6-2 : 米中間の通商摩擦が与える影響(業種別)



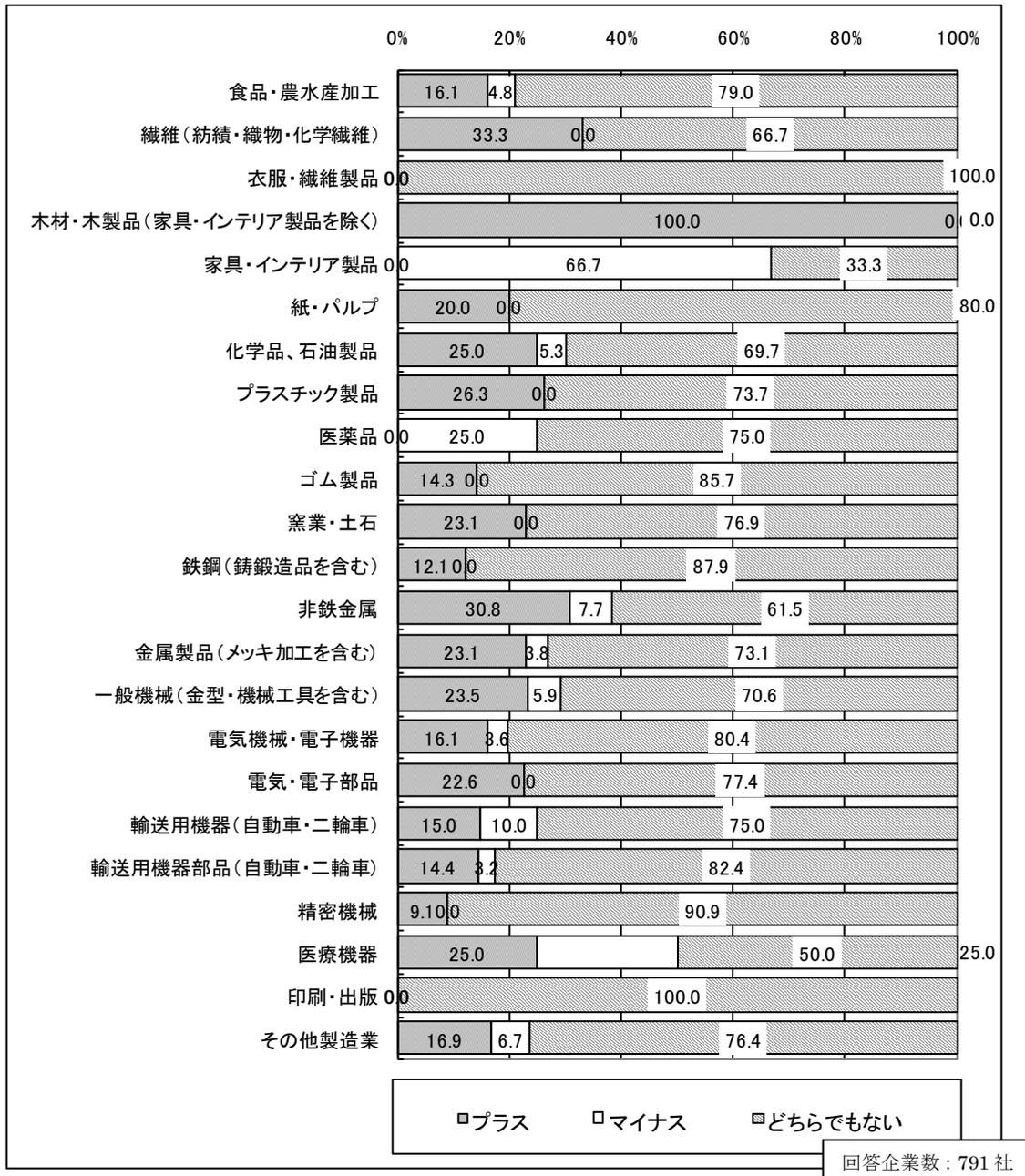
図表 6-3 : 米中間の通商摩擦が与える影響(地域別)



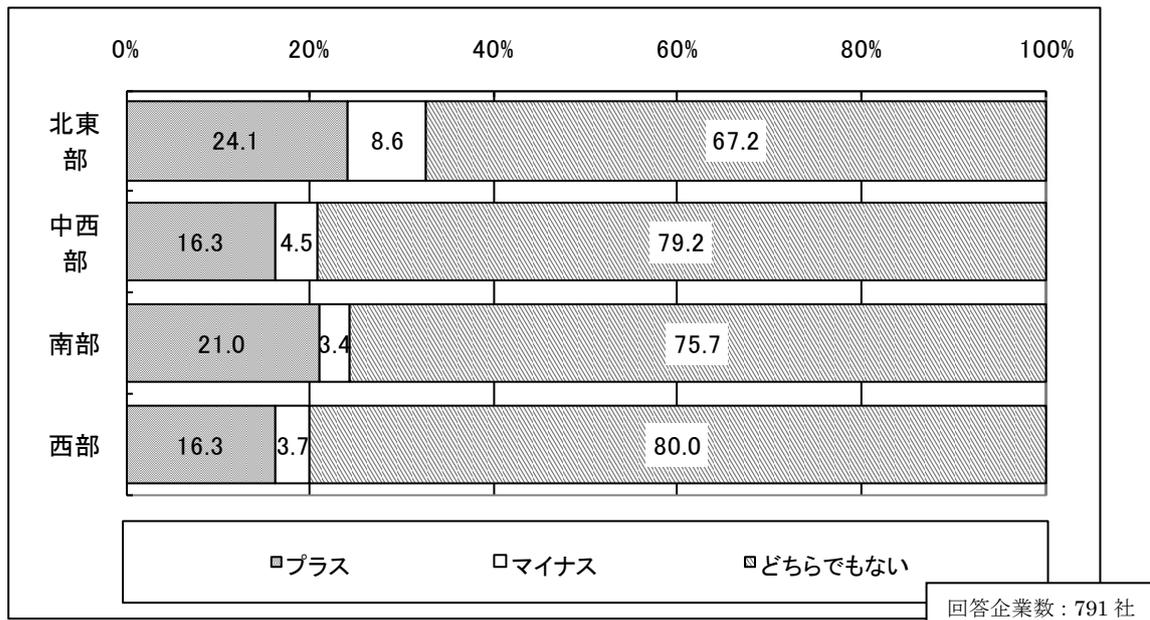
図表 6-4 : 政権の「輸出戦略」が与える影響



図表 6-5：政権の「輸出戦略」が与える影響(業種別)



図表 6-6：政権の「輸出戦略」が与える影響(地域別)



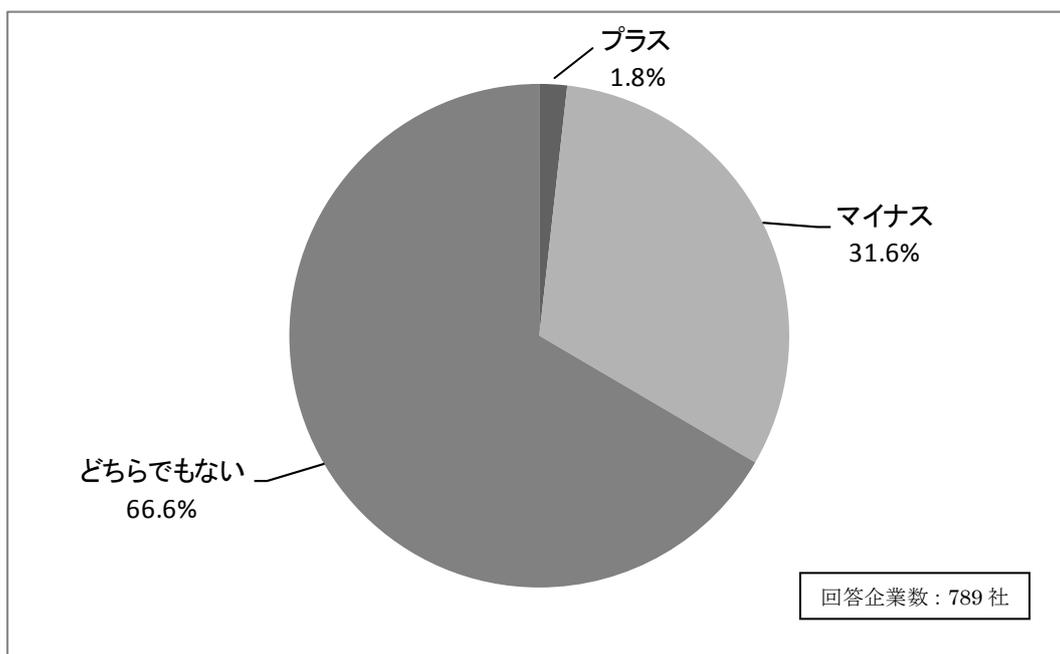
7. 韓米 FTA には自動車中心に警戒感。TPP の認知にはまだ時間がかかる

「韓米 FTA 発効による韓国製品の関税引き下げ」に関しては、「マイナス」とする企業が 31.6%に上った(図表 7-1)。「プラス」とする企業は 1.8%にとどまる。中でも、自動車・同部品での警戒感が強く(順に回答者の 65.0%、57.5%、図表 7-2)、全産業平均のほぼ 2 倍となった。韓米 FTA の焦点のひとつが、自動車関税の撤廃であるため、当然の帰結といえる。また、為替と絡めて「ウォン安に加えて関税撤廃は致命的」とする声もあった。

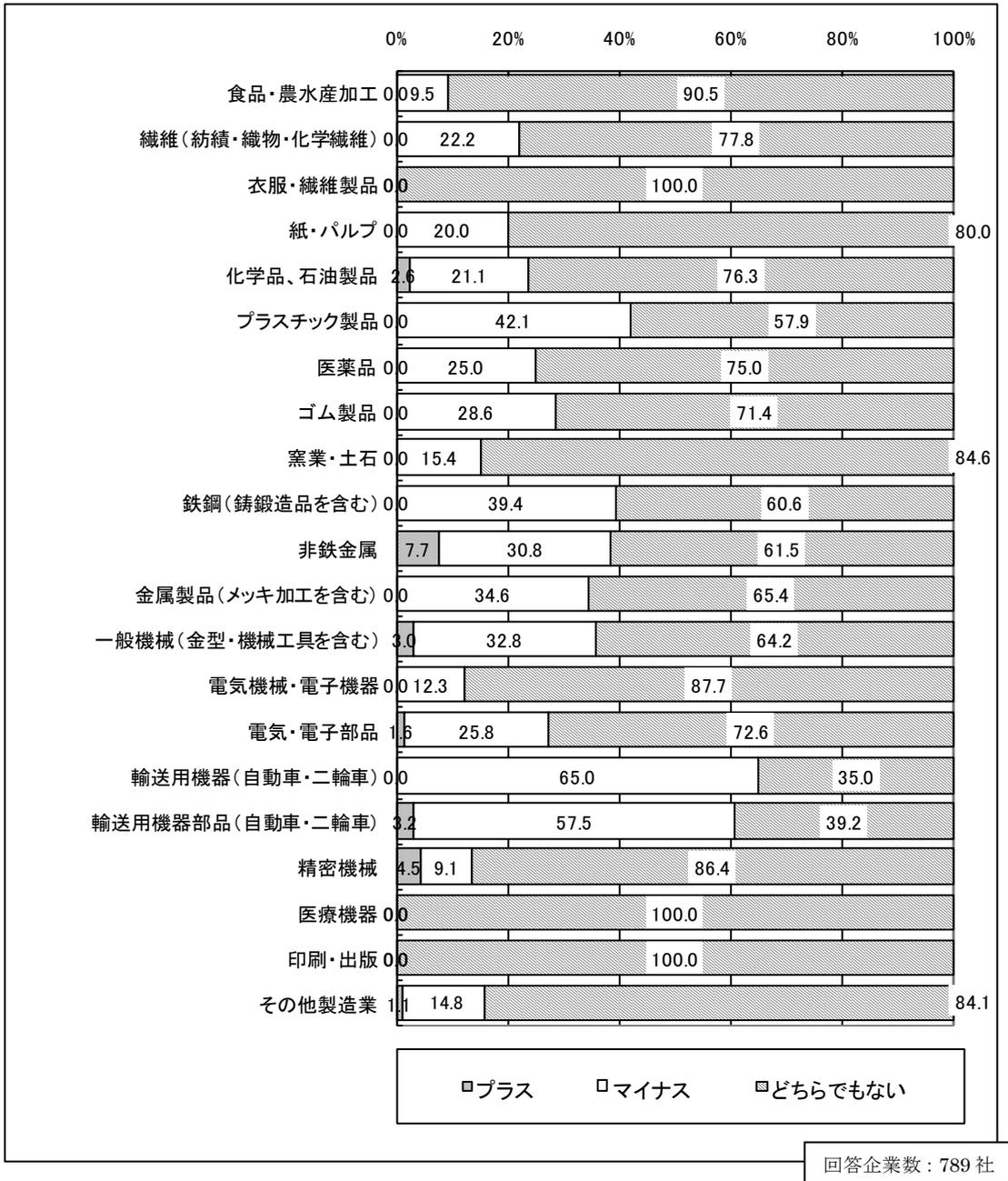
<自動車関連業種に懸念が広がる>

- 在米日系自動車メーカーのシェアが下がり、日系のティア 1、ティア 2 への当社製品の販売低下を懸念。【電気・電子部品】
- 韓国車の価格競争力が増し、価格競争の一層の激化が見込まれる。【輸送用機器・同部品】
- 米国自動車メーカーの売上減少が、当社の主要顧客であるタイヤメーカーにも波及する。【一般機械】

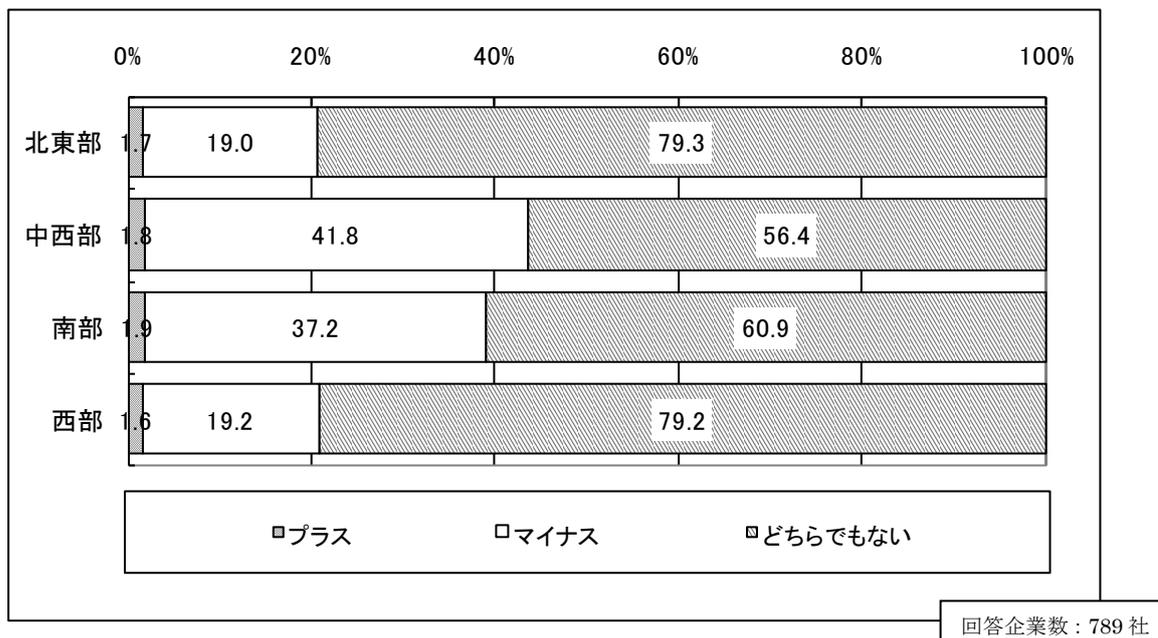
図表 7-1 : 韓米 F T A 発効による韓国製品の関税引き下げが与える影響



図表 7-2 : 韓米 FTA 発効による韓国製品の関税引き下げが与える影響 (業種別)



図表 7-3：韓米 FTA 発効による韓国製品の関税引き下げが与える影響（地域別）

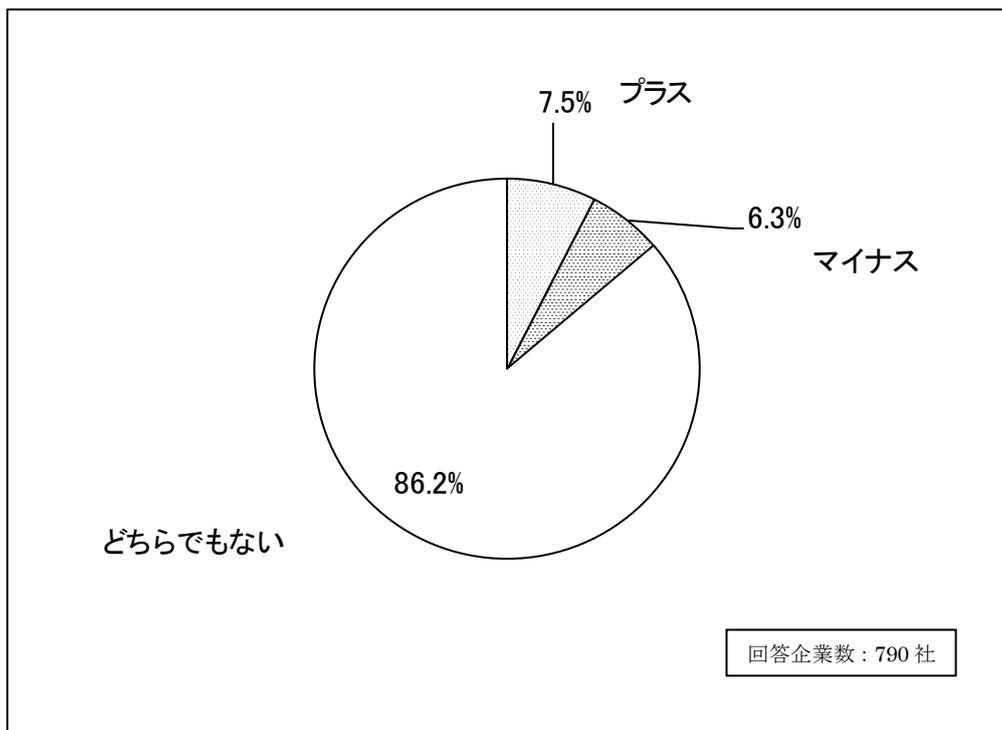


環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関しては9割近くが「どちらでもない」としている（図表 7-4）。ただし、製造拠点として、あるいは輸入先としてベトナムに注目する声が聞かれた。

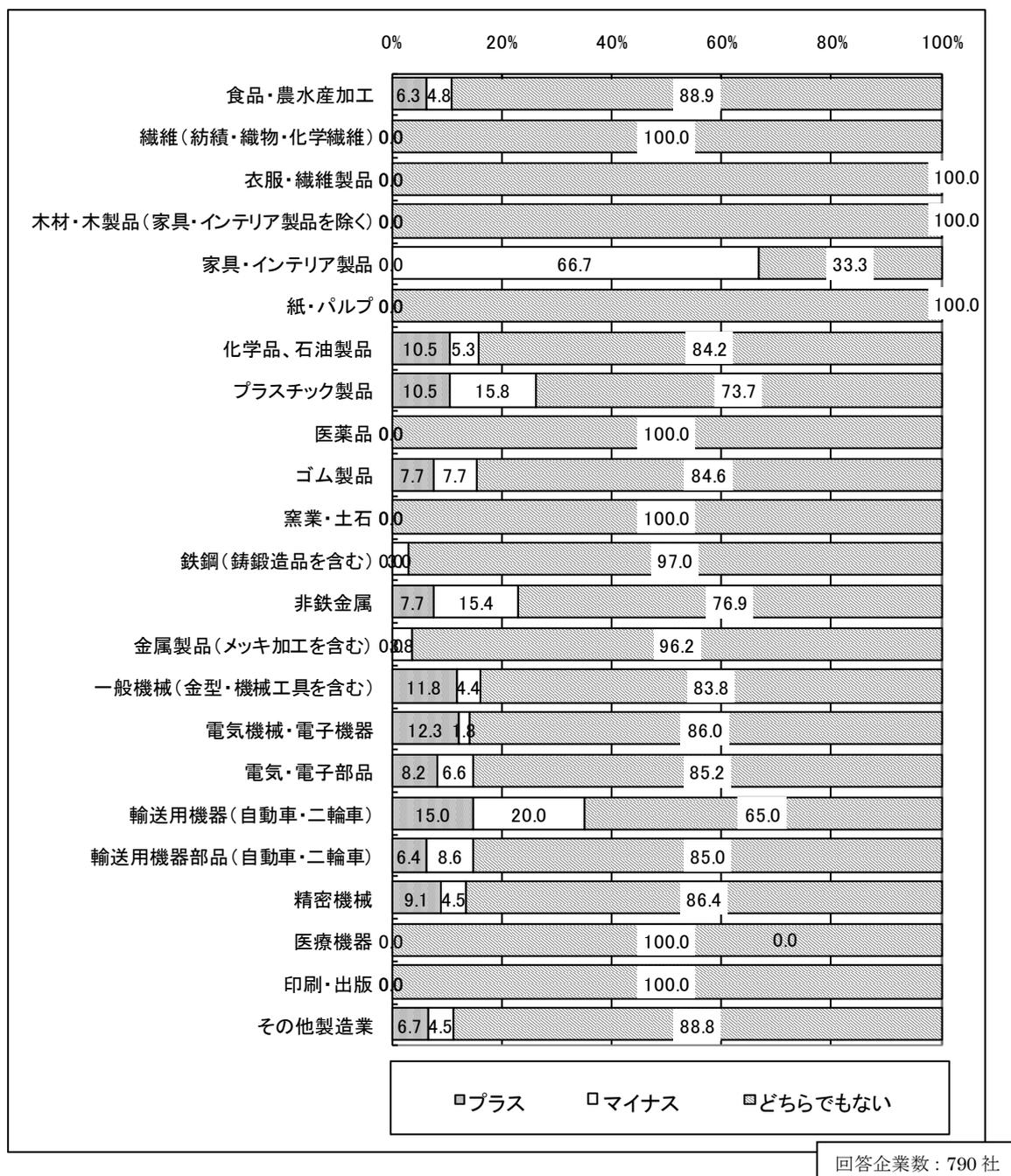
<ベトナム、中南米の魅力増>

- 将来ベトナムに製造拠点を置く可能性が出てくる。【電気機械・電子機器】
- ベトナムからの輸入を検討する可能性がある。【食品・農水産加工】
- 南米市場の障壁が下がる点に期待。【その他】

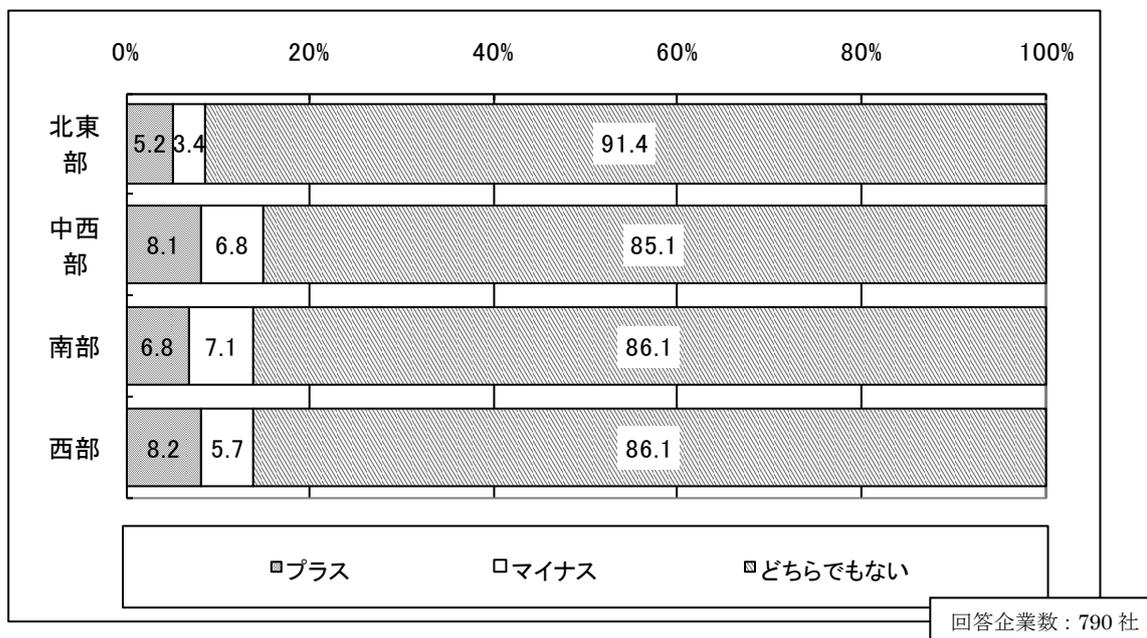
図表 7-4 : 環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) 発効による加盟国製品の関税引き下げ



図表 7-5 : 環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) 発効による加盟国製品の関税引き下げ
(業種別)

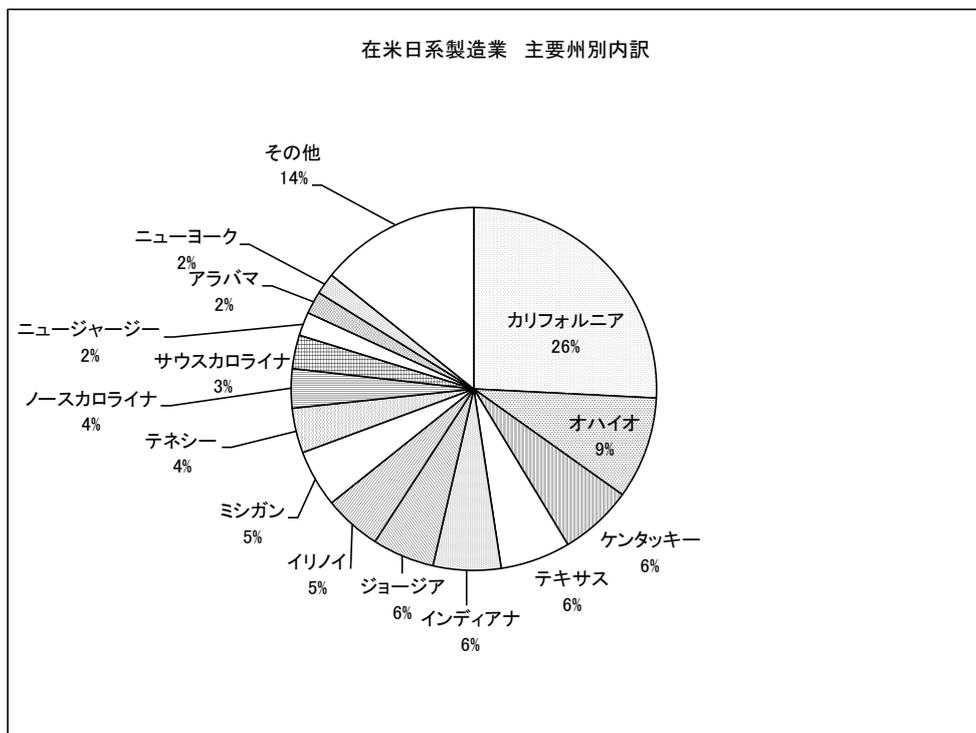


図表 7-6 : 環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) 発効による加盟国製品の関税引き下げ
(地域別)

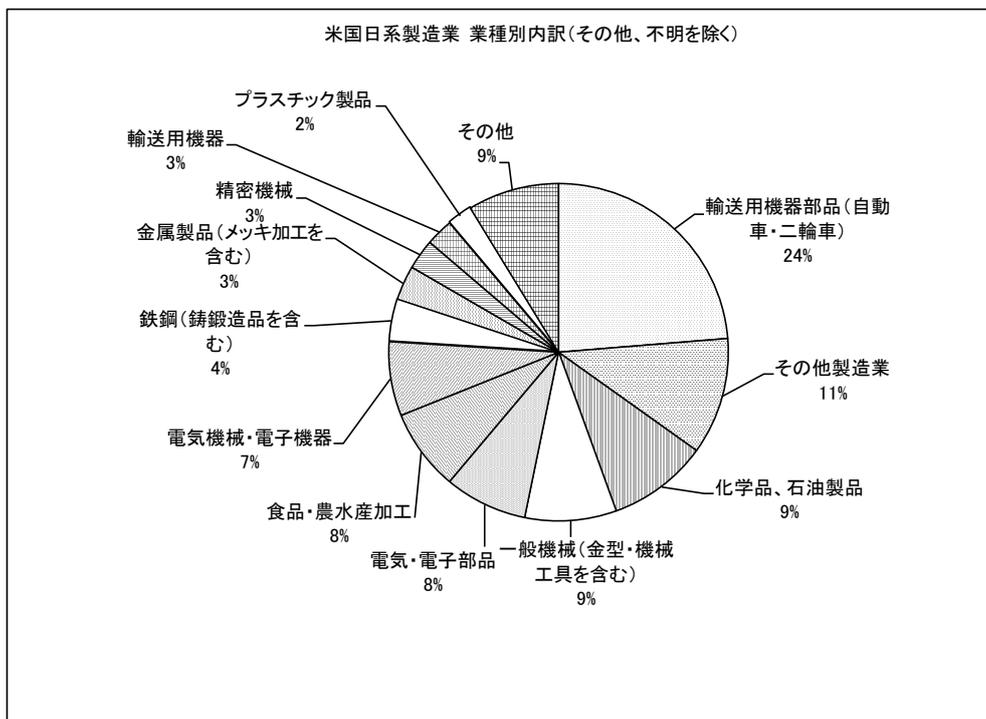


◇ 参考 ～在米日系製造業の工場数～

○主要州別内訳

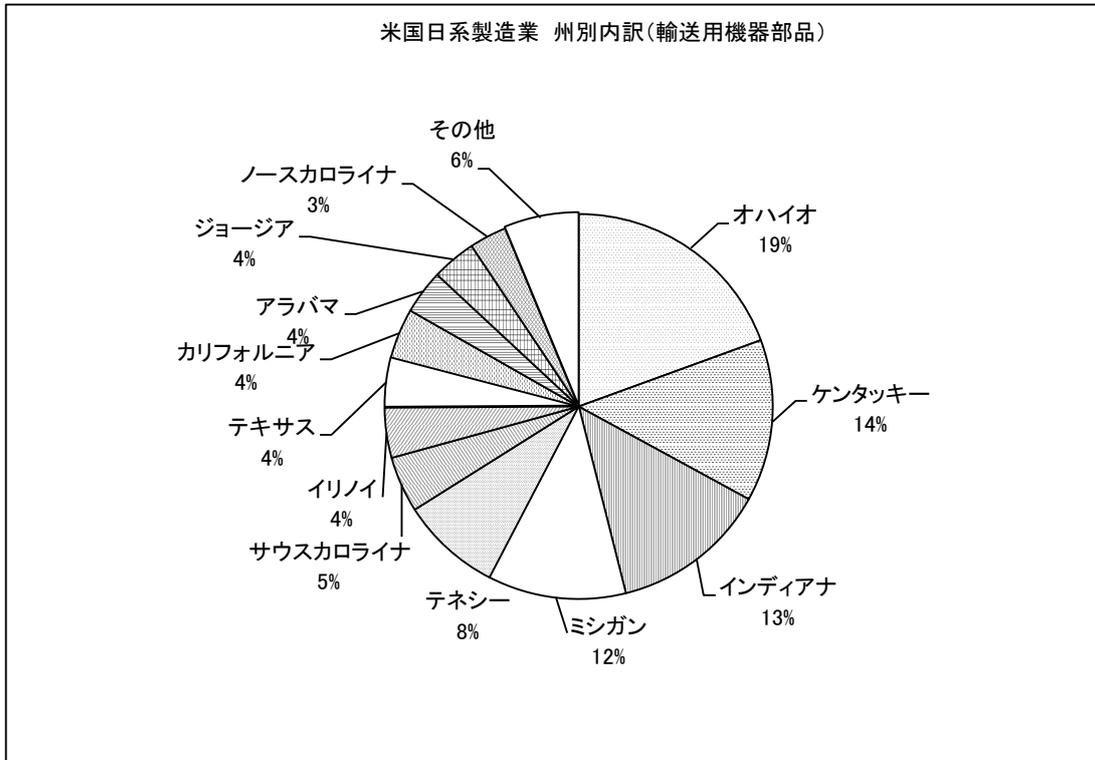


○業種別内訳

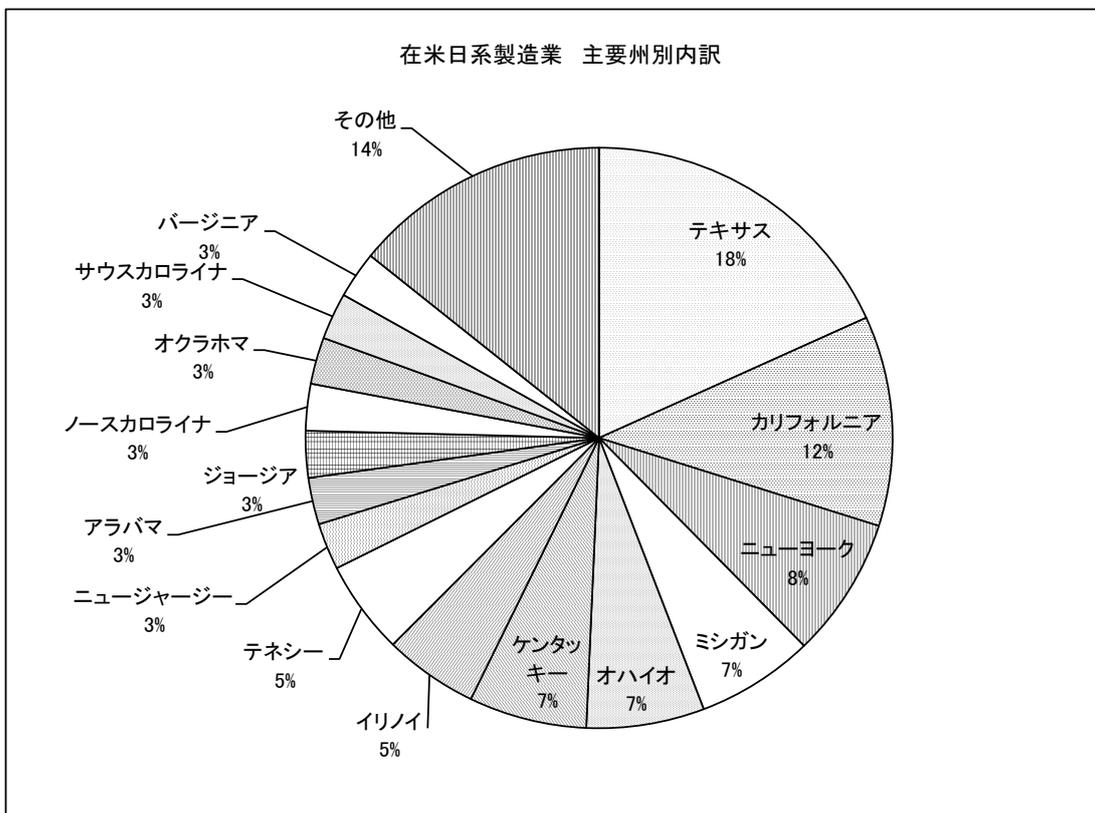


○代表業種の州別内訳：

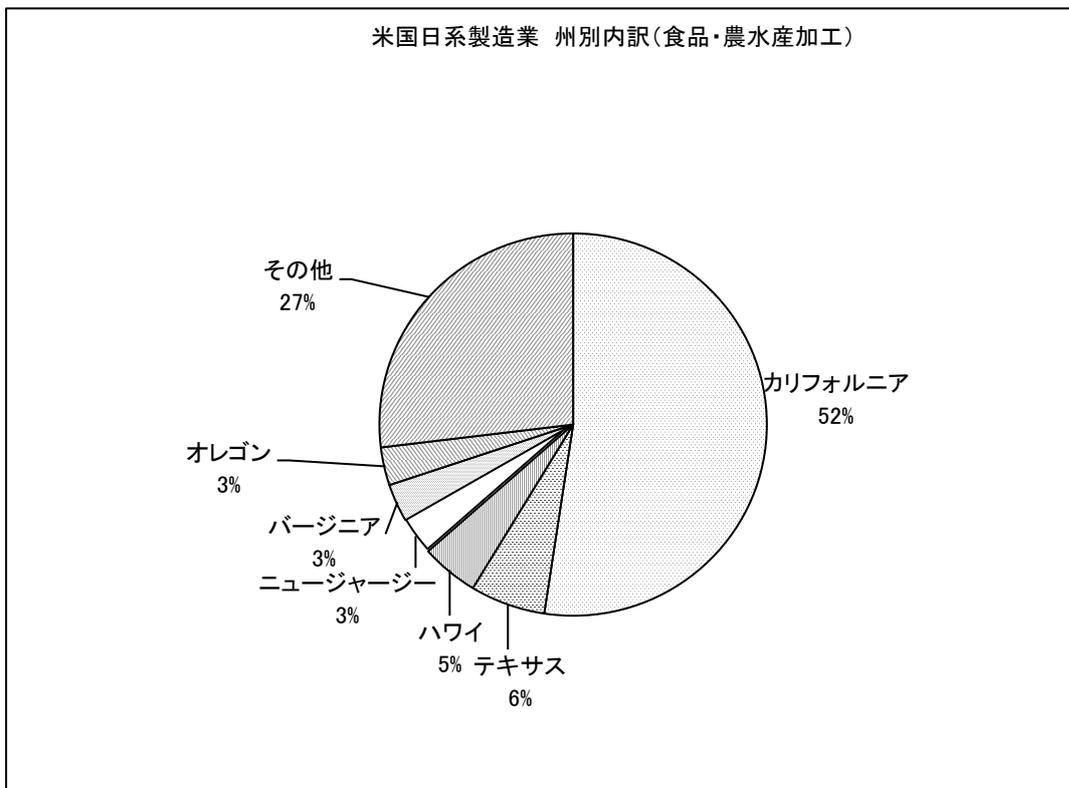
①輸送用機器部品



②化学品・石油製品

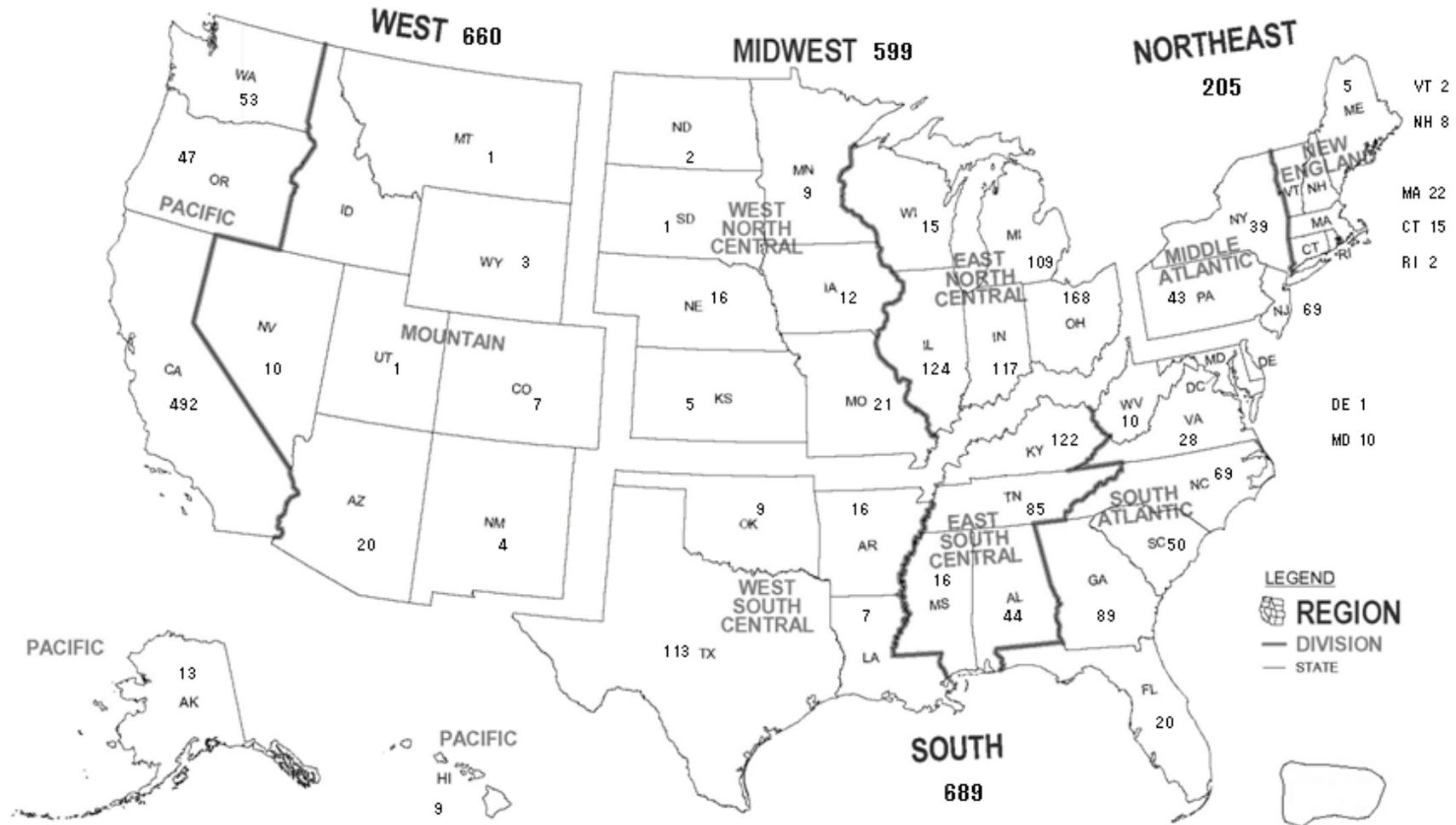


③食品・農水産加工



(注)企業・工場数は、全米のジェトロ各事務所が信頼できるとされる情報ソースを用い企業による協力のもと集計したものだが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。

在米日系製造業 州別工場分布 (全 2,153 工場)



(注)工場数は、全米のジェトロ各事務所が信頼できるとされる情報ソースや企業による協力のもと集計したものだが、情報の完全な正確性を保証するものではない。



(注)工場数は、全米のジェトロ各事務所が信頼できるとされる情報ソースや企業による協力のもと集計したものだが、情報の完全な正確性を保証するものではない。

資料編：カナダ

要 旨

資料 在カナダ日系企業の分布

在カナダの日系企業 239 社に電子メールで調査を依頼、166 社から有効回答を得た。
回収率は 69.5%。

在カナダ日系企業の経営実態(2010 年度調査) 要旨

以下、箇条書き（【 】内で業種表示）部分、ジェトロが8月末から9月上旬にかけて実施した在カナダ・日系企業（輸送用機器部品、一般機械、紙・パルプ等）へのヒアリング、および調査アンケートへのコメントの一部である。

1. 2010年の景況感は過去最低を示した09年から大幅改善。「黒字」企業は製造業で7割超え。ただし、設備投資、雇用では様子見

景況感を示すDI値（調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値）は、前年比で大幅に改善し、30.5を記録した（図表1-1）。

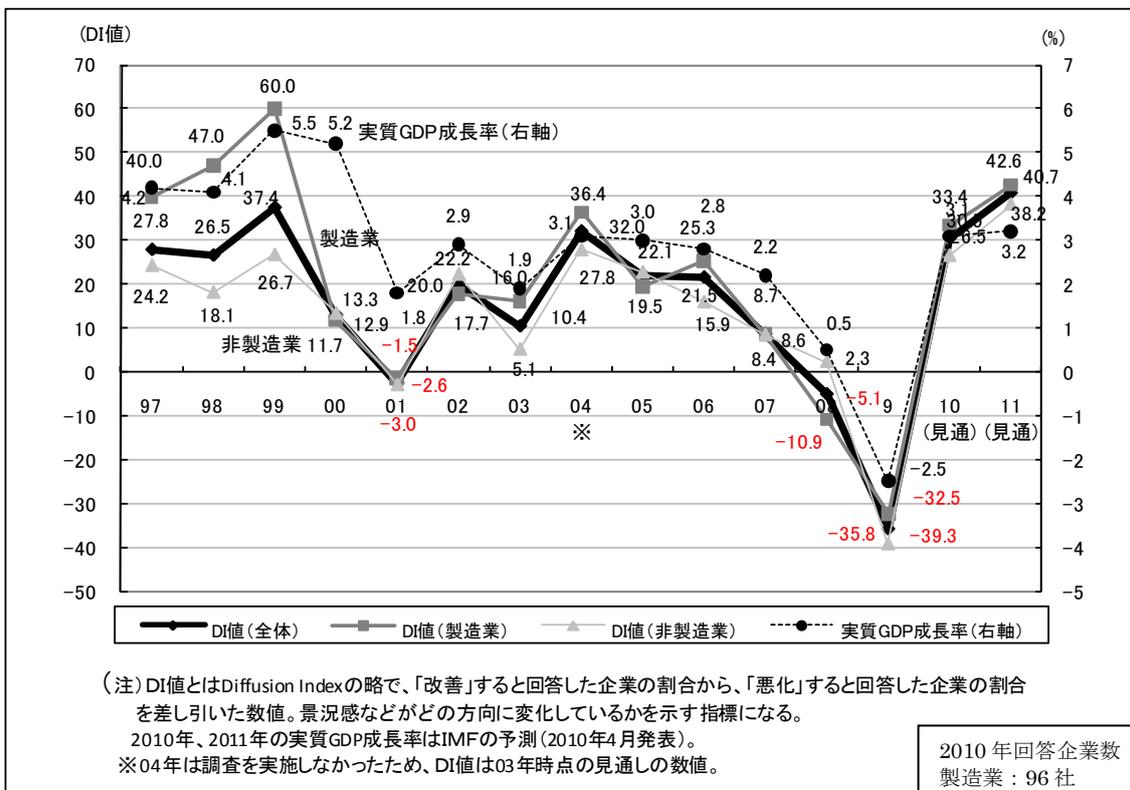
しかし、それは前年の反動によるところが大きい。09年比で「改善」と回答した企業は、米国（回答者の65.0%）ほどではないものの50.6%と過半数を超え（図表1-2）、「黒字」企業の割合も65.2%に達した（図表1-3）。ただし、設備投資や雇用に資源を回す積極さはまだみえない（図表1-4、1-7）。先行き不透明感から、各企業は様子見の姿勢にある。

09年と比較した製造業の設備投資は、「横ばい」が60.0%と慎重だ（図表1-4）。投資の目的も「工場の合理化・効率化」（54.1%）と「情報化関連投資による効率化」（25.7%）に集中している。

現地従業員数についても、過去一年間は「横ばい」か「減少」（図表1-7、「増加」24.8%、「横ばい」44.7%、「減少」30.4%）で7割を超え、様子見の姿勢が窺える。

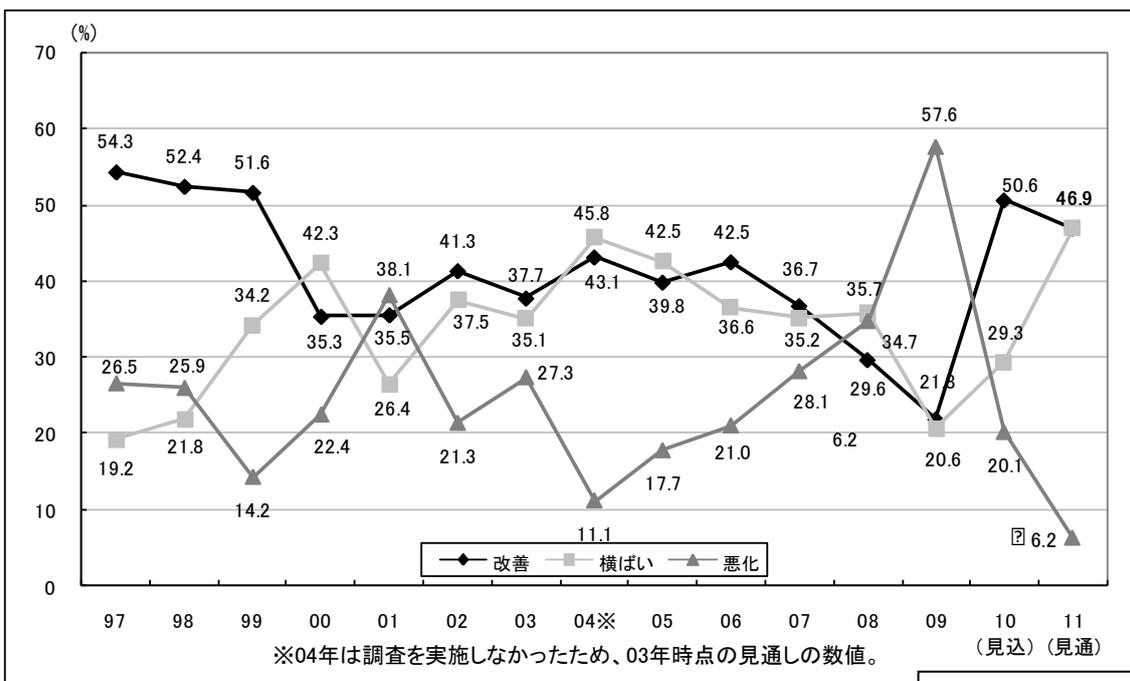
- 米国と比べるとカナダでは、過去2年の景気の落ち込みは小さかった。その分、回復具合も小さい。【輸送用機械・同部品】
- 米国とほぼ同じで回復してきている。【一般機械】
- 過去2年間の業績が悪かったため、設備投資が凍結していた。今後それを通常レベルに戻すため、全体的に設備投資予算を取っていく。【紙・パルプ】
- 日本人駐在員数はぎりぎりまで削減してきており、これ以上の削減は考えていない。【一般機械】

図表 1-1 : DI 値でみた営業利益と実質 GDP 成長率の推移



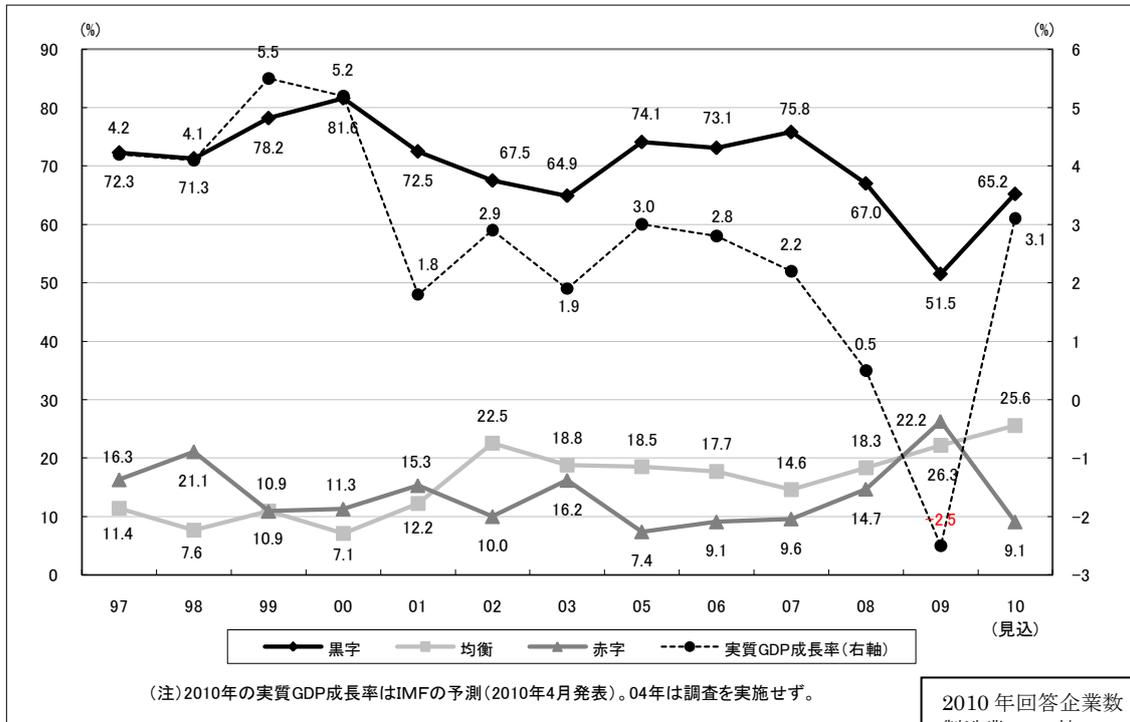
2010年回答企業数
 製造業：96社
 非製造業：68社

図表 1-2 : 前年と比較した営業利益の変化



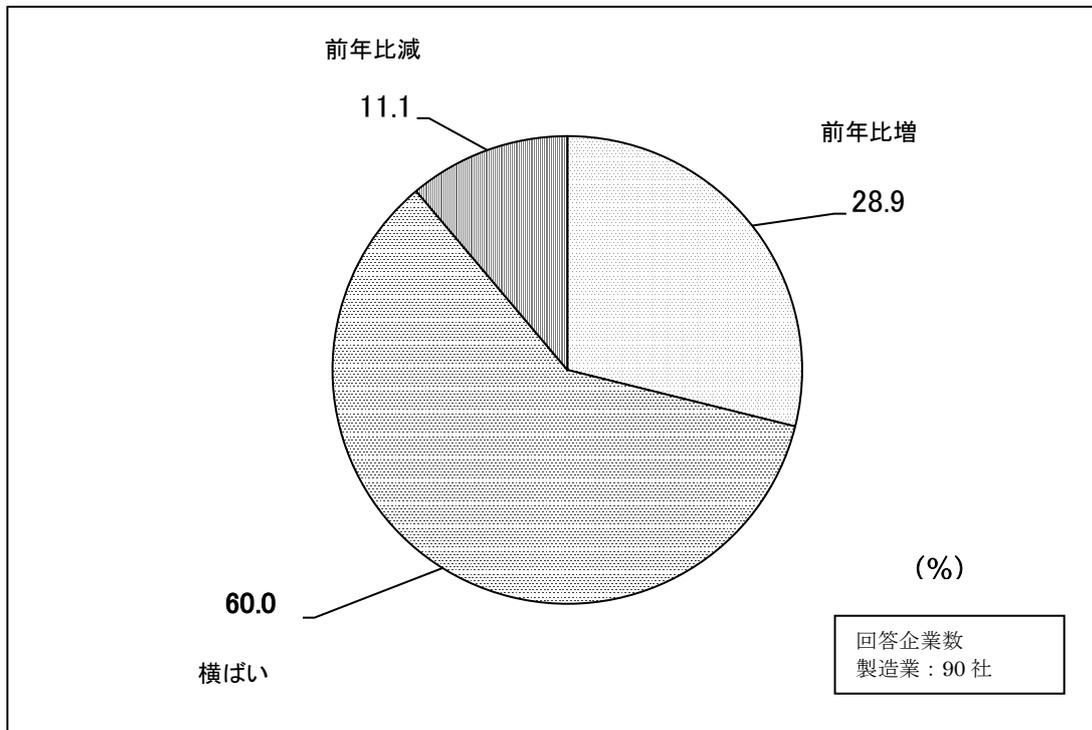
2010年回答企業数
 製造業：96社
 非製造業：68社

図表 1-3 : 営業利益とカナダの実質 GDP 成長率の推移

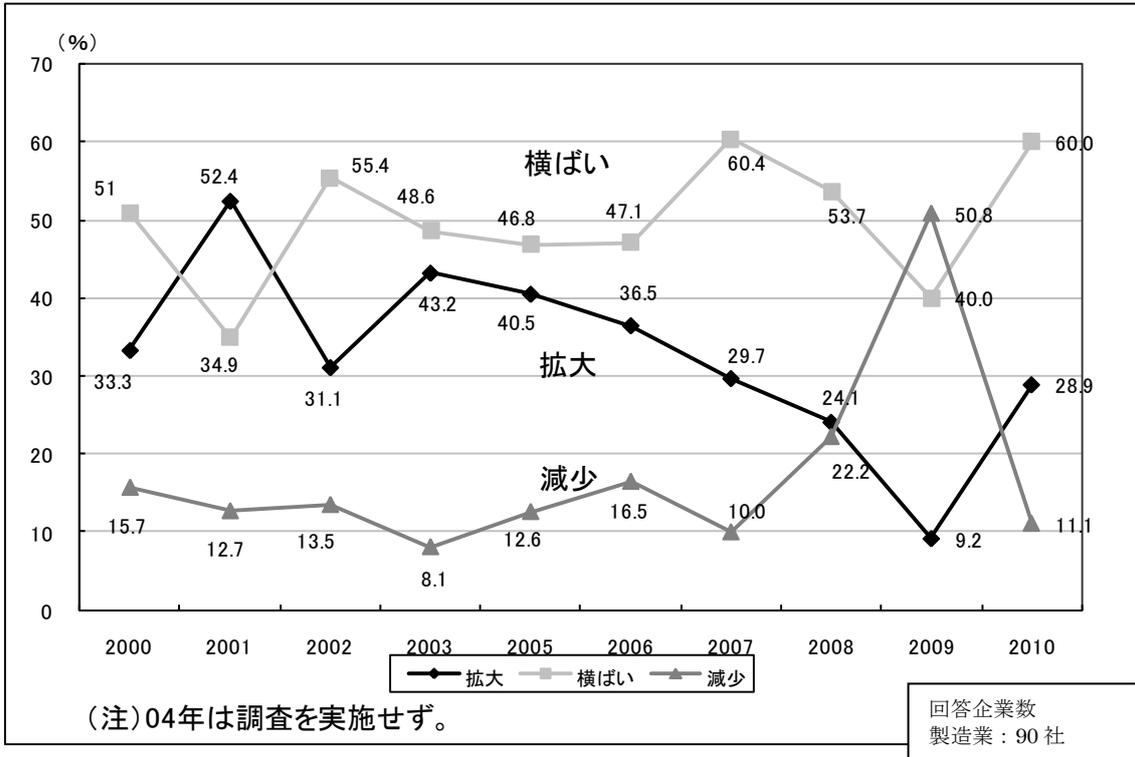


2010年回答企業数
製造業：96社
非製造業：68社

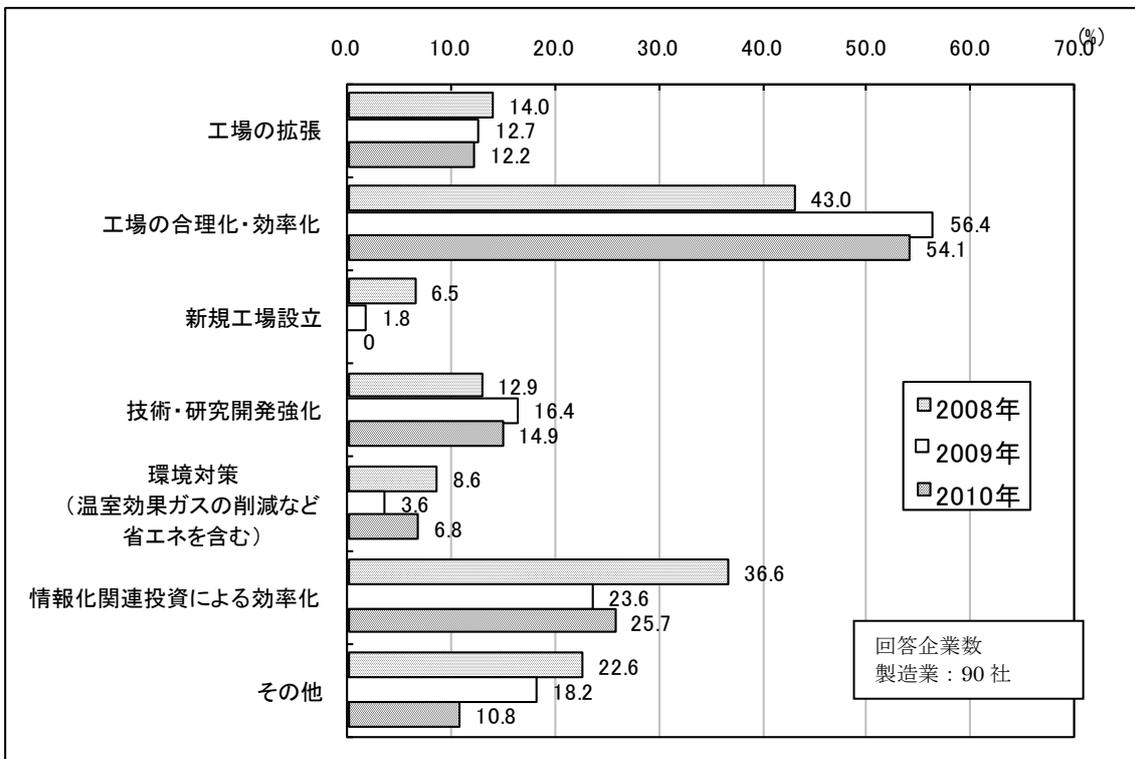
図表 1-4 : 2009年と比較した場合、2010年の設備投資の変化（製造業）



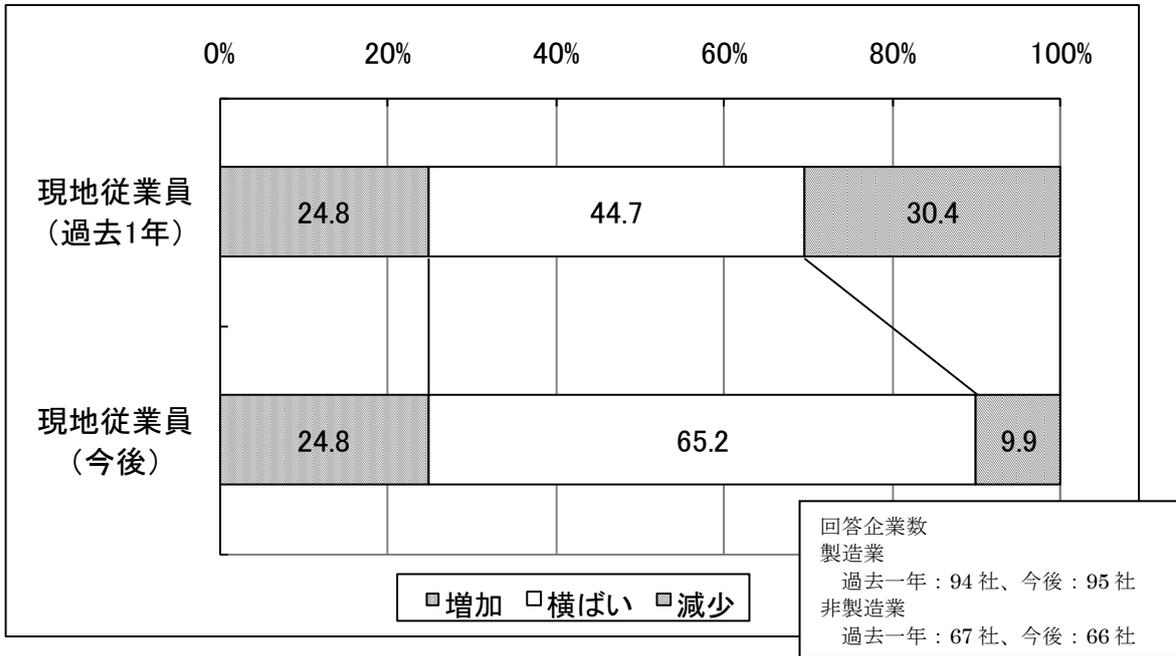
図表 1-5：設備投資の推移（製造業）



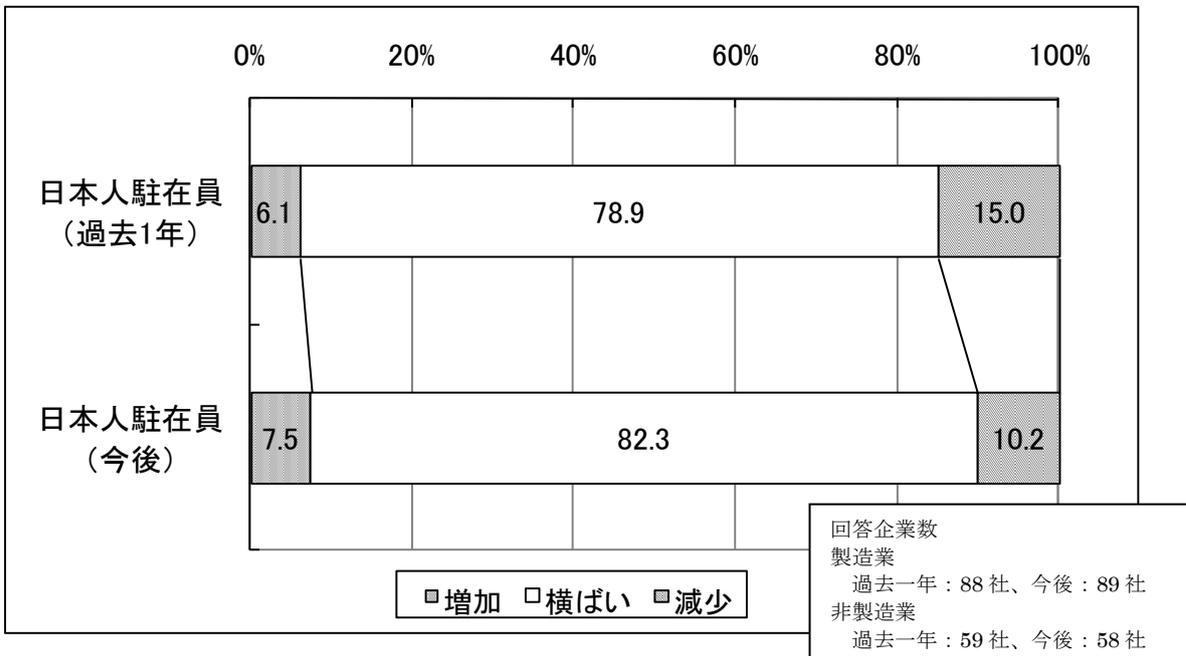
図表 1-6：設備投資の目的（製造業）（08～10年の3カ年比較）



図表 1-7 : 過去一年間と今後の現地従業員数



図表 1-8 : 過去一年間と今後の日本人駐在員数

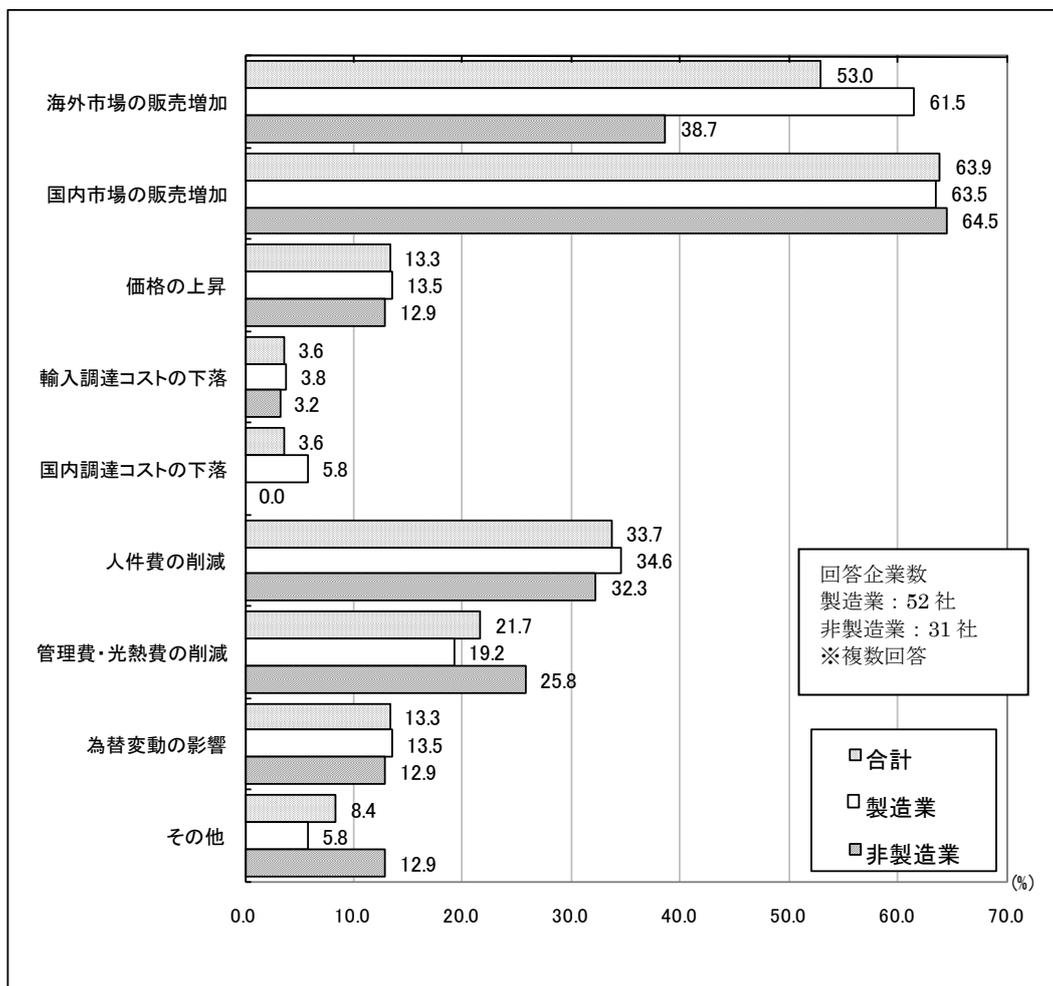


2. 国内外の市場の持ち直しと固定費削減努力で収益を改善

営業利益が前年よりも改善する理由では、「国内市場の販売量増加」（回答者の 63.9%）と「海外市場の販売増加」（同 53.0%）が大きく貢献した（図表 2-1）。前年に縮小しきつた国内外の需要が徐々に持ち直しているようだ。

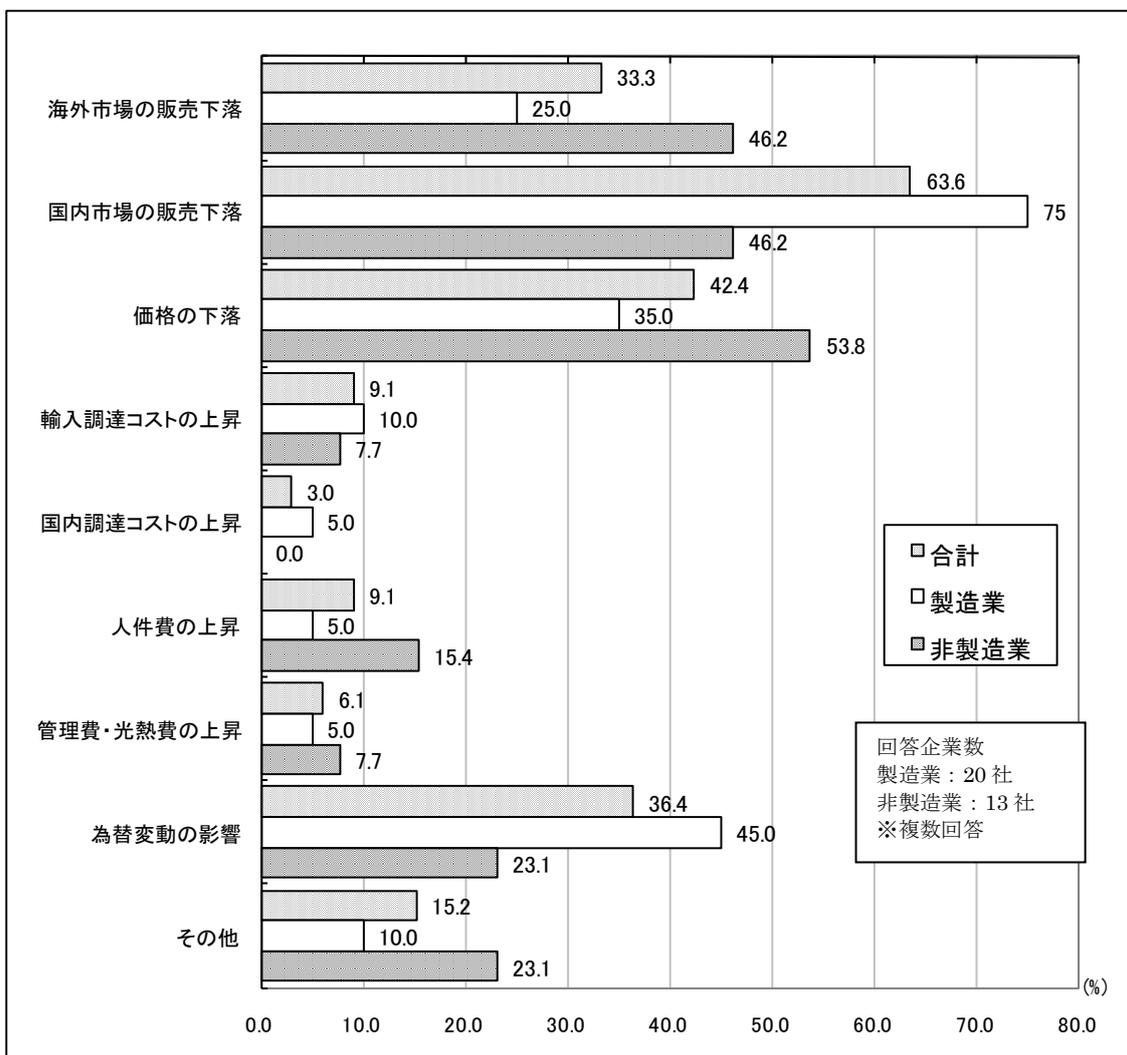
市場の回復による売上増加の一方、前年から引き続き、企業が固定費削減の努力に取り組む様子もみてとれる。「人件費の削減」が回答者の 33.7%、「管理費・光熱費の削減」が同 21.7%と、自社で取り組めるコスト削減は継続的に行なっているようだ（図表 2-1）。

図表 2-1：2010 年の営業利益が前年よりも「改善」する理由（複数回答）



一方、2010年の経営利益が前年比で悪化するとした企業（回答者の 20.1%）からは、「国内市場の販売量減少」（同 63.6%）、「価格の下落」（同 42.4%）、「為替変動」（同 36.4%）、「海外市場の販売量減少」（同 33.3%）が主な理由に挙げられた（図表 2-2）。一部企業には厳しい状況が続いている。

図表 2-2 : 2010 年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由（複数回答）



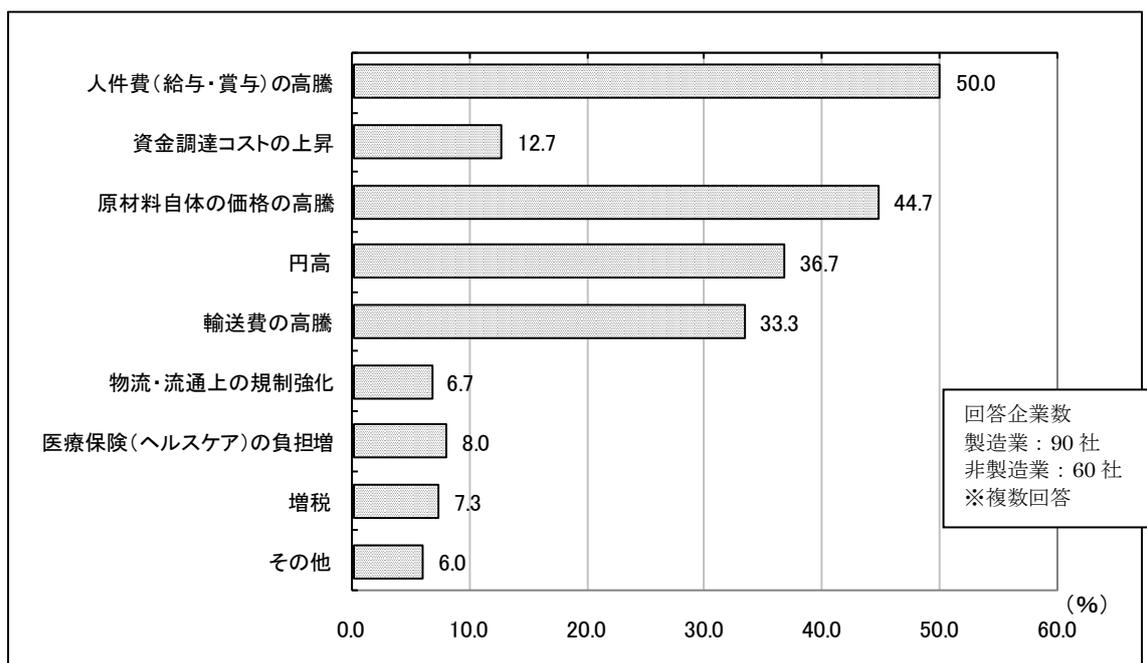
3. 経営課題は、価格競争の激化に伴う売上の抑制、人件費の高騰、原材料の高騰、円高に伴うコスト上昇圧力

企業が直面する課題からは、「人件費の高騰」（回答者の 50.0%）、「原材料自体の価格高騰」（同 44.7%）の一方で、「価格競争の激化」（同 78.4%）でそれを製品に転嫁できずに売上が伸び悩むというような構図がみえてくる（図表 3-1、3-2）。その他の要因では、「円高」（同 36.7%）への懸念が強い。業種別にみると、日本からの部材輸入が多いとみられる一般機械（同 57.1%）、電気機械・電子機器（54.5%）、電気・電子部品（同 57.1%）で、全産業平均を超える反応が出ている。

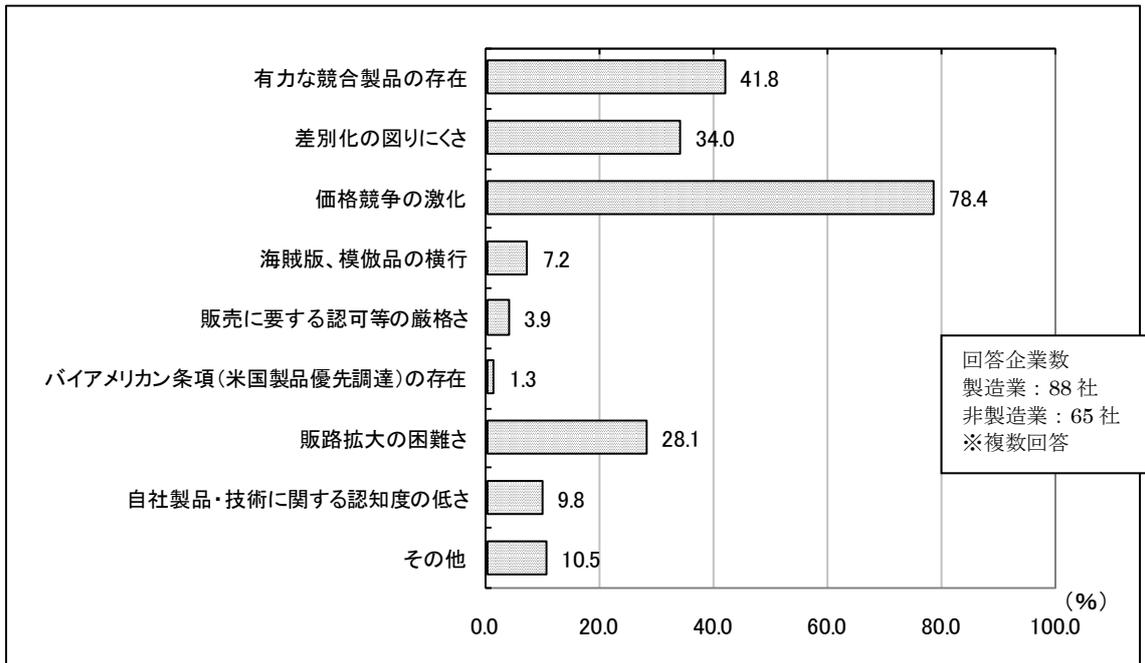
競合相手としては、業種によって「グローバルサプライヤー」、「韓国企業」、「現地のカナダ企業」、「米国企業」、「メキシコ企業」など広がりが見られた。日本企業は先進国、開発途上国を問わず世界の企業との激しい価格競争に直面している。

- 鉄、樹脂、ポリエステルで価格が高騰している。【輸送用機器・同部品】
- 人件費高騰について、カナダの法定最低賃金が他国と比較して高いことに加えて、毎年の引き上げ率も高い。【輸送用機器・同部品】
- 高いレベルの技術者、社員を確保するために、賃金引上げが必要となっている。【輸送用機器・同部品】
- カナダドル高による米国からの安値商品の流入で市場価格が低下している。【ゴム製品】

図表 3-1：経営上の課題—コスト上昇要因



図表 3-2：経営上の課題—売上抑制要因



4. 2011年は緩やかな回復に期待

2011年の景況感（見通し）は、「改善」（46.9%）と「横ばい」（46.9%）合わせて9割を超え、いわゆる「景気の二番底」の恐れは小さいとみる企業が多そうだ（図表 1-2）。現地従業員の雇用も今後は「横ばい」（65.2%）「増加」（24.8%）基調だ（図表 1-7）。

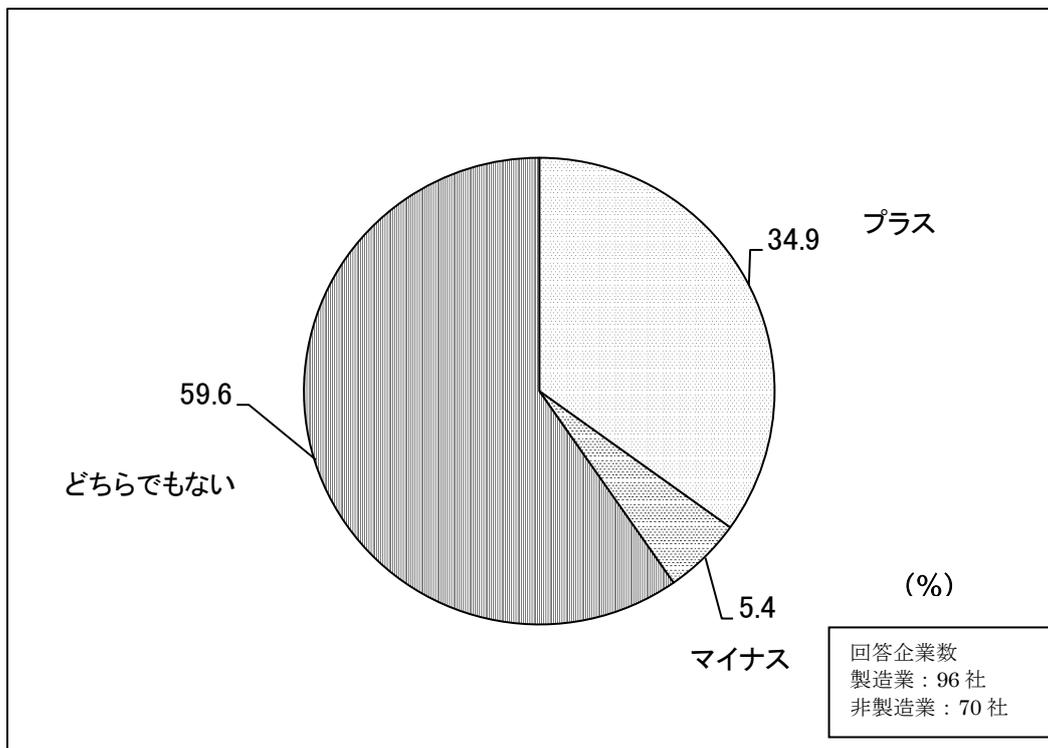
5. 環境ビジネスでは風力発電や太陽電池への期待の声

企業は、環境ビジネスの盛り上がりをどちらかと言えば前向きに捉える傾向がある（図表 5-1、「プラス」が34.9%、「マイナス」が5.4%）。「環境対応商品の販売増加の可能性」などのコメントから企業の自信がのぞかれる。分野別では、風力発電、太陽電池などに商機あり、との声が聞かれた。一方、「法令対応の煩雑さなど業務への負荷が増える」、「環境規制に対応する製品の開発費用が増加する」など、負担増への懸念も少なからずみられる。

- 風力発電の増加による部品需要増加。【一般機械】
- 米国カリフォルニア州の規制から「エコタイヤ」の製造・販売が盛んになっている。【輸送用機器・同部品】
- 差別化を図るチャンスとみている。開発段階から環境を考慮した省資源・高付加価値製品の開発に注力する予定。具体的には、製品の材料をリサイクル資源として、グリーン企業としてのブランドを確立するなど。【一般機械】
- 連邦政府によるグリーン・トランスフォーメーション・プログラムという企業設備投資に対する補助金制度を利用している。【紙・パルプ】

- カナダ政府の補助金で環境効率化に向けた投資を行うことができるため。【電気機械・電子機器】
- CO2削減に関する連邦および州政府の政策は、かなりプラスとなっている。【一般機械】

図表 5-1：環境ビジネスの盛り上がりを与える影響

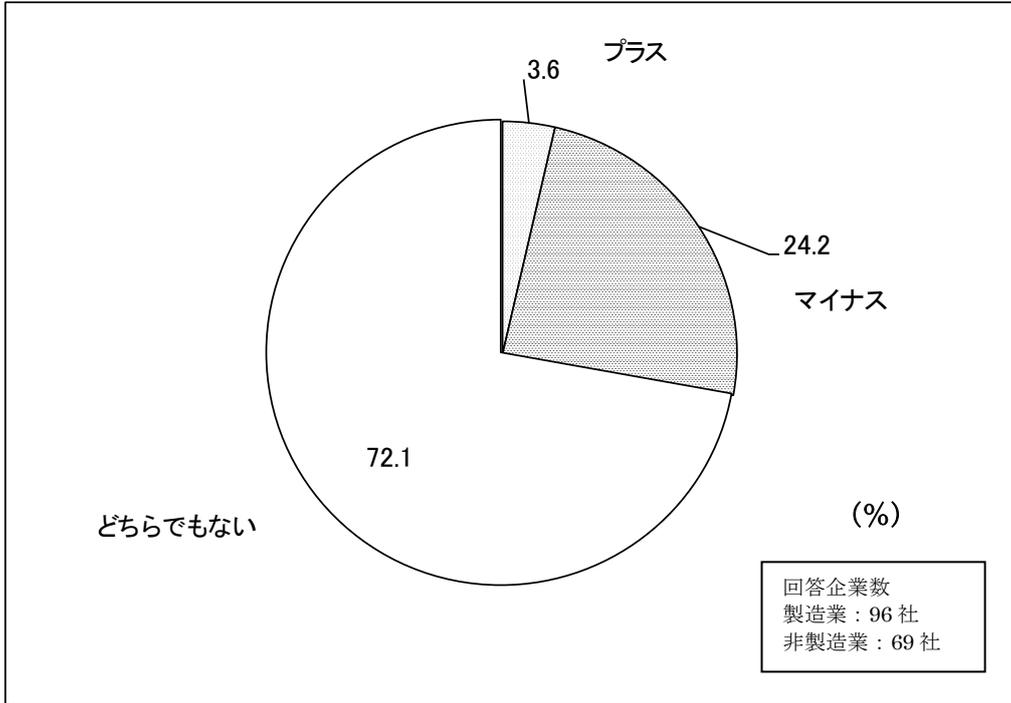


6. 米加国境間のセキュリティ強化、統一売上税導入の影響は、一部企業で出現

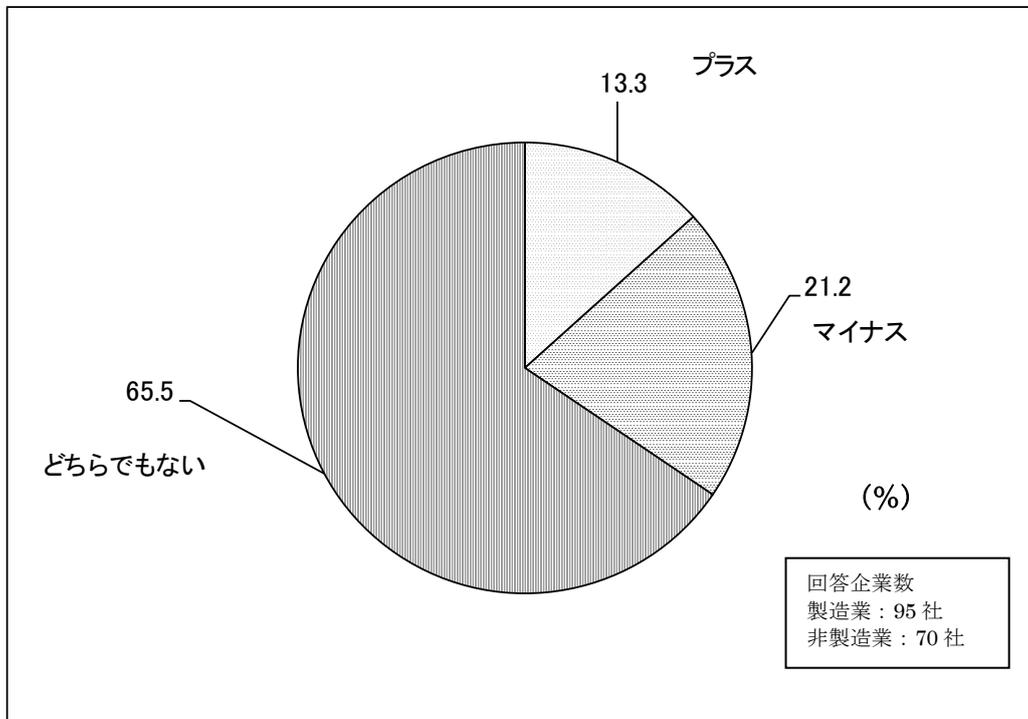
いずれも「プラス」と「マイナス」の「どちらでもない」とする企業が約7割に達した（図表 6-1、6-2）。しかし中には、国境セキュリティの強化に関して、「越境に時間がかかり、旅程を設定しにくい」、「通関費用および管理のための人件費が増加する」など、実害ありとの声が聞こえる。一方、統一売上税に関しては、「一部、非課税品目が課税となり、実質的に製品の値上げとなる」とマイナスの影響を危惧する声がある反面、「以前税額控除されなかった費目も仕入れ税額控除になる」と好意的に捉える声もあった。

なお、統一売上税とは州売上税（PST：オンタリオ州は税率 8%、BC 州は税率 7%）と連邦物品サービス税（GST、税率 5%）を統一売上税（Harmonized Sales Tax：HST）として統合し、オンタリオ州では 13%、BC 州では 12%を課税する新たな税制である。消費者にとっては一部品目で増税となる一方、企業には仕入れ税額控除で減税効果がある。

図表 6-1 : 米加間の国境セキュリティ強化の影響



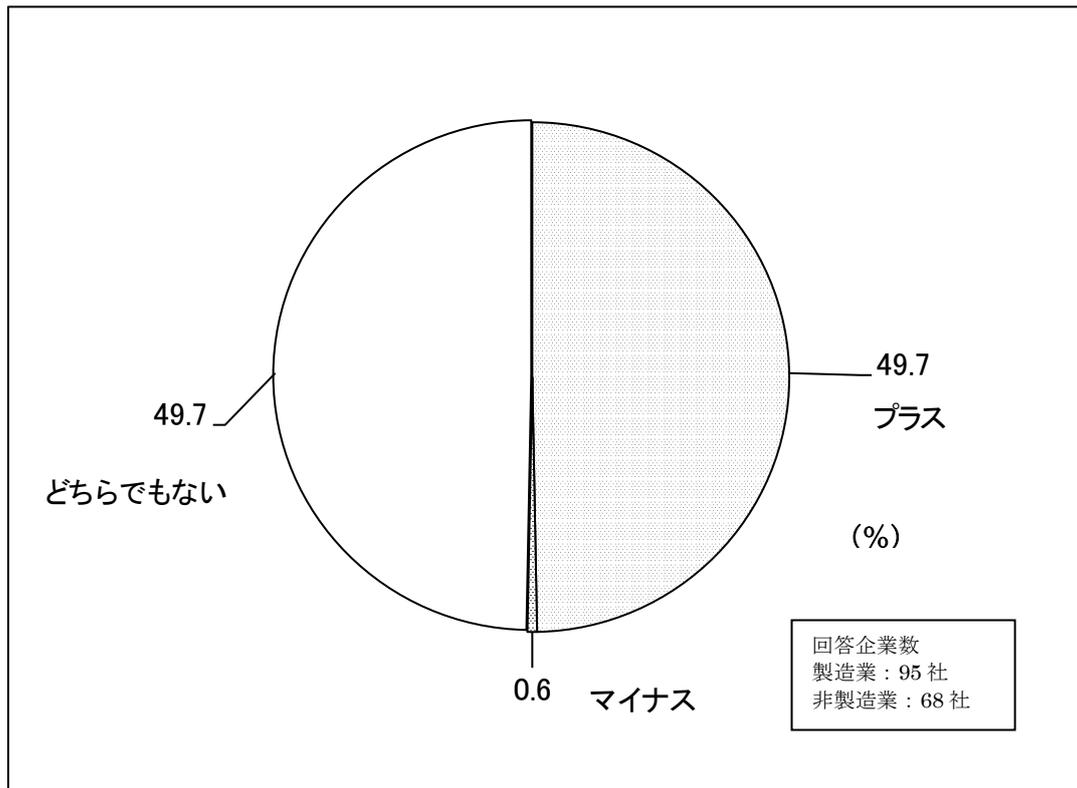
図表 6-2 : 統一売上税 (HST) の影響



7. オンタリオ州の法人税・固定資産税の引き下げ・撤廃が、関連企業のビジネスを後押し

回答企業の 49.7%が「プラス」と捉える（図表 7-1）。これは 2013 年までに州法人税率を現行の 14%から段階的に 10%に引き下げ、固定資産税は 10 年末までに全廃するもの。固定費用の削減が利益増につながる。

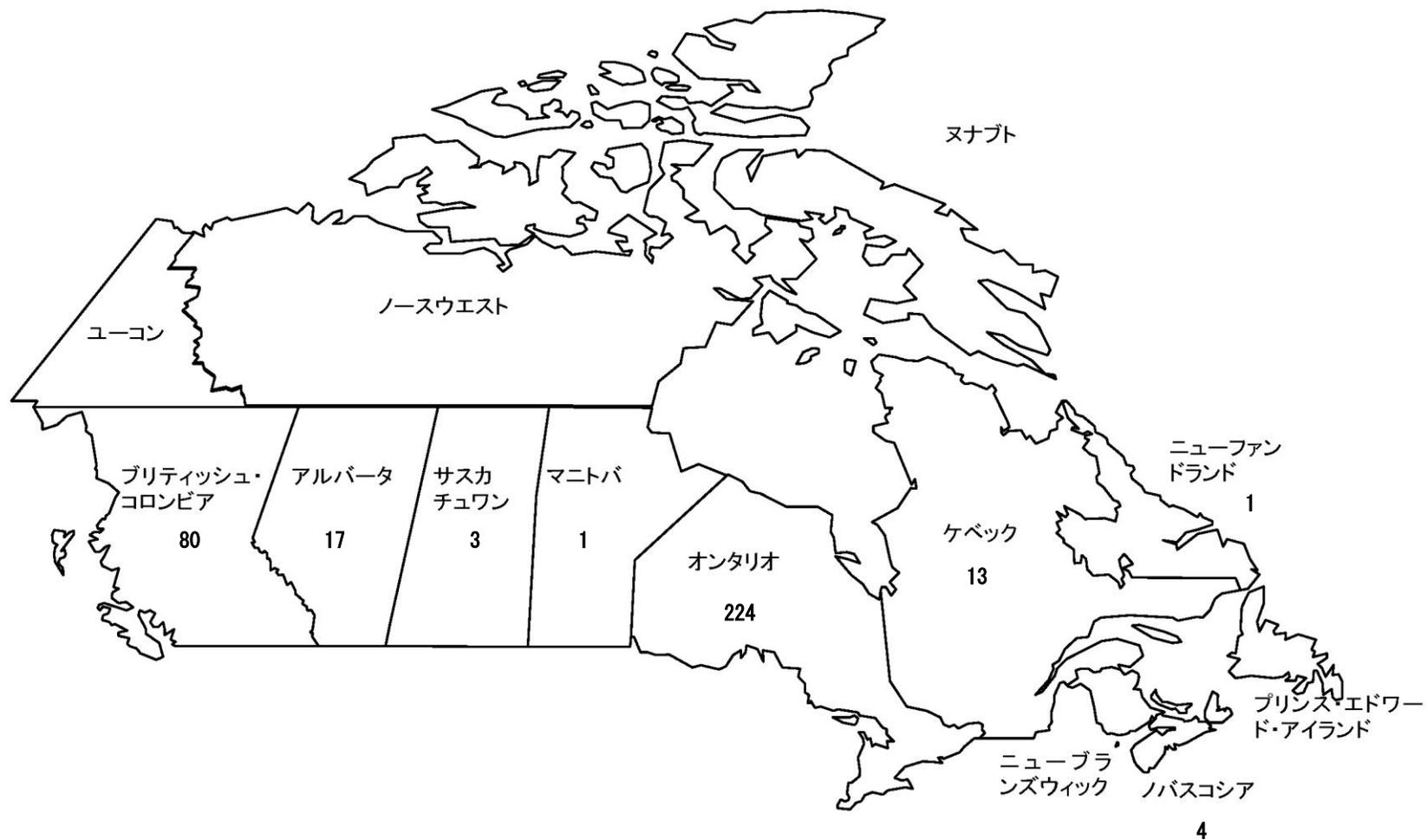
図表 7-1：オンタリオ州の法人税・固定資産税の減税・撤廃が与える影響



以上

◇ 参考 ～在米日系製造業の工場数～

図：在カナダ日系企業の立地状況(2010年8月現在)



回答企業の州別・業種別分布

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	アルバータ	ビブリティッシュコロン	マニトバ	クニューブランズウィック	ニューファンドランド	ノバスコシア	ノバスコシア	ヌナブト	オンタリオ	イブリンズエドワードア	ケベック	サスカチュワン	ユーコン
総数	166	6	41	-	-	-	2	-	-	111	-	4	2	-
	100.0	3.6	24.7	-	-	-	1.2	-	-	66.9	-	2.4	1.2	-
製造業 計	96	3	11	-	-	-	1	-	-	75	-	4	2	-
	100.0	3.1	11.5	-	-	-	1.0	-	-	78.1	-	4.2	2.1	-
食品・農水産加工	5	1	-	-	-	-	1	-	-	3	-	-	-	-
	100.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-	-	60.0	-	-	-	-
繊維 (紡織・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学品、石油製品	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-
プラスチック製品	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
医薬品	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-
ゴム製品	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
鉄鋼 (鑄造品を含む)	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
非鉄金属	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
電気機械・電子機器	11	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	1	1	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	81.8	-	9.1	9.1	-
電気・電子部品	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19	-	1	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-
	100.0	-	5.3	-	-	-	-	-	-	94.7	-	-	-	-
精密機械	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15	1	3	-	-	-	-	-	-	9	-	1	1	-
	100.0	6.7	20.0	-	-	-	-	-	-	60.0	-	6.7	6.7	-
非製造業 計	70	3	30	-	-	-	1	-	-	36	-	-	-	-
	100.0	4.3	42.9	-	-	-	1.4	-	-	51.4	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-
商社	14	-	9	-	-	-	1	-	-	4	-	-	-	-
	100.0	-	64.3	-	-	-	7.1	-	-	28.6	-	-	-	-
販売会社	18	-	4	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-
	100.0	-	22.2	-	-	-	-	-	-	77.8	-	-	-	-
銀行	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
保険	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	10	-	4	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-
	100.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	60.0	-	-	-	-
不動産	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7	-	6	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	-	85.7	-	-	-	-	-	-	14.3	-	-	-	-
通信/ソフトウェア	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
建設/プラント	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	8	-	5	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-
	100.0	-	62.5	-	-	-	-	-	-	37.5	-	-	-	-

付表：米国

1-1. 2010年の営業利益見込みについて

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明
総数	806 100.0	796 100.0	559 70.2	128 16.1	109 13.7	10 1.2
業種別						
食品・農水産加工	63 100.0	62 100.0	46 74.2	9 14.5	7 11.3	1 1.6
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9 100.0	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	1 33.3
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-
化学品、石油製品	77 100.0	76 100.0	57 75.0	9 11.8	10 13.2	1 1.3
プラスチック製品	19 100.0	19 100.0	15 78.9	3 15.8	1 5.3	-
医薬品	4 100.0	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-
ゴム製品	14 100.0	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1	-
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	9 64.3	2 14.3	3 21.4	-
鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	33 100.0	33 100.0	27 81.8	2 6.1	4 12.1	-
非鉄金属	13 100.0	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	27 100.0	27 100.0	18 66.7	4 14.8	5 18.5	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	70 100.0	69 100.0	46 66.7	14 20.3	9 13.0	1 1.4
電気機械・電子機器	57 100.0	57 100.0	46 80.7	8 14.0	3 5.3	-
電気・電子部品	64 100.0	64 100.0	46 71.9	12 18.8	6 9.4	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	21 100.0	19 100.0	9 47.4	4 21.1	6 31.6	2 9.5
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191 100.0	189 100.0	123 65.1	36 19.0	30 15.9	2 1.0
精密機械	23 100.0	23 100.0	19 82.6	2 8.7	2 8.7	-
医療機器	4 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他製造業	90 100.0	88 100.0	56 63.6	14 15.9	18 20.5	2 2.2
不明	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	602 100.0	596 100.0	436 73.2	81 13.6	79 13.3	6 1.0
中小企業	204 100.0	200 100.0	123 61.5	47 23.5	30 15.0	4 2.0
不明	-	-	-	-	-	-

2-1. 2009年と比較した場合、2010年の営業利益見込みの変化

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	806 100.0	798 100.0	542 67.9	159 19.9	97 12.2	8 1.0
業種別						
食品・農水産加工	63 100.0	63 100.0	33 52.4	18 28.6	12 19.0	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9 100.0	9 100.0	9 100.0	-	-	-
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	1 33.3
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-
化学品、石油製品	77 100.0	76 100.0	48 63.2	18 23.7	10 13.2	1 1.3
プラスチック製品	19 100.0	19 100.0	13 68.4	2 10.5	4 21.1	-
医薬品	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
ゴム製品	14 100.0	14 100.0	10 71.4	3 21.4	1 7.1	-
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	9 64.3	2 14.3	3 21.4	-
鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	33 100.0	33 100.0	29 87.9	4 12.1	-	-
非鉄金属	13 100.0	13 100.0	10 76.9	3 23.1	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	27 100.0	27 100.0	21 77.8	2 7.4	4 14.8	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	70 100.0	69 100.0	49 71.0	14 20.3	6 8.7	1 1.4
電気機械・電子機器	57 100.0	57 100.0	35 61.4	17 29.8	5 8.8	-
電気・電子部品	64 100.0	64 100.0	38 59.4	14 21.9	12 18.8	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	21 100.0	19 100.0	14 73.7	5 26.3	-	2 9.5
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191 100.0	190 100.0	144 75.8	30 15.8	16 8.4	1 0.5
精密機械	23 100.0	22 100.0	18 81.8	3 13.6	1 4.5	1 4.3
医療機器	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他製造業	90 100.0	89 100.0	52 58.4	20 22.5	17 19.1	1 1.1
不明	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	602 100.0	596 100.0	413 69.3	119 20.0	64 10.7	6 1.0
中小企業	204 100.0	202 100.0	129 63.9	40 19.8	33 16.3	2 1.0
不明	-	-	-	-	-	-

3-1. 2010年の営業利益見込みの根拠

① 改善する理由〈複数回答〉

		上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）												
	合計	有効回答	海外市場 の販売量 増加	国内市場 の販売量 増加	最終製品 価格の上 昇	輸入調達 コストの 下落（為 替の影響 を除く）	国内調達 コストの 下落	人件費の 削減	管理費・ 光熱費の 削減	為替変動 の影響	その他	不明		
総数	806 100.0	542 100.0	189 34.9	435 80.3	71 13.1	20 3.7	44 8.1	243 44.8	201 37.1	6 1.1	48 8.9	264 32.8		
業 種 別	食品・農水産加工	63 100.0	33 100.0	11 33.3	25 75.8	7 21.2	- -	9 27.3	10 30.3	6 18.2	1 3.0	3 9.1	30 47.6	
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9 100.0	9 100.0	5 55.6	8 88.9	1 11.1	- -	- -	5 55.6	4 44.4	- -	- -	- -	
	衣服・繊維製品	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 100.0	
	木材・木製品（家具・イ ンテリア製品を除く）	2 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	1 50.0	
	家具・インテリア製品	3 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 100.0	
	紙・パルプ	5 100.0	4 100.0	1 25.0	4 100.0	- -	- -	- -	1 25.0	2 50.0	- -	2 50.0	1 20.0	
	化学品、石油製品	77 100.0	48 100.0	26 54.2	40 83.3	13 27.1	2 4.2	4 8.3	12 25.0	7 14.6	- -	5 10.4	29 37.7	
	プラスチック製品	19 100.0	13 100.0	5 38.5	10 76.9	3 23.1	- -	1 7.7	7 53.8	7 53.8	- -	1 7.7	6 31.6	
	医薬品	4 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	- -	- -	1 33.3	- -	2 66.7	- -	- -	1 25.0	
	ゴム製品	14 100.0	10 100.0	2 20.0	10 100.0	5 50.0	- -	1 10.0	6 60.0	4 40.0	- -	- -	4 28.6	
	窯業・土石	14 100.0	9 100.0	2 22.2	7 77.8	1 11.1	- -	1 11.1	2 22.2	2 22.2	- -	- -	5 35.7	
	鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	33 100.0	29 100.0	3 10.3	27 93.1	8 27.6	- -	4 13.8	12 41.4	7 24.1	- -	2 6.9	4 12.1	
	非鉄金属	13 100.0	10 100.0	5 50.0	7 70.0	- -	1 10.0	- -	2 20.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	3 23.1	
	金属製品 (メッキ加工を含む)	27 100.0	21 100.0	9 42.9	17 81.0	3 14.3	- -	2 9.5	6 28.6	5 23.8	1 4.8	3 14.3	6 22.2	
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	70 100.0	49 100.0	20 40.8	40 81.6	6 12.2	5 10.2	1 2.0	25 51.0	23 46.9	- -	4 4.1	21 30.0	
	電気機械・電子機器	57 100.0	35 100.0	21 60.0	26 74.3	2 5.7	3 8.6	1 2.9	12 34.3	10 28.6	2 5.7	3 8.6	22 38.6	
	電気・電子部品	64 100.0	38 100.0	22 57.9	30 78.9	2 5.3	1 2.6	- -	15 39.5	8 21.1	- -	3 7.9	26 40.6	
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	21 100.0	14 100.0	2 14.3	7 50.0	2 14.3	1 7.1	- -	11 78.6	10 71.4	- -	3 21.4	7 33.3	
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191 100.0	144 100.0	25 17.4	119 82.6	12 8.3	4 2.8	12 8.3	87 60.4	71 49.3	1 0.7	8 5.6	47 24.6	
	精密機械	23 100.0	18 100.0	9 50.0	17 94.4	1 5.6	- -	1 5.6	4 22.2	4 22.2	- -	2 11.1	5 21.7	
	医療機器	4 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	3 75.0	
	印刷・出版	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	
	その他製造業	90 100.0	52 100.0	18 34.6	39 75.0	5 9.6	3 5.8	5 9.6	24 46.2	23 44.2	- -	5 9.6	38 42.2	
	不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	企 業 規 模 別	大企業	602 100.0	413 100.0	151 36.6	332 80.4	53 12.8	16 3.9	37 9.0	182 44.1	149 36.1	4 1.0	37 9.0	189 31.4
		中小企業	204 100.0	129 100.0	38 29.5	103 79.8	18 14.0	4 3.1	7 5.4	61 47.3	52 40.3	2 1.6	11 8.5	75 36.8
		不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

3-2. 2010年の営業利益見込みの根拠

② 悪化する理由〈複数回答〉

		上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）											
	合計	有効回答	海外市場 の販売量 減少	国内市場 の販売量 減少	価格の下 落	輸入調達 コストの 上昇（為 替の影響 を除く）	国内調達 コストの 上昇	人件費の 上昇	管理費・ 光熱費の 上昇	為替変動 の影響	その他	不明	
総数	806 100.0	96 100.0	17 17.7	46 47.9	42 43.8	14 14.6	21 21.9	19 19.8	10 10.4	28 29.2	17 17.7	710 88.1	
業 種	食品・農水産加工	63 100.0	12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	-	7 58.3	2 16.7	2 16.7	3 25.0	2 16.7	51 81.0
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9 100.0
業 種	衣服・繊維製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	1 50.0
	木材・木製品（家具・イ ンテリア製品を除く）	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	1 50.0
業 種	家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	2 100.0	-	1 33.3
	紙・パルプ	5 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	4 80.0
業 種	化学品、石油製品	77 100.0	10 100.0	2 20.0	4 40.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	-	67 87.0
	プラスチック製品	19 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	15 78.9
業 種	医薬品	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0
	ゴム製品	14 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	13 92.9
業 種	窯業・土石	14 100.0	3 100.0	-	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	11 78.6
	鉄鋼 (鑄鍛造品を含む)	33 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33 100.0
業 種	非鉄金属	13 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13 100.0
	金属製品 (メッキ加工を含む)	27 100.0	4 100.0	-	3 75.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	23 85.2
業 種	一般機械 (金型・機械工具を含む)	70 100.0	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-	-	-	-	3 50.0	2 33.3	64 91.4
	電気機械・電子機器	57 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	52 91.2
業 種	電気・電子部品	64 100.0	12 100.0	2 16.7	3 25.0	5 41.7	3 25.0	2 16.7	3 25.0	-	1 8.3	5 41.7	52 81.3
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	21 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21 100.0
業 種	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191 100.0	16 100.0	1 6.3	3 18.8	5 31.3	3 18.8	4 25.0	5 31.3	2 12.5	5 31.3	5 31.3	175 91.6
	精密機械	23 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	22 95.7
業 種	医療機器	4 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	3 75.0
	印刷・出版	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
業 種	その他製造業	90 100.0	16 100.0	6 37.5	8 50.0	7 43.8	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	8 50.0	3 18.8	74 82.2
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模 別	大企業	602 100.0	63 100.0	11 17.5	29 46.0	29 46.0	9 14.3	13 20.6	15 23.8	5 7.9	17 27.0	12 19.0	539 89.5
	中小企業	204 100.0	33 100.0	6 18.2	17 51.5	13 39.4	5 15.2	8 24.2	4 12.1	5 15.2	11 33.3	5 15.2	171 83.8
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4-1. 2011 年の営業利益見通し

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	806 100.0	783 100.0	415 53.0	296 37.8	72 9.2	23 2.9
業種別						
食品・農水産加工	63 100.0	61 100.0	31 50.8	27 44.3	3 4.9	2 3.2
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9 100.0	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	-
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 33.3
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
化学品、石油製品	77 100.0	73 100.0	48 65.8	21 28.8	4 5.5	4 5.2
プラスチック製品	19 100.0	18 100.0	10 55.6	4 22.2	4 22.2	1 5.3
医薬品	4 100.0	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-
ゴム製品	14 100.0	14 100.0	9 64.3	5 35.7	-	-
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	6 42.9	6 42.9	2 14.3	-
鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	33 100.0	33 100.0	17 51.5	16 48.5	-	-
非鉄金属	13 100.0	13 100.0	8 61.5	3 23.1	2 15.4	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	27 100.0	25 100.0	14 56.0	9 36.0	2 8.0	2 7.4
一般機械 (金型・機械工具を含む)	70 100.0	69 100.0	37 53.6	24 34.8	8 11.6	1 1.4
電気機械・電子機器	57 100.0	56 100.0	28 50.0	24 42.9	4 7.1	1 1.8
電気・電子部品	64 100.0	63 100.0	32 50.8	24 38.1	7 11.1	1 1.6
輸送用機器 (自動車・二輪車)	21 100.0	19 100.0	10 52.6	8 42.1	1 5.3	2 9.5
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191 100.0	189 100.0	93 49.2	75 39.7	21 11.1	2 1.0
精密機械	23 100.0	22 100.0	14 63.6	6 27.3	2 9.1	1 4.3
医療機器	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他製造業	90 100.0	85 100.0	46 54.1	32 37.6	7 8.2	5 5.6
不明	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	602 100.0	588 100.0	312 53.1	223 37.9	53 9.0	14 2.3
中小企業	204 100.0	195 100.0	103 52.8	73 37.4	19 9.7	9 4.4
不明	-	-	-	-	-	-

5-1. 従業員数について

過去一年間の変化

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	現地従業員					日本人駐在員					
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明	
総数	806 100.0	794 100.0	220 27.7	285 35.9	289 36.4	12 1.5	769 100.0	63 8.2	476 61.9	230 29.9	37 4.6	
業種別	食品・農水産加工	63 100.0	63 100.0	22 34.9	32 50.8	9 14.3	-	60 100.0	6 10.0	45 75.0	9 15.0	3 4.8
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9 100.0	9 100.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	-	8 100.0	-	3 37.5	5 62.5	1 11.1
	衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
	木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
	家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 33.3	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-
	化学品、石油製品	77 100.0	76 100.0	16 21.1	43 56.6	17 22.4	1 1.3	74 100.0	6 8.1	56 75.7	12 16.2	3 3.9
	プラスチック製品	19 100.0	19 100.0	5 26.3	5 26.3	9 47.4	-	18 100.0	1 5.6	11 61.1	6 33.3	1 5.3
	医薬品	4 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	1 25.0	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-
	ゴム製品	14 100.0	13 100.0	3 23.1	4 30.8	6 46.2	1 7.1	14 100.0	2 14.3	6 42.9	6 42.9	-
	窯業・土石	14 100.0	14 100.0	5 35.7	4 28.6	5 35.7	-	14 100.0	3 21.4	11 78.6	-	-
	鉄鋼 (鋳造品を含む)	33 100.0	31 100.0	9 29.0	10 32.3	12 38.7	2 6.1	31 100.0	1 3.2	23 74.2	7 22.6	2 6.1
	非鉄金属	13 100.0	13 100.0	3 23.1	6 46.2	4 30.8	-	13 100.0	-	8 61.5	5 38.5	-
	金属製品 (メッキ加工を含む)	27 100.0	27 100.0	10 37.0	12 44.4	5 18.5	-	25 100.0	1 4.0	22 88.0	2 8.0	2 7.4
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	70 100.0	69 100.0	18 26.1	25 36.2	26 37.7	1 1.4	65 100.0	2 3.1	39 60.0	24 36.9	5 7.1
	電気機械・電子機器	57 100.0	57 100.0	14 24.6	25 43.9	18 31.6	-	54 100.0	9 16.7	27 50.0	18 33.3	3 5.3
	電気・電子部品	64 100.0	63 100.0	12 19.0	22 34.9	29 46.0	1 1.6	63 100.0	9 14.3	36 57.1	18 28.6	1 1.6
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	21 100.0	20 100.0	5 25.0	3 15.0	12 60.0	1 4.8	18 100.0	-	11 61.1	7 38.9	3 14.3
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191 100.0	190 100.0	65 34.2	41 21.6	84 44.2	1 0.5	187 100.0	13 7.0	97 51.9	77 41.2	4 2.1
	精密機械	23 100.0	23 100.0	5 21.7	9 39.1	9 39.1	-	21 100.0	-	16 76.2	5 23.8	2 8.7
	医療機器	4 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	1 25.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 25.0
	印刷・出版	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	その他製造業	90 100.0	89 100.0	20 22.5	37 41.6	32 36.0	1 1.1	86 100.0	7 8.1	56 65.1	23 26.7	4 4.4
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別	大企業	602 100.0	591 100.0	161 27.2	206 34.9	224 37.9	11 1.8	583 100.0	52 8.9	349 59.9	182 31.2	19 3.2
	中小企業	204 100.0	203 100.0	59 29.1	79 38.9	65 32.0	1 0.5	186 100.0	11 5.9	127 68.3	48 25.8	18 8.8
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5-2. 従業員数について

今後の予定

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

業種別	合計	現地従業員					日本人駐在員				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	806 100.0	775 100.0	292 37.7	409 52.8	74 9.5	31 3.8	756 100.0	58 7.7	587 77.6	111 14.7	50 6.2
食品・農水産加工	63 100.0	61 100.0	24 39.3	36 59.0	1 1.6	2 3.2	60 100.0	5 8.3	51 85.0	4 6.7	3 4.8
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9 100.0	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	2 22.2	7 100.0	- 100.0	7 -	- -	2 22.2
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	1 33.3	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	1 33.3
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -	- -	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
化学品、石油製品	77 100.0	73 100.0	25 34.2	45 61.6	3 4.1	4 5.2	71 100.0	7 9.9	53 74.6	11 15.5	6 7.8
プラスチック製品	19 100.0	18 100.0	4 22.2	13 72.2	1 5.6	1 5.3	17 100.0	- -	16 94.1	1 5.9	2 10.5
医薬品	4 100.0	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	1 25.0	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -
ゴム製品	14 100.0	14 100.0	5 35.7	7 50.0	2 14.3	- -	13 100.0	1 7.7	9 69.2	3 23.1	1 7.1
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1	- -	14 100.0	1 7.1	12 85.7	1 7.1	- -
鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	33 100.0	31 100.0	11 35.5	20 64.5	- -	2 6.1	31 100.0	2 6.5	23 74.2	6 19.4	2 6.1
非鉄金属	13 100.0	13 100.0	3 23.1	6 46.2	4 30.8	- -	13 100.0	- -	8 61.5	5 38.5	- -
金属製品 (メッキ加工を含む)	27 100.0	27 100.0	14 51.9	11 40.7	2 7.4	- -	25 100.0	3 12.0	21 84.0	1 4.0	2 7.4
一般機械 (金型・機械工具を含む)	70 100.0	66 100.0	30 45.5	33 50.0	3 4.5	4 5.7	63 100.0	5 7.9	53 84.1	5 7.9	7 10.0
電気機械・電子機器	57 100.0	56 100.0	25 44.6	27 48.2	4 7.1	1 1.8	53 100.0	5 9.4	43 81.1	5 9.4	4 7.0
電気・電子部品	64 100.0	63 100.0	25 39.7	26 41.3	12 19.0	1 1.6	63 100.0	5 7.9	46 73.0	12 19.0	1 1.6
輸送用機器 (自動車・二輪車)	21 100.0	19 100.0	8 42.1	9 47.4	2 10.5	2 9.5	17 100.0	- -	13 76.5	4 23.5	4 19.0
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191 100.0	185 100.0	64 34.6	100 54.1	21 11.4	6 3.1	186 100.0	12 6.5	140 75.3	34 18.3	5 2.6
精密機械	23 100.0	22 100.0	10 45.5	11 50.0	1 4.5	1 4.3	20 100.0	1 5.0	17 85.0	2 10.0	3 13.0
医療機器	4 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	1 25.0	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	1 25.0
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他製造業	90 100.0	88 100.0	33 37.5	43 48.9	12 13.6	2 2.2	85 100.0	10 11.8	62 72.9	13 15.3	5 5.6
不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
企業規模別											
大企業	602 100.0	581 100.0	221 38.0	305 52.5	55 9.5	21 3.5	574 100.0	47 8.2	439 76.5	88 15.3	28 4.7
中小企業	204 100.0	194 100.0	71 36.6	104 53.6	19 9.8	10 4.9	182 100.0	11 6.0	148 81.3	23 12.6	22 10.8
不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

6-1. 経営上の課題

① コスト上昇要因〈複数回答〉

		上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）										
	合計	有効回答	人件費 (給与・賞与)の 高騰	資金調達 コストの 上昇	原材料自 体の価格 の高騰	円高	輸送費の 高騰	物流・流 通上の規 制強化	医療保険 (ヘルス ケア)の 負担増	増税	その他	不明
総数	806	783	330	62	477	396	228	52	353	28	29	23
	100.0	100.0	42.1	7.9	60.9	50.6	29.1	6.6	45.1	3.6	3.7	2.9
業種別												
食品・農水産加工	63	63	26	4	45	20	24	8	24	2	2	-
	100.0	100.0	41.3	6.3	71.4	31.7	38.1	12.7	38.1	3.2	3.2	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9	9	6	-	9	3	2	-	4	-	-	-
	100.0	100.0	66.7	-	100.0	33.3	22.2	-	44.4	-	-	-
衣服・繊維製品	2	2	1	-	1	-	1	-	2	-	-	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	100.0	-	-	-
木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	2	2	1	-	2	-	-	-	2	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	-	100.0	-	-	-	100.0	50.0	-	-
家具・インテリア製品	3	2	1	-	1	2	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	33.3
紙・パルプ	5	5	2	-	4	2	2	-	1	-	1	-
	100.0	100.0	40.0	-	80.0	40.0	40.0	-	20.0	-	20.0	-
化学品、石油製品	77	75	27	7	55	26	24	8	28	1	1	2
	100.0	100.0	36.0	9.3	73.3	34.7	32.0	10.7	37.3	1.3	1.3	2.6
プラスチック製品	19	19	8	1	16	4	11	1	6	-	-	-
	100.0	100.0	42.1	5.3	84.2	21.1	57.9	5.3	31.6	-	-	-
医薬品	4	2	1	-	-	1	-	1	2	-	1	2
	100.0	100.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0	100.0	-	50.0	50.0
ゴム製品	14	14	5	1	12	7	1	1	7	-	1	-
	100.0	100.0	35.7	7.1	85.7	50.0	7.1	7.1	50.0	-	7.1	-
窯業・土石	14	14	8	2	7	4	4	2	10	-	2	-
	100.0	100.0	57.1	14.3	50.0	28.6	28.6	14.3	71.4	-	14.3	-
鉄鋼 (鑄鍛造品を含む)	33	31	7	2	23	1	11	2	10	2	1	2
	100.0	100.0	22.6	6.5	74.2	3.2	35.5	6.5	32.3	6.5	3.2	6.1
非鉄金属	13	13	4	1	10	5	3	2	4	1	1	-
	100.0	100.0	30.8	7.7	76.9	38.5	23.1	15.4	30.8	7.7	7.7	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	27	27	10	1	21	15	7	-	15	2	1	-
	100.0	100.0	37.0	3.7	77.8	55.6	25.9	-	55.6	7.4	3.7	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	70	68	17	8	36	49	18	1	31	4	2	2
	100.0	100.0	25.0	11.8	52.9	72.1	26.5	1.5	45.6	5.9	2.9	2.9
電気機械・電子機器	57	54	27	2	23	26	14	3	24	2	2	3
	100.0	100.0	50.0	3.7	42.6	48.1	25.9	5.6	44.4	3.7	3.7	5.3
電気・電子部品	64	64	36	6	26	38	16	7	25	1	2	-
	100.0	100.0	56.3	9.4	40.6	59.4	25.0	10.9	39.1	1.6	3.1	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	21	20	7	2	15	12	8	-	8	-	-	1
	100.0	100.0	35.0	10.0	75.0	60.0	40.0	-	40.0	-	-	4.8
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191	187	90	18	121	117	54	4	100	5	7	4
	100.0	100.0	48.1	9.6	64.7	62.6	28.9	2.1	53.5	2.7	3.7	2.1
精密機械	23	22	9	2	8	17	7	3	13	1	-	1
	100.0	100.0	40.9	9.1	36.4	77.3	31.8	13.6	59.1	4.5	-	4.3
医療機器	4	4	3	-	1	2	1	2	3	2	-	-
	100.0	100.0	75.0	-	25.0	50.0	25.0	50.0	75.0	50.0	-	-
印刷・出版	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
その他製造業	90	85	33	5	41	45	20	7	33	4	5	5
	100.0	100.0	38.8	5.9	48.2	52.9	23.5	8.2	38.8	4.7	5.9	5.6
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別												
大企業	602	584	256	38	360	283	165	38	257	10	21	18
	100.0	100.0	43.8	6.5	61.6	48.5	28.3	6.5	44.0	1.7	3.6	3.0
中小企業	204	199	74	24	117	113	63	14	96	18	8	5
	100.0	100.0	37.2	12.1	58.8	56.8	31.7	7.0	48.2	9.0	4.0	2.5
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6-2. 経営上の課題

② 売上抑制要因〈複数回答〉

		上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）											
	合計	有効回答	有力な競合製品の存在	差別化の困難さ	価格競争の激化	海賊版、模倣品の横行	販売に要する認可等の厳格さ	バイアメタリカン条項（米国の製品優先の存在）	販路拡大の困難さ	自社製品・技術に関する認知度の低さ	その他	不明	
総数	806	751	329	235	589	26	27	19	212	81	58	55	
	100.0	100.0	43.8	31.3	78.4	3.5	3.6	2.5	28.2	10.8	7.7	6.8	
業種別	食品・農水産加工	63	58	22	18	36	2	3	-	22	10	3	5
		100.0	100.0	37.9	31.0	62.1	3.4	5.2	-	37.9	17.2	5.2	7.9
繊維	繊維（紡織・織物・化学繊維）	9	9	3	1	7	-	-	3	1	-	-	
		100.0	100.0	33.3	11.1	77.8	-	-	33.3	11.1	-	-	
衣服・繊維製品	衣服・繊維製品	2	2	1	2	2	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2	2	2	-	2	-	-	1	-	2	-	
		100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	50.0	-	100.0	-	
家具・インテリア製品	家具・インテリア製品	3	2	1	-	1	1	-	2	-	-	1	
		100.0	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	33.3	
紙・パルプ	紙・パルプ	5	5	4	3	5	-	-	1	-	-	-	
		100.0	100.0	80.0	60.0	100.0	-	-	20.0	-	-	-	
化学品、石油製品	化学品、石油製品	77	68	32	19	53	-	3	20	9	4	9	
		100.0	100.0	47.1	27.9	77.9	-	4.4	29.4	13.2	5.9	11.7	
プラスチック製品	プラスチック製品	19	18	8	6	14	-	-	1	3	2	1	
		100.0	100.0	44.4	33.3	77.8	-	-	5.6	16.7	11.1	5.3	
医薬品	医薬品	4	4	4	3	2	-	1	-	1	1	-	
		100.0	100.0	100.0	75.0	50.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-	
ゴム製品	ゴム製品	14	13	6	3	11	-	1	2	-	2	1	
		100.0	100.0	46.2	23.1	84.6	-	7.7	15.4	-	15.4	7.1	
窯業・土石	窯業・土石	14	13	4	4	13	-	1	3	1	1	1	
		100.0	100.0	30.8	30.8	100.0	-	7.7	23.1	7.7	7.7	7.1	
鉄鋼（鑄造品を含む）	鉄鋼（鑄造品を含む）	33	29	6	7	18	-	1	3	11	2	3	
		100.0	100.0	20.7	24.1	62.1	-	3.4	10.3	37.9	6.9	10.3	
非鉄金属	非鉄金属	13	13	4	4	11	-	1	-	1	1	2	
		100.0	100.0	30.8	30.8	84.6	-	7.7	-	7.7	7.7	15.4	
金属製品（メッキ加工を含む）	金属製品（メッキ加工を含む）	27	24	10	10	22	3	-	11	2	2	3	
		100.0	100.0	41.7	41.7	91.7	12.5	-	45.8	8.3	8.3	11.1	
一般機械（金型・機械工具を含む）	一般機械（金型・機械工具を含む）	70	68	30	25	51	3	-	2	19	8	5	
		100.0	100.0	44.1	36.8	75.0	4.4	-	2.9	27.9	11.8	7.4	
電気機械・電子機器	電気機械・電子機器	57	54	29	20	42	3	2	3	13	13	5	
		100.0	100.0	53.7	37.0	77.8	5.6	3.7	5.6	24.1	24.1	9.3	
電気・電子部品	電気・電子部品	64	62	24	26	49	2	2	-	15	8	4	
		100.0	100.0	38.7	41.9	79.0	3.2	3.2	-	24.2	12.9	6.5	
輸送用機器（自動車・二輪車）	輸送用機器（自動車・二輪車）	21	20	15	6	18	-	-	3	1	4	1	
		100.0	100.0	75.0	30.0	90.0	-	-	15.0	5.0	20.0	4.8	
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	191	180	71	45	151	7	4	6	50	9	11	
		100.0	100.0	39.4	25.0	83.9	3.9	2.2	3.3	27.8	5.0	5.8	
精密機械	精密機械	23	21	12	4	15	-	3	2	8	7	1	
		100.0	100.0	57.1	19.0	71.4	-	14.3	9.5	38.1	33.3	4.8	
医療機器	医療機器	4	4	2	-	2	-	2	-	1	1	-	
		100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	25.0	25.0	-	
印刷・出版	印刷・出版	1	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	
		100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
その他製造業	その他製造業	90	81	39	29	63	5	3	2	21	7	8	
		100.0	100.0	48.1	35.8	77.8	6.2	3.7	2.5	25.9	8.6	9.9	
不明	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業規模別	大企業	602	563	269	181	446	15	15	14	143	51	45	
		100.0	100.0	47.8	32.1	79.2	2.7	2.7	2.5	25.4	9.1	8.0	
中小企業	中小企業	204	188	60	54	143	11	12	5	69	30	13	
		100.0	100.0	31.9	28.7	76.1	5.9	6.4	2.7	36.7	16.0	6.9	
不明	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

7-1. 2009年と比較した場合、2010年の設備投資の変化

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		合計	有効回答	前年比増	横ばい	前年比減	不明
総数		806	787	280	404	103	19
		100.0	100.0	35.6	51.3	13.1	2.4
業 種 別	食品・農水産加工	63	62	18	36	8	1
		100.0	100.0	29.0	58.1	12.9	1.6
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9	9	3	5	1	-
		100.0	100.0	33.3	55.6	11.1	-
	衣服・繊維製品	2	2	-	2	-	-
		100.0	100.0	-	100.0	-	-
	木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	2	2	-	1	1	-
		100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
	家具・インテリア製品	3	2	-	1	1	1
		100.0	100.0	-	50.0	50.0	33.3
	紙・パルプ	5	5	1	4	-	-
		100.0	100.0	20.0	80.0	-	-
	化学品、石油製品	77	74	27	40	7	3
		100.0	100.0	36.5	54.1	9.5	3.9
	プラスチック製品	19	19	9	8	2	-
		100.0	100.0	47.4	42.1	10.5	-
	医薬品	4	4	2	2	-	-
		100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
	ゴム製品	14	14	5	5	4	-
		100.0	100.0	35.7	35.7	28.6	-
	窯業・土石	14	14	3	8	3	-
		100.0	100.0	21.4	57.1	21.4	-
	鉄鋼 (鑄鍛造品を含む)	33	33	11	14	8	-
	100.0	100.0	33.3	42.4	24.2	-	
非鉄金属	13	13	3	8	2	-	
	100.0	100.0	23.1	61.5	15.4	-	
金属製品 (メッキ加工を含む)	27	27	14	9	4	-	
	100.0	100.0	51.9	33.3	14.8	-	
一般機械 (金型・機械工具を含む)	70	67	18	43	6	3	
	100.0	100.0	26.9	64.2	9.0	4.3	
電気機械・電子機器	57	57	14	37	6	-	
	100.0	100.0	24.6	64.9	10.5	-	
電気・電子部品	64	63	19	37	7	1	
	100.0	100.0	30.2	58.7	11.1	1.6	
輸送用機器 (自動車・二輪車)	21	20	5	10	5	1	
	100.0	100.0	25.0	50.0	25.0	4.8	
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191	188	90	74	24	3	
	100.0	100.0	47.9	39.4	12.8	1.6	
精密機械	23	22	9	11	2	1	
	100.0	100.0	40.9	50.0	9.1	4.3	
医療機器	4	4	3	1	-	-	
	100.0	100.0	75.0	25.0	-	-	
印刷・出版	1	1	-	-	1	-	
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	
その他製造業	90	85	26	48	11	5	
	100.0	100.0	30.6	56.5	12.9	5.6	
不明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模 別	大企業	602	590	204	314	72	12
		100.0	100.0	34.6	53.2	12.2	2.0
	中小企業	204	197	76	90	31	7
	100.0	100.0	38.6	45.7	15.7	3.4	
不明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	

8-1. 2010年の設備投資の目的〈複数回答〉

		上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）								
	合計	有効回答	工場の拡張	工場の合理化・効率化	新規工場設立	技術・研究開発強化	環境対策（温室効果ガスの削減など省エネを含む）	情報化関連投資による効率化	その他	不明
総数	806	712	81	495	31	141	70	138	67	94
	100.0	100.0	11.4	69.5	4.4	19.8	9.8	19.4	9.4	11.7
業種別										
食品・農水産加工	63	57	8	38	3	13	9	7	6	6
	100.0	100.0	14.0	66.7	5.3	22.8	15.8	12.3	10.5	9.5
繊維（紡績・織物・化学繊維）	9	9	1	9	-	1	1	-	-	-
	100.0	100.0	11.1	100.0	-	11.1	11.1	-	-	-
衣服・繊維製品	2	1	-	-	-	-	-	-	1	1
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	50.0
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2	2	-	1	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-
家具・インテリア製品	3	1	-	-	-	-	-	-	1	2
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	66.7
紙・パルプ	5	4	-	4	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	20.0
化学品、石油製品	77	68	11	49	6	19	10	9	4	9
	100.0	100.0	16.2	72.1	8.8	27.9	14.7	13.2	5.9	11.7
プラスチック製品	19	16	1	15	-	4	2	2	1	3
	100.0	100.0	6.3	93.8	-	25.0	12.5	12.5	6.3	15.8
医薬品	4	4	-	2	1	1	1	2	-	-
	100.0	100.0	-	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	-	-
ゴム製品	14	12	5	9	2	2	2	3	-	2
	100.0	100.0	41.7	75.0	16.7	16.7	16.7	25.0	-	14.3
窯業・土石	14	12	3	10	-	1	1	-	1	2
	100.0	100.0	25.0	83.3	-	8.3	8.3	-	8.3	14.3
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	33	30	2	22	2	1	2	4	4	3
	100.0	100.0	6.7	73.3	6.7	3.3	6.7	13.3	13.3	9.1
非鉄金属	13	13	1	10	-	3	3	1	1	-
	100.0	100.0	7.7	76.9	-	23.1	23.1	7.7	7.7	-
金属製品（メッキ加工を含む）	27	24	6	21	1	3	1	3	-	3
	100.0	100.0	25.0	87.5	4.2	12.5	4.2	12.5	-	11.1
一般機械（金型・機械工具を含む）	70	61	3	36	1	15	5	20	5	9
	100.0	100.0	4.9	59.0	1.6	24.6	8.2	32.8	8.2	12.9
電気機械・電子機器	57	47	5	20	2	16	2	20	4	10
	100.0	100.0	10.6	42.6	4.3	34.0	4.3	42.6	8.5	17.5
電気・電子部品	64	58	3	35	1	15	4	18	6	6
	100.0	100.0	5.2	60.3	1.7	25.9	6.9	31.0	10.3	9.4
輸送用機器（自動車・二輪車）	21	19	1	15	2	1	2	4	2	2
	100.0	100.0	5.3	78.9	10.5	5.3	10.5	21.1	10.5	9.5
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	191	180	20	146	4	19	17	16	22	11
	100.0	100.0	11.1	81.1	2.2	10.6	9.4	8.9	12.2	5.8
精密機械	23	19	-	8	1	9	-	9	-	4
	100.0	100.0	-	42.1	5.3	47.4	-	47.4	-	17.4
医療機器	4	4	1	1	-	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	25.0	25.0	-	50.0	-	50.0	-	-
印刷・出版	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
その他製造業	90	70	10	43	5	15	8	17	9	20
	100.0	100.0	14.3	61.4	7.1	21.4	11.4	24.3	12.9	22.2
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別										
大企業	602	546	56	394	24	98	55	109	44	56
	100.0	100.0	10.3	72.2	4.4	17.9	10.1	20.0	8.1	9.3
中小企業	204	166	25	101	7	43	15	29	23	38
	100.0	100.0	15.1	60.8	4.2	25.9	9.0	17.5	13.9	18.6
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

9-1. 環境ビジネスの盛り上がり

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	プラス	マイナス	どちらでもない	不明	
総数	806	793	303	64	426	13	
	100.0	100.0	38.2	8.1	53.7	1.6	
業 種 別	食品・農水産加工	63	63	8	8	47	-
		100.0	100.0	12.7	12.7	74.6	-
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9	9	6	-	3	-
		100.0	100.0	66.7	-	33.3	-
	衣服・繊維製品	2	2	-	-	2	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	-
	木材・木製品（家具・イ ンテリア製品を除く）	2	2	2	-	-	-
		100.0	100.0	100.0	-	-	-
	家具・インテリア製品	3	3	-	-	3	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	-
	紙・パルプ	5	5	3	-	2	-
		100.0	100.0	60.0	-	40.0	-
	化学品、石油製品	77	76	39	3	34	1
		100.0	100.0	51.3	3.9	44.7	1.3
	プラスチック製品	19	19	6	2	11	-
		100.0	100.0	31.6	10.5	57.9	-
	医薬品	4	4	-	-	4	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	-
	ゴム製品	14	14	4	2	8	-
		100.0	100.0	28.6	14.3	57.1	-
	窯業・土石	14	14	5	2	7	-
		100.0	100.0	35.7	14.3	50.0	-
	鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	33	33	10	4	19	-
		100.0	100.0	30.3	12.1	57.6	-
	非鉄金属	13	13	6	1	6	-
		100.0	100.0	46.2	7.7	46.2	-
	金属製品 (メッキ加工を含む)	27	26	8	2	16	1
	100.0	100.0	30.8	7.7	61.5	3.7	
一般機械 (金型・機械工具を含む)	70	68	34	6	28	2	
	100.0	100.0	50.0	8.8	41.2	2.9	
電気機械・電子機器	57	57	31	3	23	-	
	100.0	100.0	54.4	5.3	40.4	-	
電気・電子部品	64	63	36	2	25	1	
	100.0	100.0	57.1	3.2	39.7	1.6	
輸送用機器 (自動車・二輪車)	21	20	10	4	6	1	
	100.0	100.0	50.0	20.0	30.0	4.8	
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191	187	46	18	123	4	
	100.0	100.0	24.6	9.6	65.8	2.1	
精密機械	23	22	10	2	10	1	
	100.0	100.0	45.5	9.1	45.5	4.3	
医療機器	4	3	-	-	3	1	
	100.0	100.0	-	-	100.0	25.0	
印刷・出版	1	1	1	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
その他製造業	90	89	38	5	46	1	
	100.0	100.0	42.7	5.6	51.7	1.1	
不明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模 別	大企業	602	594	256	40	298	8
		100.0	100.0	43.1	6.7	50.2	1.3
	中小企業	204	199	47	24	128	5
	100.0	100.0	23.6	12.1	64.3	2.5	
不明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	

9-2. 医療保険制度改革の施行

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		合計	有効回答	プラス	マイナス	どちらでもない	不明
総数		806	789	36	253	500	17
		100.0	100.0	4.6	32.1	63.4	2.1
業 種 別	食品・農水産加工	63	63	3	17	43	-
		100.0	100.0	4.8	27.0	68.3	-
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9	9	-	3	6	-
		100.0	100.0	-	33.3	66.7	-
	衣服・繊維製品	2	2	-	1	1	-
		100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
	木材・木製品（家具・イ ンテリア製品を除く）	2	2	1	1	-	-
		100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
	家具・インテリア製品	3	3	2	-	1	-
		100.0	100.0	66.7	-	33.3	-
	紙・パルプ	5	5	-	-	5	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	-
	化学品、石油製品	77	75	5	22	48	2
		100.0	100.0	6.7	29.3	64.0	2.6
	プラスチック製品	19	19	2	5	12	-
		100.0	100.0	10.5	26.3	63.2	-
	医薬品	4	4	-	1	3	-
		100.0	100.0	-	25.0	75.0	-
	ゴム製品	14	14	-	8	6	-
		100.0	100.0	-	57.1	42.9	-
	窯業・土石	14	13	-	5	8	1
		100.0	100.0	-	38.5	61.5	7.1
	鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	33	33	2	10	21	-
	100.0	100.0	6.1	30.3	63.6	-	
非鉄金属	13	13	-	5	8	-	
	100.0	100.0	-	38.5	61.5	-	
金属製品 (メッキ加工を含む)	27	26	1	5	20	1	
	100.0	100.0	3.8	19.2	76.9	3.7	
一般機械 (金型・機械工具を含む)	70	68	1	22	45	2	
	100.0	100.0	1.5	32.4	66.2	2.9	
電気機械・電子機器	57	56	1	9	46	1	
	100.0	100.0	1.8	16.1	82.1	1.8	
電気・電子部品	64	62	3	19	40	2	
	100.0	100.0	4.8	30.6	64.5	3.1	
輸送用機器 (自動車・二輪車)	21	20	-	6	14	1	
	100.0	100.0	-	30.0	70.0	4.8	
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191	187	3	90	94	4	
	100.0	100.0	1.6	48.1	50.3	2.1	
精密機械	23	22	6	4	12	1	
	100.0	100.0	27.3	18.2	54.5	4.3	
医療機器	4	4	1	2	1	-	
	100.0	100.0	25.0	50.0	25.0	-	
印刷・出版	1	1	-	-	1	-	
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	
その他製造業	90	88	5	18	65	2	
	100.0	100.0	5.7	20.5	73.9	2.2	
不明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模 別	大企業	602	593	24	182	387	9
		100.0	100.0	4.0	30.7	65.3	1.5
	中小企業	204	196	12	71	113	8
	100.0	100.0	6.1	36.2	57.7	3.9	
不明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	

9-3. 米中間の通商摩擦

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	プラス	マイナス	どちらでもない	不明		
総数	806 100.0	791 100.0	34 4.3	114 14.4	643 81.3	15 1.9		
業 種 別	食品・農水産加工	63 100.0	63 100.0	1 1.6	7 11.1	55 87.3	- -	
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9 100.0	9 100.0	- -	1 11.1	8 88.9	- -	
	衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	
	木材・木製品（家具・イ ンテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	
	家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	- -	
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	1 20.0	- -	4 80.0	- -	
	化学品、石油製品	77 100.0	76 100.0	5 6.6	9 11.8	62 81.6	1 1.3	
	プラスチック製品	19 100.0	19 100.0	1 5.3	1 5.3	17 89.5	- -	
	医薬品	4 100.0	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	
	ゴム製品	14 100.0	14 100.0	1 7.1	2 14.3	11 78.6	- -	
	窯業・土石	14 100.0	13 100.0	2 15.4	- -	11 84.6	1 7.1	
	鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	33 100.0	33 100.0	3 9.1	2 6.1	28 84.8	- -	
	非鉄金属	13 100.0	13 100.0	1 7.7	6 46.2	6 46.2	- -	
	金属製品 (メッキ加工を含む)	27 100.0	26 100.0	1 3.8	2 7.7	23 88.5	1 3.7	
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	70 100.0	69 100.0	3 4.3	14 20.3	52 75.4	1 1.4	
	電気機械・電子機器	57 100.0	56 100.0	- -	10 17.9	46 82.1	1 1.8	
	電気・電子部品	64 100.0	62 100.0	4 6.5	10 16.1	48 77.4	2 3.1	
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	21 100.0	20 100.0	- -	4 20.0	16 80.0	1 4.8	
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191 100.0	188 100.0	5 2.7	26 13.8	157 83.5	3 1.6	
	精密機械	23 100.0	22 100.0	1 4.5	2 9.1	19 86.4	1 4.3	
	医療機器	4 100.0	3 100.0	1 33.3	- -	2 66.7	1 25.0	
	印刷・出版	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	
	その他製造業	90 100.0	88 100.0	1 1.1	14 15.9	73 83.0	2 2.2	
	不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	企 業 規 模 別	大企業	602 100.0	595 100.0	20 3.4	81 13.6	494 83.0	7 1.2
		中小企業	204 100.0	196 100.0	14 7.1	33 16.8	149 76.0	8 3.9
		不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -

9-4. 政権の打ち出す「輸出戦略」

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	プラス	マイナス	どちらでもない	不明	
総数	806	791	146	33	612	15	
	100.0	100.0	18.5	4.2	77.4	1.9	
業 種 別	食品・農水産加工	63	62	10	3	49	1
		100.0	100.0	16.1	4.8	79.0	1.6
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9	9	3	-	6	-
		100.0	100.0	33.3	-	66.7	-
	衣服・繊維製品	2	2	-	-	2	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	-
	木材・木製品（家具・イ ンテリア製品を除く）	2	2	2	-	-	-
		100.0	100.0	100.0	-	-	-
	家具・インテリア製品	3	3	-	2	1	-
		100.0	100.0	-	66.7	33.3	-
	紙・パルプ	5	5	1	-	4	-
		100.0	100.0	20.0	-	80.0	-
	化学品、石油製品	77	76	19	4	53	1
		100.0	100.0	25.0	5.3	69.7	1.3
	プラスチック製品	19	19	5	-	14	-
		100.0	100.0	26.3	-	73.7	-
	医薬品	4	4	-	1	3	-
		100.0	100.0	-	25.0	75.0	-
	ゴム製品	14	14	2	-	12	-
		100.0	100.0	14.3	-	85.7	-
	窯業・土石	14	13	3	-	10	1
		100.0	100.0	23.1	-	76.9	7.1
	鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	33	33	4	-	29	-
		100.0	100.0	12.1	-	87.9	-
	非鉄金属	13	13	4	1	8	-
		100.0	100.0	30.8	7.7	61.5	-
	金属製品 (メッキ加工を含む)	27	26	6	1	19	1
	100.0	100.0	23.1	3.8	73.1	3.7	
一般機械 (金型・機械工具を含む)	70	68	16	4	48	2	
	100.0	100.0	23.5	5.9	70.6	2.9	
電気機械・電子機器	57	56	9	2	45	1	
	100.0	100.0	16.1	3.6	80.4	1.8	
電気・電子部品	64	62	14	-	48	2	
	100.0	100.0	22.6	-	77.4	3.1	
輸送用機器 (自動車・二輪車)	21	20	3	2	15	1	
	100.0	100.0	15.0	10.0	75.0	4.8	
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191	188	27	6	155	3	
	100.0	100.0	14.4	3.2	82.4	1.6	
精密機械	23	22	2	-	20	1	
	100.0	100.0	9.1	-	90.9	4.3	
医療機器	4	4	1	1	2	-	
	100.0	100.0	25.0	25.0	50.0	-	
印刷・出版	1	1	-	-	1	-	
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	
その他製造業	90	89	15	6	68	1	
	100.0	100.0	16.9	6.7	76.4	1.1	
不明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模 別	大企業	602	592	113	19	460	10
		100.0	100.0	19.1	3.2	77.7	1.7
	中小企業	204	199	33	14	152	5
	100.0	100.0	16.6	7.0	76.4	2.5	
不明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	

9-5. 韓米FTA発効による韓国製品の関税引き下げ

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	プラス	マイナス	どちらでもない	不明	
総数	806 100.0	789 100.0	14 1.8	249 31.6	526 66.7	17 2.1	
業 種 別	食品・農水産加工	63 100.0	63 100.0	-	6 9.5	57 90.5	-
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9 100.0	9 100.0	-	2 22.2	7 77.8	-
	衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
	木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
	家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	-	1 20.0	4 80.0	-
	化学品、石油製品	77 100.0	76 100.0	2 2.6	16 21.1	58 76.3	1 1.3
	プラスチック製品	19 100.0	19 100.0	-	8 42.1	11 57.9	-
	医薬品	4 100.0	4 100.0	-	1 25.0	3 75.0	-
	ゴム製品	14 100.0	14 100.0	-	4 28.6	10 71.4	-
	窯業・土石	14 100.0	13 100.0	-	2 15.4	11 84.6	1 7.1
	鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	33 100.0	33 100.0	-	13 39.4	20 60.6	-
	非鉄金属	13 100.0	13 100.0	1 7.7	4 30.8	8 61.5	-
	金属製品 (メッキ加工を含む)	27 100.0	26 100.0	-	9 34.6	17 65.4	1 3.7
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	70 100.0	67 100.0	2 3.0	22 32.8	43 64.2	3 4.3
	電気機械・電子機器	57 100.0	57 100.0	-	7 12.3	50 87.7	-
	電気・電子部品	64 100.0	62 100.0	1 1.6	16 25.8	45 72.6	2 3.1
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	21 100.0	20 100.0	-	13 65.0	7 35.0	1 4.8
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191 100.0	186 100.0	6 3.2	107 57.5	73 39.2	5 2.6
	精密機械	23 100.0	22 100.0	1 4.5	2 9.1	19 86.4	1 4.3
	医療機器	4 100.0	4 100.0	-	-	4 100.0	-
	印刷・出版	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	その他製造業	90 100.0	88 100.0	1 1.1	13 14.8	74 84.1	2 2.2
	不明	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模 別	大企業	602 100.0	594 100.0	11 1.9	182 30.6	401 67.5	8 1.3
	中小企業	204 100.0	195 100.0	3 1.5	67 34.4	125 64.1	9 4.4
	不明	-	-	-	-	-	-

9-6. 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）発効による加盟国製品の関税引き下げ

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

		合計	有効回答	プラス	マイナス	どちらでもない	不明
総数		806	790	59	50	681	16
		100.0	100.0	7.5	6.3	86.2	2.0
業 種 別	食品・農水産加工	63	63	4	3	56	-
		100.0	100.0	6.3	4.8	88.9	-
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	9	9	-	-	9	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	-
	衣服・繊維製品	2	2	-	-	2	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	-
	木材・木製品（家具・イ ンテリア製品を除く）	2	2	-	-	2	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	-
	家具・インテリア製品	3	3	-	2	1	-
		100.0	100.0	-	66.7	33.3	-
	紙・パルプ	5	5	-	-	5	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	-
	化学品、石油製品	77	76	8	4	64	1
		100.0	100.0	10.5	5.3	84.2	1.3
	プラスチック製品	19	19	2	3	14	-
		100.0	100.0	10.5	15.8	73.7	-
	医薬品	4	4	-	-	4	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	-
	ゴム製品	14	13	1	1	11	1
		100.0	100.0	7.7	7.7	84.6	7.1
	窯業・土石	14	13	-	-	13	1
		100.0	100.0	-	-	100.0	7.1
	鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	33	33	-	1	32	-
		100.0	100.0	-	3.0	97.0	-
	非鉄金属	13	13	1	2	10	-
		100.0	100.0	7.7	15.4	76.9	-
	金属製品 (メッキ加工を含む)	27	26	-	1	25	1
	100.0	100.0	-	3.8	96.2	3.7	
一般機械 (金型・機械工具を含む)	70	68	8	3	57	2	
	100.0	100.0	11.8	4.4	83.8	2.9	
電気機械・電子機器	57	57	7	1	49	-	
	100.0	100.0	12.3	1.8	86.0	-	
電気・電子部品	64	61	5	4	52	3	
	100.0	100.0	8.2	6.6	85.2	4.7	
輸送用機器 (自動車・二輪車)	21	20	3	4	13	1	
	100.0	100.0	15.0	20.0	65.0	4.8	
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	191	187	12	16	159	4	
	100.0	100.0	6.4	8.6	85.0	2.1	
精密機械	23	22	2	1	19	1	
	100.0	100.0	9.1	4.5	86.4	4.3	
医療機器	4	4	-	-	4	-	
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	
印刷・出版	1	1	-	-	1	-	
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	
その他製造業	90	89	6	4	79	1	
	100.0	100.0	6.7	4.5	88.8	1.1	
不明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模 別	大企業	602	593	43	30	520	9
		100.0	100.0	7.3	5.1	87.7	1.5
	中小企業	204	197	16	20	161	7
	100.0	100.0	8.1	10.2	81.7	3.4	
不明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	

付表：カナダ

1-1. 2010年の営業利益見込みについて

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明
総数	166 100.0	164 100.0	107 65.2	42 25.6	15 9.1	2 1.2
業種別						
製造業 計	96 100.0	96 100.0	71 74.0	18 18.8	7 7.3	-
食品・農水産加工	5 100.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
プラスチック製品	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-
医薬品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
ゴム製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
窯業・土石	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
非鉄金属	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8 100.0	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	-
電気機械・電子機器	11 100.0	11 100.0	10 90.9	1 9.1	-	-
電気・電子部品	8 100.0	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 20.0	1 20.0	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19 100.0	19 100.0	16 84.2	3 15.8	-	-
精密機械	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15 100.0	15 100.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7	-
非製造業 計	70 100.0	68 100.0	36 52.9	24 35.3	8 11.8	2 2.9
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
流通	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
商社	14 100.0	14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1	-
販売会社	18 100.0	18 100.0	11 61.1	4 22.2	3 16.7	-
銀行	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3
保険	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	10 100.0	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	1 10.0
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-
通信/ソフトウェア	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	8 100.0	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-
不明	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	133 100.0	131 100.0	96 73.3	28 21.4	7 5.3	2 1.5
中小企業	33 100.0	33 100.0	11 33.3	14 42.4	8 24.2	-
不明	-	-	-	-	-	-

2-1. 2009年と比較した場合、2010年の営業利益見込みの変化

	合計	上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)				不明
		有効回答	改善	横ばい	悪化	
総数	166 100.0	164 100.0	83 50.6	48 29.3	33 20.1	2 1.2
業種別						
製造業 計	96 100.0	96 100.0	52 54.2	24 25.0	20 20.8	-
食品・農水産加工	5 100.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-
繊維 (紡織・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
プラスチック製品	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-
医薬品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
ゴム製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
窯業・土石	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
非鉄金属	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8 100.0	8 100.0	5 62.5	-	3 37.5	-
電気機械・電子機器	11 100.0	11 100.0	4 36.4	4 36.4	3 27.3	-
電気・電子部品	8 100.0	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5 100.0	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19 100.0	19 100.0	15 78.9	3 15.8	1 5.3	-
精密機械	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15 100.0	15 100.0	5 33.3	8 53.3	2 13.3	-
非製造業 計	70 100.0	68 100.0	31 45.6	24 35.3	13 19.1	2 2.9
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
流通	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
商社	14 100.0	14 100.0	7 50.0	6 42.9	1 7.1	-
販売会社	18 100.0	18 100.0	10 55.6	4 22.2	4 22.2	-
銀行	3 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 33.3
保険	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	10 100.0	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	1 10.0
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	7 100.0	6 85.7	-	1 14.3	-
通信/ソフトウェア	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他非製造業	8 100.0	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	-
不明	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	133 100.0	131 100.0	68 51.9	37 28.2	26 19.8	2 1.5
中小企業	33 100.0	33 100.0	15 45.5	11 33.3	7 21.2	-
不明	-	-	-	-	-	-

3-1. 2010年の営業利益見込みの根拠

① 改善する理由〈複数回答〉

	合計	有効回答	上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)									
			海外市場 の販売量 増加	国内市場 の販売量 増加	最終製品 価格の上 昇	輸入調達 コストの 下落(為 替の影響 を除く)	国内調達 コストの 下落	人件費の 削減	管理費・ 光熱費の 削減	為替変動 の影響	その他	不明
総数	166	83	44	53	11	3	3	28	18	11	7	83
	100.0	100.0	53.0	63.9	13.3	3.6	3.6	33.7	21.7	13.3	8.4	50.0
業種別	96	52	32	33	7	2	3	18	10	7	3	44
	100.0	100.0	61.5	63.5	13.5	3.8	5.8	34.6	19.2	13.5	5.8	45.8
食品・農水産加工	5	4	2	3	1	1	-	-	25.0	25.0	-	20.0
	100.0	100.0	50.0	75.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-
繊維 (紡織・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3	3	2	-	2	-	-	1	1	-	-	-
	100.0	100.0	66.7	-	66.7	-	-	33.3	33.3	-	-	-
化学品、石油製品	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
プラスチック製品	3	3	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	66.7
ゴム製品	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
窯業・土石	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	66.7
非鉄金属	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0
金属製品 (メッキ加工を含む)	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8	5	5	3	1	-	-	2	1	-	-	3
	100.0	100.0	100.0	60.0	20.0	-	-	40.0	20.0	-	-	37.5
電気機械・電子機器	11	4	2	3	-	-	-	2	1	1	-	7
	100.0	100.0	50.0	75.0	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-	63.6
電気・電子部品	8	5	2	3	-	-	1	2	-	1	-	3
	100.0	100.0	40.0	60.0	-	-	20.0	40.0	-	20.0	-	37.5
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5	2	2	2	-	-	-	1	-	-	-	3
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	60.0
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19	15	10	8	-	1	1	7	5	4	2	4
	100.0	100.0	66.7	53.3	-	6.7	6.7	46.7	33.3	26.7	13.3	21.1
精密機械	2	1	-	1	1	-	-	1	-	-	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	50.0
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15	5	3	3	1	-	1	2	1	-	-	10
	100.0	100.0	60.0	60.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0	-	-	66.7
非製造業 計	70	31	12	20	4	1	-	10	8	4	4	39
	100.0	100.0	38.7	64.5	12.9	3.2	-	32.3	25.8	12.9	12.9	55.7
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
流通	2	2	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
商社	14	7	4	5	4	-	-	1	1	2	1	7
	100.0	100.0	57.1	71.4	57.1	-	-	14.3	14.3	28.6	14.3	50.0
販売会社	18	10	3	6	-	-	-	3	2	2	1	8
	100.0	100.0	30.0	60.0	-	-	-	30.0	20.0	20.0	10.0	44.4
銀行	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
保険	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	10	3	3	1	-	-	-	1	2	-	-	7
	100.0	100.0	100.0	33.3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	70.0
不動産	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7	6	2	4	-	-	-	5	2	-	2	1
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-	-	83.3	33.3	-	33.3	14.3
通信/ソフトウェア	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設/プラント	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他非製造業	8	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	5
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	62.5
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別	133	68	35	45	9	2	3	24	16	11	7	65
	100.0	100.0	51.5	66.2	13.2	2.9	4.4	35.3	23.5	16.2	10.3	48.9
中小企業	33	15	9	8	2	1	-	4	2	-	-	18
	100.0	100.0	60.0	53.3	13.3	6.7	-	26.7	13.3	-	-	54.5
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3-2. 2010年の営業利益見込みの根拠

② 悪化する理由〈複数回答〉

		上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）										
	合計	有効回答	海外市場 の販売量 減少	国内市場 の販売量 減少	価格の下 落	輸入調達 コストの上 昇（為 替の影響 を除く）	国内調達 コストの 上昇	人件費の 上昇	管理費・ 光熱費の 上昇	為替変動 の影響	その他	不明
総数	166	33	11	21	14	3	1	3	2	12	5	133
	100.0	100.0	33.3	63.6	42.4	9.1	3.0	9.1	6.1	36.4	15.2	80.1
業種別	96	20	5	15	7	2	1	1	1	9	2	76
製造業 計	100.0	100.0	25.0	75.0	35.0	10.0	5.0	5.0	5.0	45.0	10.0	79.2
食品・農水産加工	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
化学品、石油製品	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
プラスチック製品	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
医薬品	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	66.7
ゴム製品	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
窯業・土石	3	2	-	2	2	-	-	-	1	1	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	33.3
鉄鋼 (鋳造品を含む)	3	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	2
	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	66.7
非鉄金属	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金属製品 (メッキ加工を含む)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8	3	2	3	-	-	-	-	-	1	-	5
	100.0	100.0	66.7	100.0	-	-	-	-	-	33.3	-	62.5
電気機械・電子機器	11	3	-	3	2	1	-	-	-	1	-	8
	100.0	100.0	-	100.0	66.7	33.3	-	-	-	33.3	-	72.7
電気・電子部品	8	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	7
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	87.5
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5	3	-	3	1	-	1	-	-	1	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-	40.0
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	18
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	94.7
精密機械	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	50.0
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15	2	-	1	-	1	-	1	-	2	-	13
	100.0	100.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	100.0	-	86.7
非製造業 計	70	13	6	6	7	1	-	2	1	3	3	57
	100.0	100.0	46.2	46.2	53.8	7.7	-	15.4	7.7	23.1	23.1	81.4
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
流通	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商社	14	1	1	-	1	-	-	-	-	-	1	13
	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	92.9
販売会社	18	4	2	1	2	1	-	1	1	1	-	14
	100.0	100.0	50.0	25.0	50.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	77.8
銀行	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	66.7
保険	3	1	-	1	1	-	-	-	-	-	1	2
	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	66.7
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	10	2	-	1	-	-	-	1	-	-	1	8
	100.0	100.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	80.0
不動産	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	7	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	6
	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	85.7
通信／ソフトウェア	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設／プラント	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他非製造業	8	2	1	2	1	-	-	-	-	1	-	6
	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	75.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別	133	26	7	16	10	2	-	3	2	9	4	107
	100.0	100.0	26.9	61.5	38.5	7.7	-	11.5	7.7	34.6	15.4	80.5
中小企業	33	7	4	5	4	1	1	-	-	3	1	26
	100.0	100.0	57.1	71.4	57.1	14.3	14.3	-	-	42.9	14.3	78.8
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4-1. 2011 年の営業利益見通し

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）					
	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	166 100.0	162 100.0	76 46.9	76 46.9	10 6.2	4 2.4
業種別						
製造業 計	96 100.0	94 100.0	47 50.0	40 42.6	7 7.4	2 2.1
食品・農水産加工	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
プラスチック製品	3 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	1 33.3
医薬品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
ゴム製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
窯業・土石	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
非鉄金属	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8 100.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	-
電気機械・電子機器	11 100.0	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	-
電気・電子部品	8 100.0	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19 100.0	19 100.0	9 47.4	7 36.8	3 15.8	-
精密機械	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15 100.0	14 100.0	5 35.7	9 64.3	-	1 6.7
非製造業 計	70 100.0	68 100.0	29 42.6	36 52.9	3 4.4	2 2.9
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
流通	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
商社	14 100.0	14 100.0	8 57.1	6 42.9	-	-
販売会社	18 100.0	18 100.0	10 55.6	7 38.9	1 5.6	-
銀行	3 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3
保険	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	10 100.0	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	1 10.0
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-	-
通信/ソフトウェア	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	8 100.0	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-
不明	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	133 100.0	129 100.0	65 50.4	56 43.4	8 6.2	4 3.0
中小企業	33 100.0	33 100.0	11 33.3	20 60.6	2 6.1	-
不明	-	-	-	-	-	-

5-1. 従業員数について
過去一年間の変化

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	現地従業員					日本人駐在員				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	166	161	40	72	49	5	147	9	116	22	19
	100.0	100.0	24.8	44.7	30.4	3.0	100.0	6.1	78.9	15.0	11.4
業種別											
製造業 計	96	94	29	37	28	2	88	6	66	16	8
	100.0	100.0	30.9	39.4	29.8	2.1	100.0	6.8	75.0	18.2	8.3
食品・農水産加工	5	5	1	4	-	-	3	-	3	-	2
	100.0	100.0	20.0	80.0	-	-	100.0	-	100.0	-	40.0
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	-	2	-	-	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3	3	1	2	-	-	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-	100.0	33.3	66.7	-	-
化学品、石油製品	2	2	1	-	1	-	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	100.0	-	100.0	-	-
プラスチック製品	3	3	-	3	-	-	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
医薬品	3	3	2	-	1	-	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	66.7	-	33.3	-	100.0	33.3	66.7	-	-
ゴム製品	1	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
窯業・土石	3	3	-	2	1	-	3	-	2	1	-
	100.0	100.0	-	66.7	33.3	-	100.0	-	66.7	33.3	-
鉄鋼 (跨路造品を含む)	3	3	1	-	2	-	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	33.3	-	66.7	-	100.0	-	100.0	-	-
非鉄金属	2	2	-	2	-	-	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8	8	1	4	3	-	7	-	7	-	1
	100.0	100.0	12.5	50.0	37.5	-	100.0	-	100.0	-	12.5
電気機械・電子機器	11	10	1	3	6	1	9	1	6	2	2
	100.0	100.0	10.0	30.0	60.0	9.1	100.0	11.1	66.7	22.2	18.2
電気・電子部品	8	8	3	4	1	-	6	-	5	1	2
	100.0	100.0	37.5	50.0	12.5	-	100.0	-	83.3	16.7	25.0
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5	5	2	1	2	-	5	-	5	-	-
	100.0	100.0	40.0	20.0	40.0	-	100.0	-	100.0	-	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19	18	12	4	2	1	18	-	8	10	1
	100.0	100.0	66.7	22.2	11.1	5.3	100.0	-	44.4	55.6	5.3
精密機械	2	2	-	1	1	-	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-	100.0	-	100.0	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15	15	2	5	8	-	15	1	12	2	-
	100.0	100.0	13.3	33.3	53.3	-	100.0	6.7	80.0	13.3	-
非製造業 計	70	67	11	35	21	3	59	3	50	6	11
	100.0	100.0	16.4	52.2	31.3	4.3	100.0	5.1	84.7	10.2	15.7
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	2	1	1	-	-	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
流通	2	2	-	2	-	-	1	-	1	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	50.0
商社	14	14	2	8	4	-	14	2	12	-	-
	100.0	100.0	14.3	57.1	28.6	-	100.0	14.3	85.7	-	-
販売会社	18	17	4	5	8	1	15	-	14	1	3
	100.0	100.0	23.5	29.4	47.1	5.6	100.0	-	93.3	6.7	16.7
銀行	3	3	-	3	-	-	2	-	2	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	33.3
保険	3	3	-	2	1	-	2	-	2	-	1
	100.0	100.0	-	66.7	33.3	-	100.0	-	100.0	-	33.3
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	10	9	1	5	3	1	8	-	6	2	2
	100.0	100.0	11.1	55.6	33.3	10.0	100.0	-	75.0	25.0	20.0
不動産	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7	6	2	1	3	1	7	-	6	1	-
	100.0	100.0	33.3	16.7	50.0	14.3	100.0	-	85.7	14.3	-
通信/ソフトウェア	1	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
建設/プラント	1	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
その他非製造業	8	8	-	6	2	-	6	1	3	2	2
	100.0	100.0	-	75.0	25.0	-	100.0	16.7	50.0	33.3	25.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別											
大企業	133	130	35	54	41	3	121	8	95	18	12
	100.0	100.0	26.9	41.5	31.5	2.3	100.0	6.6	78.5	14.9	9.0
中小企業	33	31	5	18	8	2	26	1	21	4	7
	100.0	100.0	16.1	58.1	25.8	6.1	100.0	3.8	80.8	15.4	21.2
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5-2. 従業員数について

今後の予定

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	現地従業員					日本人駐在員				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	166	161	40	105	16	5	147	11	121	15	19
	100.0	100.0	24.8	63.2	9.9	3.0	100.0	7.5	82.3	10.2	11.4
業種別											
製造業 計	96	95	28	62	5	1	89	4	79	6	7
	100.0	100.0	29.5	65.3	5.3	1.0	100.0	4.5	88.8	6.7	7.3
食品・農水産加工	5	5	1	4	-	-	3	-	2	1	2
	100.0	100.0	20.0	80.0	-	-	100.0	-	66.7	33.3	40.0
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3	3	1	2	-	-	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-	100.0	-	100.0	-	-
化学品、石油製品	2	2	1	1	-	-	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
プラスチック製品	3	3	-	3	-	-	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
医薬品	3	3	2	-	1	-	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	66.7	-	33.3	-	100.0	-	100.0	-	-
ゴム製品	1	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
窯業・土石	3	3	-	2	1	-	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	66.7	33.3	-	100.0	-	100.0	-	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	3	3	1	2	-	-	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-	100.0	-	100.0	-	-
非鉄金属	2	2	-	2	-	-	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8	8	3	5	-	-	7	-	7	-	1
	100.0	100.0	37.5	62.5	-	-	100.0	-	100.0	-	12.5
電気機械・電子機器	11	11	3	8	-	-	10	-	9	1	1
	100.0	100.0	27.3	72.7	-	-	100.0	-	90.0	10.0	9.1
電気・電子部品	8	8	3	4	1	-	6	-	6	-	2
	100.0	100.0	37.5	50.0	12.5	-	100.0	-	100.0	-	25.0
輸送用機器 (自動車・三輪車)	5	5	1	4	-	-	5	-	4	1	-
	100.0	100.0	20.0	80.0	-	-	100.0	-	80.0	20.0	-
輸送用機器部品 (自動車・三輪車)	19	18	4	13	1	1	18	2	15	1	1
	100.0	100.0	22.2	72.2	5.6	5.3	100.0	11.1	83.3	5.6	5.3
精密機械	2	2	-	1	1	-	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-	100.0	-	50.0	50.0	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15	15	6	9	-	-	15	1	13	1	-
	100.0	100.0	40.0	60.0	-	-	100.0	6.7	86.7	6.7	-
非製造業 計	70	66	12	43	11	4	58	7	42	9	12
	100.0	100.0	18.2	65.2	16.7	5.7	100.0	12.1	72.4	15.5	17.1
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	2	1	1	-	-	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-
流通	2	1	-	1	-	1	-	-	-	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-	100.0
商社	14	13	1	12	-	1	13	4	8	1	1
	100.0	100.0	7.7	92.3	-	7.1	100.0	30.8	61.5	7.7	7.1
販売会社	18	18	4	9	5	-	16	-	11	5	2
	100.0	100.0	22.2	50.0	27.8	-	100.0	-	68.8	31.3	11.1
銀行	3	3	1	2	-	-	2	1	1	-	1
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-	100.0	50.0	50.0	-	33.3
保険	3	3	-	3	-	-	2	-	2	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	33.3
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	10	9	1	6	2	1	8	-	8	-	2
	100.0	100.0	11.1	66.7	22.2	10.0	100.0	-	100.0	-	20.0
不動産	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7	6	2	3	1	1	7	-	7	-	-
	100.0	100.0	33.3	50.0	16.7	14.3	100.0	-	100.0	-	-
通信/ソフトウェア	1	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-
建設/プラント	1	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
その他非製造業	8	8	-	6	2	-	6	-	4	2	2
	100.0	100.0	-	75.0	25.0	-	100.0	-	66.7	33.3	25.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別											
大企業	133	130	36	81	13	3	121	9	99	13	12
	100.0	100.0	27.7	62.3	10.0	2.3	100.0	7.4	81.8	10.7	9.0
中小企業	33	31	4	24	3	2	26	2	22	2	7
	100.0	100.0	12.9	77.4	9.7	6.1	100.0	7.7	84.6	7.7	21.2
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6-1. 経営上の課題

① コスト上昇要因〈複数回答〉

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）											
	合計	有効回答	人件費 (給与・ 賞与)の 高騰	資金調達 コストの 上昇	原材料自 体の価格 の高騰	円高	輸送費の 高騰	物流・流 通上の規 制強化	医療保険 (ヘルス ケア)の 負担増	増税	その他	不明
総数	166	150	75	19	67	55	50	10	12	11	9	16
	100.0	100.0	50.0	12.7	44.7	36.7	33.3	6.7	8.0	7.3	6.0	9.6
業種別	96	90	50	10	51	32	33	3	9	5	7	6
	100.0	100.0	55.6	11.1	56.7	35.6	36.7	3.3	10.0	5.6	7.8	6.3
食品・農水産加工	5	5	3	-	4	-	3	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	60.0	-	80.0	-	60.0	-	-	-	-	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	2	2	-	-	2	1	2	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	50.0	100.0	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3	3	2	1	3	-	2	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	66.7	33.3	100.0	-	66.7	-	-	-	-	-
化学品、石油製品	2	2	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	3	3	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
医薬品	3	2	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	33.3
ゴム製品	1	1	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-
窯業・土石	3	3	3	-	2	1	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	3	2	1	-	1	-	1	-	1	-	-	1
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	33.3
非鉄金属	2	2	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8	7	2	2	2	4	1	-	-	1	1	1
	100.0	100.0	28.6	28.6	28.6	57.1	14.3	-	-	14.3	14.3	12.5
電気機械・電子機器	11	11	4	2	1	6	5	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	36.4	18.2	9.1	54.5	45.5	18.2	-	9.1	9.1	-
電気・電子部品	8	7	3	-	1	4	4	1	1	-	1	1
	100.0	100.0	42.9	-	14.3	57.1	57.1	14.3	14.3	-	14.3	12.5
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5	5	4	-	4	1	1	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	80.0	-	80.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19	19	16	3	15	6	6	-	4	-	1	-
	100.0	100.0	84.2	15.8	78.9	31.6	31.6	-	21.1	-	5.3	-
精密機械	2	2	1	-	-	1	1	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15	13	6	1	7	3	5	-	1	1	2	2
	100.0	100.0	46.2	7.7	53.8	23.1	38.5	-	7.7	7.7	15.4	13.3
非製造業 計	70	60	25	9	16	23	17	7	3	6	2	10
	100.0	100.0	41.7	15.0	26.7	38.3	28.3	11.7	5.0	10.0	3.3	14.3
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	2	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
流通	2	2	1	-	1	2	2	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
商社	14	13	6	3	5	2	6	2	1	1	-	1
	100.0	100.0	46.2	23.1	38.5	15.4	46.2	15.4	7.7	7.7	-	7.1
販売会社	18	17	5	3	6	8	3	2	-	-	1	1
	100.0	100.0	29.4	17.6	35.3	47.1	17.6	11.8	-	-	5.9	5.6
銀行	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7
保険	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	10	9	3	1	1	4	5	3	2	-	-	1
	100.0	100.0	33.3	11.1	11.1	44.4	55.6	33.3	22.2	-	-	10.0
不動産	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7	7	4	1	2	3	-	-	-	4	-	-
	100.0	100.0	57.1	14.3	28.6	42.9	-	-	-	57.1	-	-
通信/ソフトウェア	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	1	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	8	5	2	1	-	2	1	-	-	1	-	3
	100.0	100.0	40.0	20.0	-	40.0	20.0	-	-	20.0	-	37.5
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別	133	124	63	18	56	45	36	7	10	9	8	9
	100.0	100.0	50.8	14.5	45.2	36.3	29.0	5.6	8.1	7.3	6.5	6.8
中小企業	33	26	12	1	11	10	14	3	2	2	1	7
	100.0	100.0	46.2	3.8	42.3	38.5	53.8	11.5	7.7	7.7	3.8	21.2
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6-2. 経営上の課題

② 売上抑制要因〈複数回答〉

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）											
	合計	有効回答	有力な競合製品の存在	差別化の図りにくさ	価格競争の激化	海賊版・模倣品の横行	販売に要する認可等の厳格さ	バイアメリカン条項（米国製品優先調達）の存在	販路拡大の困難さ	自社製品・技術に関する認知度の低さ	その他	不明
総数	166	153	64	52	120	11	6	2	43	15	16	13
	100.0	100.0	41.8	34.0	78.4	7.2	3.9	1.3	28.1	9.8	10.5	7.8
製造業 計	96	88	43	29	74	5	4	1	18	9	8	8
	100.0	100.0	48.9	33.0	84.1	5.7	4.5	1.1	20.5	10.2	9.1	8.3
業種別												
食品・農水産加工	5	5	1	1	4	-	-	-	2	-	-	-
	100.0	100.0	20.0	20.0	80.0	-	-	-	40.0	-	-	-
繊維 (紡織・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維 (繊維製品)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3	3	1	2	3	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	100.0	-	-	-	33.3	-	-	-
化学品、石油製品	2	2	2	1	2	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	3	3	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
医薬品	3	3	1	2	3	-	2	-	1	1	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	100.0	-	66.7	-	33.3	33.3	-	-
ゴム製品	1	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	3	3	3	2	3	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	-	-	-	33.3	-	-	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	3	2	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	33.3
非鉄金属	2	2	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8	7	3	3	5	-	-	-	2	2	1	1
	100.0	100.0	42.9	42.9	71.4	-	-	-	28.6	28.6	14.3	12.5
電気機械・電子機器	11	11	7	5	9	1	-	-	3	3	-	-
	100.0	100.0	63.6	45.5	81.8	9.1	-	-	27.3	27.3	-	-
電気・電子部品	8	7	5	2	6	1	1	1	-	2	-	1
	100.0	100.0	71.4	28.6	85.7	14.3	14.3	14.3	-	28.6	-	12.5
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5	5	3	1	4	-	-	-	1	-	1	-
	100.0	100.0	60.0	20.0	80.0	-	-	-	20.0	-	20.0	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19	19	6	5	16	1	-	-	2	-	2	-
	100.0	100.0	31.6	26.3	84.2	5.3	-	-	10.5	-	10.5	-
精密機械	2	2	1	1	2	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15	11	5	2	9	1	1	-	3	1	2	4
	100.0	100.0	45.5	18.2	81.8	9.1	9.1	-	27.3	9.1	18.2	26.7
非製造業 計	70	65	21	23	46	6	2	1	25	6	8	5
	100.0	100.0	32.3	35.4	70.8	9.2	3.1	1.5	38.5	9.2	12.3	7.1
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	50.0
流通	2	2	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
商社	14	14	3	7	11	1	-	-	8	-	2	-
	100.0	100.0	21.4	50.0	78.6	7.1	-	-	57.1	-	14.3	-
販売会社	18	18	8	4	11	4	1	1	5	5	2	-
	100.0	100.0	44.4	22.2	61.1	22.2	5.6	5.6	27.8	27.8	11.1	-
銀行	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	66.7
保険	3	3	-	2	2	-	-	-	1	-	1	-
	100.0	100.0	-	66.7	66.7	-	-	-	33.3	-	33.3	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	10	10	3	3	9	-	-	-	4	1	-	-
	100.0	100.0	30.0	30.0	90.0	-	-	-	40.0	10.0	-	-
不動産	1	1	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7	6	-	4	6	-	-	-	3	-	1	1
	100.0	100.0	-	66.7	100.0	-	-	-	50.0	-	16.7	14.3
通信/ソフトウェア	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	8	7	4	1	3	1	1	-	3	-	-	1
	100.0	100.0	57.1	14.3	42.9	14.3	14.3	-	42.9	-	-	12.5
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別												
大企業	133	124	56	45	97	10	6	2	34	11	16	9
	100.0	100.0	45.2	36.3	78.2	8.1	4.8	1.6	27.4	8.9	12.9	6.8
中小企業	33	29	8	7	23	1	-	-	9	4	-	4
	100.0	100.0	27.6	24.1	79.3	3.4	-	-	31.0	13.8	-	12.1
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7-1. 2009年と比較した場合、2010年の設備投資の変化

	上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)					
	合計	有効回答	前年比増	横ばい	前年比減	不明
総数	166 100.0	155 100.0	35 22.6	103 66.5	17 11.0	11 6.6
業種別						
製造業 計	96 100.0	90 100.0	26 28.9	54 60.0	10 11.1	6 6.3
食品・農水産加工	5 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	1 20.0
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
プラスチック製品	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-
医薬品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
ゴム製品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
窯業・土石	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3
鉄鋼 (鑄造品を含む)	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
非鉄金属	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8 100.0	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	2 25.0
電気機械・電子機器	11 100.0	11 100.0	-	7 63.6	4 36.4	-
電気・電子部品	8 100.0	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19 100.0	19 100.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3	-
精密機械	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15 100.0	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1	1 6.7
非製造業 計	70 100.0	65 100.0	9 13.8	49 75.4	7 10.8	5 7.1
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
流通	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
商社	14 100.0	12 100.0	-	12 100.0	-	2 14.3
販売会社	18 100.0	16 100.0	3 18.8	12 75.0	1 6.3	2 11.1
銀行	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-
保険	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	10 100.0	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	1 10.0
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	-
通信/ソフトウェア	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他非製造業	8 100.0	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-
不明	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	133 100.0	123 100.0	28 22.8	83 67.5	12 9.8	10 7.5
中小企業	33 100.0	32 100.0	7 21.9	20 62.5	5 15.6	1 3.0
不明	-	-	-	-	-	-

8-1. 2010年の設備投資の目的〈複数回答〉

	合計	有効回答	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）							
			工場の拡張	工場の合理化・効率化	新規工場設立	技術・研究開発強化	環境対策（温室効果ガスの削減など省エネを含む）	情報化関連投資による効率化	その他	不明
総数	166	108	11	45	2	15	8	40	15	58
	100.0	100.0	10.2	41.7	1.9	13.9	7.4	37.0	13.9	34.9
業種別										
製造業 計	96	74	9	40	-	11	5	19	8	22
	100.0	100.0	12.2	54.1	-	14.9	6.8	25.7	10.8	22.9
食品・農水産加工	5	5	1	3	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	20.0	60.0	-	-	-	-	20.0	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2	1	-	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3	3	-	2	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	66.7	-	-	-	-	33.3	-
化学品、石油製品	2	1	-	-	-	-	-	1	1	1
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	100.0	50.0
プラスチック製品	3	3	-	3	-	3	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
医薬品	3	3	-	1	-	1	-	2	1	-
	100.0	100.0	-	33.3	-	33.3	-	66.7	33.3	-
ゴム製品	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
窯業・土石	3	2	-	-	-	-	-	2	-	1
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	33.3
鉄鋼（鉄鋳造品を含む）	3	3	1	3	-	-	-	1	-	-
	100.0	100.0	33.3	100.0	-	-	-	33.3	-	-
非鉄金属	2	2	-	2	-	1	1	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	8	4	-	1	-	1	-	2	-	4
	100.0	100.0	-	25.0	-	25.0	-	50.0	-	50.0
電気機械・電子機器	11	7	1	3	-	2	-	3	-	4
	100.0	100.0	14.3	42.9	-	28.6	-	42.9	-	36.4
電気・電子部品	8	5	1	-	-	-	1	3	-	3
	100.0	100.0	20.0	-	-	-	20.0	60.0	-	37.5
輸送用機器（自動車・二輪車）	5	5	-	2	-	1	-	2	1	-
	100.0	100.0	-	40.0	-	20.0	-	40.0	20.0	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	19	17	3	14	-	-	2	1	-	2
	100.0	100.0	17.6	82.4	-	-	11.8	5.9	-	10.5
精密機械	2	2	-	-	-	-	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15	10	1	5	-	2	1	1	2	5
	100.0	100.0	10.0	50.0	-	20.0	10.0	10.0	20.0	33.3
非製造業 計	70	34	2	5	2	4	3	21	7	36
	100.0	100.0	5.9	14.7	5.9	11.8	8.8	61.8	20.6	51.4
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	2	-	-	1	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-
流通	2	1	-	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	50.0
商社	14	6	-	1	1	1	-	5	1	8
	100.0	100.0	-	16.7	16.7	16.7	-	33.3	16.7	57.1
販売会社	18	10	1	3	-	1	3	8	-	8
	100.0	100.0	10.0	30.0	-	10.0	30.0	80.0	-	44.4
銀行	3	2	-	-	-	-	-	1	1	1
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	33.3
保険	3	2	-	-	-	-	-	1	1	1
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	33.3
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	10	3	1	-	-	-	-	1	1	7
	100.0	100.0	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	70.0
不動産	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	7	3	-	-	-	-	-	2	1	4
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	66.7	33.3	57.1
通信／ソフトウェア	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設／プラント	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
その他非製造業	8	4	-	-	-	1	-	2	1	4
	100.0	100.0	-	-	-	25.0	-	50.0	25.0	50.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別										
大企業	133	94	7	40	2	14	7	35	14	39
	100.0	100.0	7.4	42.6	2.1	14.9	7.4	37.2	14.9	29.3
中小企業	33	14	4	5	-	1	1	5	1	19
	100.0	100.0	28.6	35.7	-	7.1	7.1	35.7	7.1	57.6
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

9-1. 環境ビジネスの盛り上がり

	合計	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）				不明
		有効回答	プラス	マイナス	どちらでもない	
総数	166 100.0	166 100.0	58 34.9	9 5.4	99 59.6	-
業種別						
製造業 計	96 100.0	96 100.0	28 29.2	6 6.3	62 64.6	-
食品・農水産加工	5 100.0	5 100.0	-	-	5 100.0	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
プラスチック製品	3 100.0	3 100.0	-	-	3 100.0	-
医薬品	3 100.0	3 100.0	-	-	3 100.0	-
ゴム製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
窯業・土石	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
非鉄金属	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8 100.0	8 100.0	3 37.5	-	5 62.5	-
電気機械・電子機器	11 100.0	11 100.0	2 18.2	2 18.2	7 63.6	-
電気・電子部品	8 100.0	8 100.0	3 37.5	-	5 62.5	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5 100.0	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19 100.0	19 100.0	3 15.8	1 5.3	15 78.9	-
精密機械	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15 100.0	15 100.0	5 33.3	1 6.7	9 60.0	-
非製造業 計	70 100.0	70 100.0	30 42.9	3 4.3	37 52.9	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
流通	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
商社	14 100.0	14 100.0	9 64.3	-	5 35.7	-
販売会社	18 100.0	18 100.0	5 27.8	2 11.1	11 61.1	-
銀行	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-
保険	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	10 100.0	10 100.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0	-
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	7 100.0	3 42.9	-	4 57.1	-
通信/ソフトウェア	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	8 100.0	8 100.0	3 37.5	-	5 62.5	-
不明	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	133 100.0	133 100.0	48 36.1	9 6.8	76 57.1	-
中小企業	33 100.0	33 100.0	10 30.3	-	23 69.7	-
不明	-	-	-	-	-	-

9-2. 米加間の国境セキュリティの強化

	合計	上段：回答企業数（社）			下段：構成比（％）	
		有効回答	プラス	マイナス	どちらでもない	不明
総数	166	165	6	40	119	1
	100.0	100.0	3.6	24.2	72.1	0.6
業種別						
製造業 計	96	96	5	22	69	-
	100.0	100.0	5.2	22.9	71.9	-
食品・農水産加工	5	5	-	1	4	-
	100.0	100.0	-	20.0	80.0	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3	3	-	1	2	-
	100.0	100.0	-	33.3	66.7	-
化学品、石油製品	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
プラスチック製品	3	3	-	-	3	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
医薬品	3	3	-	1	2	-
	100.0	100.0	-	33.3	66.7	-
ゴム製品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
窯業・土石	3	3	-	-	3	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	3	3	-	1	2	-
	100.0	100.0	-	33.3	66.7	-
非鉄金属	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8	8	-	2	6	-
	100.0	100.0	-	25.0	75.0	-
電気機械・電子機器	11	11	1	1	9	-
	100.0	100.0	9.1	9.1	81.8	-
電気・電子部品	8	8	1	2	5	-
	100.0	100.0	12.5	25.0	62.5	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5	5	-	1	4	-
	100.0	100.0	-	20.0	80.0	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19	19	-	8	11	-
	100.0	100.0	-	42.1	57.9	-
精密機械	2	2	1	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15	15	2	2	11	-
	100.0	100.0	13.3	13.3	73.3	-
非製造業 計	70	69	1	18	50	1
	100.0	100.0	1.4	26.1	72.5	1.4
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
流通	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
商社	14	14	1	4	9	-
	100.0	100.0	7.1	28.6	64.3	-
販売会社	18	18	-	3	15	-
	100.0	100.0	-	16.7	83.3	-
銀行	3	3	-	-	3	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
保険	3	3	-	1	2	-
	100.0	100.0	-	33.3	66.7	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	10	10	-	3	7	-
	100.0	100.0	-	30.0	70.0	-
不動産	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	7	6	-	4	2	1
	100.0	100.0	-	66.7	33.3	14.3
通信／ソフトウェア	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
建設／プラント	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
その他非製造業	8	8	-	1	7	-
	100.0	100.0	-	12.5	87.5	-
不明	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	133	132	5	31	96	1
	100.0	100.0	3.8	23.5	72.7	0.8
中小企業	33	33	1	9	23	-
	100.0	100.0	3.0	27.3	69.7	-
不明	-	-	-	-	-	-

9-3. 2010年7月1日よりワリ州とブリッシュコロンビア州で導入された統一売上税（HST）

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）					
	合計	有効回答	プラス	マイナス	どちらでもない	不明
総数	166 100.0	165 100.0	22 13.3	35 21.2	108 65.5	1 0.6
業種別						
製造業 計	96 100.0	95 100.0	13 13.7	16 16.8	66 69.5	1 1.0
食品・農水産加工	5 100.0	5 100.0	-	-	5 100.0	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
プラスチック製品	3 100.0	3 100.0	-	-	3 100.0	-
医薬品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
ゴム製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
窯業・土石	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	3 100.0	3 100.0	-	-	3 100.0	-
非鉄金属	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8 100.0	8 100.0	2 25.0	-	6 75.0	-
電気機械・電子機器	11 100.0	10 100.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0	1 9.1
電気・電子部品	8 100.0	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5 100.0	5 100.0	3 60.0	-	2 40.0	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19 100.0	19 100.0	1 5.3	3 15.8	15 78.9	-
精密機械	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15 100.0	15 100.0	2 13.3	3 20.0	10 66.7	-
非製造業 計	70 100.0	70 100.0	9 12.9	19 27.1	42 60.0	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
流通	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
商社	14 100.0	14 100.0	4 28.6	3 21.4	7 50.0	-
販売会社	18 100.0	18 100.0	2 11.1	4 22.2	12 66.7	-
銀行	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-
保険	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	10 100.0	10 100.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0	-
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	7 100.0	-	7 100.0	-	-
通信/ソフトウェア	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他非製造業	8 100.0	8 100.0	-	-	8 100.0	-
不明	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	133 100.0	132 100.0	20 15.2	26 19.7	86 65.2	1 0.8
中小企業	33 100.0	33 100.0	2 6.1	9 27.3	22 66.7	-
不明	-	-	-	-	-	-

9-4. オンタリオ州の法人税・固定資産税の引き下げ・撤廃

	合計	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）				不明
		有効回答	プラス	マイナス	どちらでもない	
総数	166 100.0	163 100.0	81 49.7	1 0.6	81 49.7	3 1.8
業種別						
製造業 計	96 100.0	95 100.0	61 64.2	-	34 35.8	1 1.0
食品・農水産加工	5 100.0	5 100.0	3 60.0	-	2 40.0	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	-	-	3 100.0	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
プラスチック製品	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-
医薬品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
ゴム製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
窯業・土石	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
非鉄金属	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	8 100.0	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	-
電気機械・電子機器	11 100.0	11 100.0	6 54.5	-	5 45.5	-
電気・電子部品	8 100.0	8 100.0	4 50.0	-	4 50.0	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5 100.0	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19 100.0	19 100.0	16 84.2	-	3 15.8	-
精密機械	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
その他製造業	15 100.0	14 100.0	7 50.0	-	7 50.0	1 6.7
非製造業 計	70 100.0	68 100.0	20 29.4	1 1.5	47 69.1	2 2.9
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
流通	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
商社	14 100.0	14 100.0	6 42.9	-	8 57.1	-
販売会社	18 100.0	18 100.0	7 38.9	-	11 61.1	-
銀行	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-
保険	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	10 100.0	9 100.0	2 22.2	-	7 77.8	1 10.0
不動産	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	7 100.0	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	-
通信／ソフトウェア	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他非製造業	8 100.0	8 100.0	1 12.5	-	7 87.5	-
不明	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	133 100.0	130 100.0	73 56.2	1 0.8	56 43.1	3 2.3
中小企業	33 100.0	33 100.0	8 24.2	-	25 75.8	-
不明	-	-	-	-	-	-

調査票：米国

2010年度 ジェトロ在米日系企業経営実態調査

1. 本調査は、米国に進出している日系製造業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の製造業)の動向を把握するために、毎年実施しております。
2. 米国の日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としていることから、現地法人の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。
3. ご回答いただいた内容は統計処理いたしますので、個別の企業情報が対外的に公表されることはございません。また、ご記入いただいたお客様の情報は適切に管理いたします。個人情報保護管理者は、ジェトロ海外調査部北米課長(TEL: 81-3-3582-5545)です。

アンケート記入者に関する以下の項目を漏れなくご入力ください。

貴社名

お名前

役職名

Phone

Fax

Email

Website

所在州

日系親会社名

(英語表記)

配下工場

	工場名	所在州	製品
1.	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2.	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

業種 * 貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。

1. 食品・農水産加工
2. 繊維(紡績・織物・化学繊維)
3. 衣服・繊維製品
4. 木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)
5. 家具・インテリア製品
6. 紙・パルプ
7. 化学品・石油製品
8. プラスチック製品
9. 医薬品
10. ゴム製品
11. 窯業・土石
12. 鉄鋼(鋳鍛造品を含む)
13. 非鉄金属
14. 金属製品(メッキ加工を含む)
15. 一般機械(金型・機械工具を含む)
16. 電気機械・電子機器
17. 電気・電子部品
18. 輸送用機械(自動車・二輪車)
19. 輸送用機械部品(自動車・二輪車)
20. 精密機器
21. 医療機器
22. 印刷・出版
23. その他製造業

分類 *日本本社の分類について、大企業or中小企業（※）のどちらに該当するかをお
選びください

大企業

中小企業

※日本の中小企業基本法の定める以下のいずれかの要件に該当すれば中小企業となります。

(1) 製造業、建設業、運輸業、その他(2)～(4)を除く業種：資本金が3億円以下または従業員数が300人以下の会社

(2) 卸売業：資本金が1億円以下または従業員数が100人以下の会社

(3) サービス業：資本金5,000万円以下または従業員数が100人以下の会社

(4) 小売業：資本金5,000万円以下または従業員数が50人以下の会社

1. 経営状況について

設問 1. 2010年の営業利益見込みについて

- 黒字 均衡 赤字

設問 2. 2009年と比較した場合、2010年の営業利益見込みの変化

- 改善 横ばい 悪化

設問 3. 2010年の営業利益見込みの根拠。選択肢のうち、上位3つをお選び下さい

①改善する理由（上位3つまで） ※設問2で「改善」と回答された場合に伺います。

1. 海外市場の販売量増加 2. 国内市場の販売量増加
3. 最終製品価格の上昇 4. 輸入調達コストの下落（為替の影響を除く）
5. 国内調達コストの下落 6. 人件費の削減
7. 管理費・光熱費の削減 8. 為替変動の影響
9. その他

②悪化する理由（上位3つまで） ※設問2で「悪化」と回答された場合に伺います。

1. 海外市場の販売量減少 2. 国内市場の販売量減少
3. 価格の下落 4. 輸入調達コストの上昇（為替の影響を除く）
5. 国内調達コストの上昇 6. 人件費の上昇
7. 管理費・光熱費の上昇 8. 為替変動の影響
9. その他

設問 4. 2011年の営業利益見通し

- 改善 横ばい 悪化

設問 5. 貴社の従業員数について以下の設問にお答えください。

	現地従業員			日本人駐在員		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
過去一年間の変化	<input type="checkbox"/>					
今後の予定	<input type="checkbox"/>					

設問 6. 貴社が直面する経営上の課題。（複数回答可）

①コスト上昇要因

1. 人件費（給与・賞与）の高騰 2. 資金調達コストの上昇

3. 原材料自体の価格の高騰 4. 円高
5. 輸送費の高騰 6. 物流・流通上の規制強化
7. 医療保険（ヘルスケア）の負担増 8. 増税
9. その他

②売上抑制要因

1. 有力な競合製品の存在 2. 差別化の図りにくさ
3. 価格競争の激化 4. 海賊版、模倣品の横行
5. 販売に要する認可等の厳格さ 6. バイアメリカン条項（米国製品優先調
 達）の存在
7. 販路拡大の困難さ 8. 自社製品・技術に関する認知度の低さ
9. その他

2. 設備投資について

設問 7. 2009年と比較した場合、2010年の設備投資の変化は。

- 前年比増 横ばい 前年比減

設問 8. 2010年の設備投資の目的は（複数回答可）

1. 工場の拡張
2. 工場の合理化・効率化（機械・設備の増強・更新を含む）
3. 新規工場設立
4. 技術・研究開発強化
5. 環境対策（温室効果ガスの削減など省エネを含む）
6. 情報化関連投資による効率化
7. その他

3. 変化するビジネス環境について

設問 9. 以下のトピックが貴社に与える影響につき、プラスかマイナスかお答え下さい。
 よろしければ、理由もお答え下さい。

1. 環境ビジネスの盛り上がり

- プラス マイナス どちらでもない 理由：

2. 医療保険制度改革の施行

- プラス マイナス どちらでもない 理由：

3. 米中間の通商摩擦

プラス マイナス どちらでもない 理由：

4. 政権の打ち出す「輸出戦略」

※オバマ大統領が2010年一般教書演説で打ち出した戦略で、「向こう5年間で輸出を倍増し、200万人の雇用を支える」とする。具体策として、ビジネスマッチングの機会提供、輸出入銀行による保証枠拡大、不公正な外国貿易障壁の撤廃などを掲げ、商務省、農務省を中心に予算を拡充している。

プラス マイナス どちらでもない 理由：

5. 韓米FTA発効による韓国製品の関税引き下げ

※2007年に政府間合意がなされたが、両国とも議会での批准が行なわれておらず、未発効。現行の合意内容で発効した場合、韓国製乗用車（3,000cc以下）の関税は即時撤廃される。ハイブリッド車と貨物車に関しては発効から10年以内の撤廃。

プラス マイナス どちらでもない 理由：

6. 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）発効による加盟国製品の関税引き下げ

※ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリが既に発効させているFTAに、米国、豪州、ペルー、ベトナムが加わり、8カ国間のFTAを創設する構想。2010年3月より本格的な協議が開始。

プラス マイナス どちらでもない 理由：

設問10. 上記設問9. 以外で関心のあるトピックがあれば、その内容と影響についてお答え下さい。

以上

お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。

調査票：カナダ

2010 年度 ジェトロ在カナダ日系企業経営実態調査

1. 本調査は、カナダに進出している日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の製造業・非製造業)の動向を把握するために、毎年実施しております。
2. カナダの日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としていることから、現地法人の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。
3. ご回答いただいた内容は統計処理いたしますので、個別の企業情報が対外的に公表されることはございません。また、ご記入いただいたお客様の情報は適切に管理いたします。個人情報保護管理者は、ジェトロ海外調査部北米課長 (TEL : 81-3-3582-5545) です。

アンケート記入者に関する以下の項目を漏れなくご入力ください。

貴社名

お名前

役職名

Phone

Fax

Email

Website

所在州

日系親会社名

(英語表記)

配下工場

	工場名	所在州	製品
1.	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2.	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

業種 * 貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。

- 24. 食品・農水産加工
- 25. 繊維(紡績・織物・化学繊維)
- 26. 衣服・繊維製品
- 27. 木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)
- 28. 家具・インテリア製品
- 29. 紙・パルプ
- 30. 化学品・石油製品
- 31. プラスチック製品
- 32. 医薬品
- 33. ゴム製品
- 34. 窯業・土石
- 35. 鉄鋼(鋳鍛造品を含む)
- 36. 非鉄金属
- 37. 金属製品(メッキ加工を含む)
- 38. 一般機械(金型・機械工具を含む)
- 39. 電気機械・電子機器
- 40. 電気・電子部品
- 41. 輸送用機械(自動車・二輪車)
- 42. 輸送用機械部品(自動車・二輪車)
- 43. 精密機器
- 44. 医療機器
- 45. 印刷・出版
- 46. その他製造業
- 農林水産業—
- 24. 漁・水産
- 25. 農・林業
- 26. 鉱業
- サービス業—
- 27. 流通
- 28. 商社
- 29. 販売会社
- 30. 銀行
- 31. 保険
- 32. 証券
- 33. 運輸/倉庫
- 34. 不動産
- 35. 法務・税務
- 36. ホテル/旅行/外食
- 37. 通信/ソフトウェア
- 38. 建設/プラント
- 39. その他

分類 *日本本社の分類について、大企業or中小企業（※）のどちらに該当するかをお
選びください

大企業

中小企業

※日本の中小企業基本法の定める以下のいずれかの要件に該当すれば中小企業となります。

(1) 製造業、建設業、運輸業、その他(2)～(4)を除く業種：資本金が3億円以下または従業員数が300人以下の会社

(2) 卸売業：資本金が1億円以下または従業員数が100人以下の会社

(3) サービス業：資本金5,000万円以下または従業員数が100人以下の会社

(4) 小売業：資本金5,000万円以下または従業員数が50人以下の会社

1. 経営状況について

設問 1. 2010年の営業利益見込みについて

- 黒字 均衡 赤字

設問 2. 2009年と比較した場合、2010年の営業利益見込みの変化

- 改善 横ばい 悪化

設問 3. 2010年の営業利益見込みの根拠。選択肢のうち、上位3つをお選び下さい

①改善する理由（上位3つまで） ※設問2で「改善」と回答された場合に伺います。

1. 海外市場の販売量増加 2. 国内市場の販売量増加
3. 最終製品価格の上昇 4. 輸入調達コストの下落（為替の影響を除く）
5. 国内調達コストの下落 6. 人件費の削減
7. 管理費・光熱費の削減 8. 為替変動の影響
9. その他

②悪化する理由（上位3つまで） ※設問2で「悪化」と回答された場合に伺います。

1. 海外市場の販売量減少 2. 国内市場の販売量減少
3. 価格の下落 4. 輸入調達コストの上昇（為替の影響を除く）
5. 国内調達コストの上昇 6. 人件費の上昇
7. 管理費・光熱費の上昇 8. 為替変動の影響
9. その他

設問 4. 2011年の営業利益見通し

- 改善 横ばい 悪化

設問 5. 貴社の従業員数について以下の設問にお答えください。

	現地従業員			日本人駐在員		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
過去一年間の変化	<input type="checkbox"/>					
今後の予定	<input type="checkbox"/>					

設問 6. 貴社が直面する経営上の課題。（複数回答可）

①コスト上昇要因

1. 人件費（給与・賞与）の高騰 2. 資金調達コストの上昇

3. 原材料自体の価格の高騰 4. 円高
5. 輸送費の高騰 6. 物流・流通上の規制強化
7. 医療保険（ヘルスケア）の負担増 8. 増税
9. その他

②売上抑制要因

1. 有力な競合製品の存在 2. 差別化の図りにくさ
3. 価格競争の激化 4. 海賊版、模倣品の横行
5. 販売に要する認可等の厳格さ 6. バイアメリカン条項（米国製品優先調
 達）の存在
7. 販路拡大の困難さ 8. 自社製品・技術に関する認知度の低さ
9. カナダドル高による対米輸出製品価格の高騰
10. その他

2. 設備投資について

設問 7. 2009年と比較した場合、2010年の設備投資の変化は。

- 前年比増 横ばい 前年比減

設問 8. 2010年の設備投資の目的は（複数回答可）

1. 工場の拡張
2. 工場の合理化・効率化（機械・設備の増強・更新を含む）
3. 新規工場設立
4. 技術・研究開発強化
5. 環境対策（温室効果ガスの削減など省エネを含む）
6. 情報化関連投資による効率化
7. その他

3. 変化するビジネス環境について

設問 9. 以下のトピックにつき、当てはまるものを選んでください。よろしければ、理由もお答え下さい。

1. 環境ビジネスの盛り上がりが貴社に与える影響

- プラス マイナス どちらでもない 理由：

2. 米加間の国境セキュリティの強化が貴社に与える影響

プラス マイナス どちらでもない 理由：

3. 2010年7月1日よりオンタリオ州とブリティッシュコロンビア州で導入された統一売上税（HST）が貴社ビジネスに与える影響

※州売上税（PST：オンタリオ州は税率8%、BC州は税率7%）と連邦物品サービス税（GST、税率5%）を統一売上税（Harmonized Sales Tax：HST）として統合し、オンタリオ州では13%、BC州では12%を課税する新たな税制。消費者にとっては一部品目で増税となる一方、企業には仕入税額控除で減税効果がある。

プラス マイナス どちらでもない 理由：

4. オンタリオ州の法人税・固定資産税の引き下げ・撤廃が貴社ビジネスに与える影響

※13年までに、州法人税を現行の14%から段階的に10%に減税し、固定資産税は10年末までに全廃する予定。

プラス マイナス どちらでもない 理由：

設問10. 上記設問9. 以外で関心のあるトピックがあれば、その内容と影響についてお答え下さい。

以上

お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。

おことわり

本報告書は、利用者の判断・責任においてご利用ください。万が一、本報告書に基づく事業展開で不利益等の問題が生じた場合、ジェトロは一切の責任を負いかねますのでご了承ください。